Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

大原社会問題研究所では、研究・教育活動実績として、2 回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、国際交流講演会、国際交流研究会、公開講演会、11 回の月例研究会が実施され、高く評価できる。

研究成果の対外発信も、高く評価できる。定期刊行物として、『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』が刊行された。研究所研究員の論文、学会報告も多い。今後は、100 周年記念事業（100 年史編纂、記念サイトの開設）に期待したい。また、ウェブサイトでの、刊行物や所蔵資料の公開の一層の充実に、期待したい。

質保証活動については、第三者が客観的に検証できるよう、既存の委員会のうち質保証を担う委員会を特に定め、その会合のいずれかの回で、明示的に、質保証について扱い、結果を自己点検・評価に反映させる、もしくは質保証委員会を別途設置する等、今後の質保証のための改善が望まれる。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

・研究所定期刊行物である『日本労働年鑑　第 87 集』(6 月）と『大原社会問題研究所雑誌』（月刊）を刊行した。大原雑誌については掲載論文、書評の全文を筆者の許可を受けて研究所ウェブサイトおよび図書館リポジトリで公開している。近年刊行の『日本労働年鑑』についても出版社と相談をしながら、公開可能なものは研究所ウェブサイトで公開をしていく予定である。

・大原社会問題研究所は 2019 年 2 月 9 日に創立 100 周年を迎える。そのため、100 年史編纂委員会・100 周年記念事業準備委員会を立ち上げ、準備を行っている。今年度は、第 9 回（6 月 21 日）、第 10 回（8 月 9 日）、第 11 回（9 月 27 日）、第 12 回（1 月 31 日）の委員会を開催し、100 周年サイトの立ち上げ、100 年史刊行のスケジュールについて検討するとともに、外部資金として科学研究費にも応募した。なお 100 周年サイトは 2018 年 2 月より公開した。

・質保証活動については、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げることを検討する。なお質保証活動が全学的に組まれ、ヒアリング等が行われる場合、大原社研としては協力していく準備がある。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

大原社会問題研究所の 2017 年度大学評価委員会の評価結果では、研究・教育活動、研究成果の対外発信が、高く評された一方、内部質保証について指摘がされた。

研究・教育活動、研究成果の対外発信に関しては、定期刊行物を継続して刊行するとともに、100 周年記念事業が進められている点は評価できる。内部質保証に関しては、質保証委員会の立ち上げの検討がされており、質保証委員会の早期の設置を期待したい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

1919 年 2 月、大原孫三郎は「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」として大原社会問題研究所を設立した。研究所はその理念のもとで、社会労働問題研究での国内での主要拠点だけでなく国際拠点としての機能の確立し、社会労働問題解決への貢献を通じた知名度・存在価値の向上を目指して日々の活動をおこなっている。それは研究所の歴史的な蓄積と独自性にもとづきながらも、たえず現実関連性（relevancy）を問い直すなかで達成されると考えられる。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

理念・目的の適切性、および適切に実行されているのかは、運営委員会（月 1 回：専任研究員、兼担研究員）、研究員会議（月 1 回：専任研究員、兼担研究員（副所長）、兼任研究員）、研究員総会（年 1 回：専任研究員、兼担研究員、名誉研究員、客員研究員、兼任研究員、嘱託研究員、リサーチ・アシスタント）における活動報告とそれに対する質疑応答におい

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

て検証されるというプロセスをとっている。また、毎年一回研究所の年度業務報告をまとめ、理事会に提出するとともに『大原社会問題研究所雑誌』に掲載し、外部にも公開している。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

研究所の理念・目的は、研究所のパンフレット『法政大学大原社会問題研究所案内』および研究所ウェブサイト上に明確に記載している。毎年『大原社研シネマ・フォーラム』を学生・教職員、市民向けに開催し、その冒頭で研究所の紹介をする時間を設けている。また、市ヶ谷キャンパスで開講される「法政学への招待(法政学講義)」では、大原社会問題研究所について講義している。なお、17 年夏に研究所ウェブサイトが外部からの不正にアクセスのため、一定期間閉鎖を余儀なくされた。それを契機に、研究所のサイト運営体制を見直し、安定的なサイト管理を目指していくことにした。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・研究所の理念（社会問題の調査研究）に沿った研究活動（具体的には「社会問題史研究会」「環境・労働問題研究会」、「環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会」、「子どもの労働と貧困プロジェクト」など）が行われた。 ・研究所の理念・目的の社会的発信については、大原社会問題研究所の 100 周年記念事業の内容を紹介する「100 周年サイト」が 18 年 2 月に公開された。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

大原社会問題研究所では、研究所の理念・目的が設定され、『法政大学大原社会問題研究所案内』や研究所ウェブサイト上に明示されている。これらは、『大原社研シネマ・フォーラム』（毎年開催）、自校教育科目「法政学への招待」で市民、学生向けに紹介されている。また、運営委員会において、検証が行われている。

研究所ウェブサイトへの不正アクセスを契機に、サイト運営体制を見直し、安定的なサイト管理が目指されている。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。　はい　いいえ

【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

・運営委員会：専任、兼担研究員（合計 12 人）から構成される研究所意思決定機関であり、8 月を除き毎月 1 回（計 11 回）開催された。研究所の年間活動計画、前年度業務報告、次年度の研究所体制（所長・副所長人事）、諸シンポジウム・イベントの内容、叢書出版計画、研究員や研究補助員（RA）の委嘱、共同利用・共同研究拠点申請等が審議された。また研究所通常業務やイベント、WEB サイトのメンテナンス状況について報告が行われた。17 年度の運営委員会の平均出席率は 81%であった。

・研究員総会：毎年 2 月末に開催され、専任・兼担・名誉・兼任・客員・嘱託各研究員および RA が出席する。17 年度は 2 月 28 日に行われ、37 人が出席した。所長より活動報告が行われ、それに対し意見交換が行われた。

・研究員会議：所長、副所長、専任研究員、兼任研究員により構成される会議で、8 月と 2 月を除き毎月 1 回開催された。所長が運営委員会報告を行い、各研究員が担当している業務の進捗状況を報告した。また研究所の業務遂行における課題について意見交換をした。

・事務会議：事務会議は、所長、副所長、専任職員、嘱託職員、臨時職員から構成される「拡大事務会議」と専任研究員（副所長を含む）、専任職員、嘱託職員から構成される「事務会議」の 2 種類がある。どちらも 8 月を除く毎月 1 回開催された。前者では、全職員に研究所全体の方針や動向について情報共有し、同時に閲覧対応や資料整理等の実務上の課

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

題について意見交換した。後者では、研究所運営の具体的な課題（予算執行、資料受贈の可否、資料整理の方法等）について意見交換が行われた。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・17 年度の運営委員会の出席率が 16 年度より上昇した。運営委員会では、大原社研シネマ・フォーラムなど研究所が主催するイベントの内容について活発に議論が交わされた。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

現状の大原社会問題研究所の質保証は、運営委員会、研究員総会、研究員会議、事務会議、の各会議体が担っているが、別途、質保証委員会の立ち上げが検討されている。質保証活動を第三者が客観的に検証できるよう、質保証委員会の早期の設置が期待されるが、設置の際には質保証委員会の独立性を担保する方策の導入が望まれる。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①　研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

①第 30 回国際労働問題シンポジウム：仕事の未来とグリーン・ジョブ：10 月 17 日（火）に市ヶ谷キャンパス、ボアソナード・タワー・スカイホールにおいて、標題のシンポジウムが開催された（ILO 駐日事務所との共催）。参加者は約 80 人であった。本シンポジウムは原則として、その年の ILO 総会の議題のなかから、日本との関係でとくに重要な議題をテーマとしてとりあげてきたが、今回は総会議題ではなく、ガイ・ライダー事務局長が総会に提出した「気候変動と仕事：グリーン・イニシアチブ」と題する報告書をとりあげた。第 1 部では、ILO のグリーン・ジョブ促進の具体的活動を紹介し、政労使からそれぞれのグリーン・ジョブに関連する取組みについて報告していただいた。第 2 部では、2 人の研究者から当該テーマにかかわる講演をしていただき、フロアからの発言も含めてディスカッションを行った。講演者およびパネリストは以下のとおりである。佐々木聡氏（ILO 南太平洋島嶼国国別事務所：ビデオ出演）、吉村紀一郎氏（厚生労働省大臣官房国際課）、小熊栄氏（連合社会政策局長）、森田清隆氏（経団連労働法制本部）、西城戸誠氏（法政大学人間環境学部）、伊藤康氏（千葉商科大学人間社会学部）。なお、本シンポジウムの記録は『大原社会問題研究所雑誌』の特集（2018 年 4 月号）で掲載された。

②国際公開シンポジウム「子どもの貧困を問う――日本と EU の経験から」：7 月 15 日（土）に市ヶ谷キャンパスボアソナードタワー・スカイホールで標記のシンポジウムが開かれた。参加者数は 103 人であった。シンポジウムは、1980 年代以降の福祉国家の縮減とワークフェア、労働市場の規制緩和と非正規化、そして家族の変容とジェンダーという社会経済構造の変化のなかに「子どもの貧困を問う」ことを趣旨とした。報告者は、メアリ・デイリー氏（オックスフォード大学）、江沢あや氏（ライデン大学）、藤原千沙氏（法政大学）で、コメンテーターは、宮島喬氏（お茶の水女子大学・名誉）、湯澤直美氏（立教大学）であった。なお、本シンポジウムでの報告に基づいて『大原社会問題研究所雑誌』の特集（2018 年 1 月号）が組まれた。

③第 9 回大原社研シネマ・フォーラム：12 月 13 日（水）に、多摩キャンパス・エッグドーム 5 階ホールにて開催された。上映した映画は、「コンビニの秘密―便利で快適な暮らしの裏で」で、参加者は 35 人であった。映画上映後、土屋トカチ監督と上西充子法政大学キャリアデザイン学部教授の対談形式のトークショーを行い、参加者と質疑応答をした

④公開講演会（研究員総会と同日開催）：2 月 28 日（水）に多摩キャンパス総合棟第 3 会議室で武田晴人東京大学名誉教授による公開講演会「経済史研究と資料」が行われた。参加者数は 39 人であった。武田氏は講演で、東京大学経済学部と大原社会問題研究所に共通するキーパーソンとしての高野岩三郎、東京大学経済学部が収集した経済史資料、資料の利活

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

用に基づく経済史研究の事例について述べた。

⑤月例研究会：2 月を除く毎月一回開催される月例研究会を一層充実させるべく、月例研究会企画担当者（榎専任研究員）を決め、報告者を積極的に募り、市ヶ谷キャンパスでの開催を試みるなど柔軟に実施して活性化を図った。月例研究会開催日、報告者、テーマは以下のとおりである。なお『大原社会問題研究所雑誌』は月例研究会報告者による研究会の簡潔な報告を掲載し、外部に公開している。

・4 月「GLHN ニューデリー会議に参加して――グローバル・レイバー・ヒストリーをめぐって」（木下順・嘱託研究員）
・5 月「子どもの貧困に関する自治体調査と児童扶養手当」（藤原千沙・専任研究員）
・6 月「2016 年度法政大学大原社会問題研究所叢書『環境政策史――なぜいま歴史から問うのか』」（西澤栄一郎・兼担研究員/喜多川進・山梨大学准教授）（市ヶ谷キャンパスで開催）
・7 月「下野恵子著『「所得増税」の経済分析――日本における財政再建と格差縮小』について」（古市将人・帝京大学経済学部講師/下野恵子・大原社会問題研究所客員研究員）
・8 月「日本における国家社会主義運動と女性」（海妻径子・客員研究員、岩手大学人文社会科学部准教授）
・10 月「大原社会問題研究所と社会事業・福祉研究――小河滋次郎との関連を中心に」（藤原千沙・専任研究員）
・11 月「米国における労働時間法制の歴史的展開」（神野圭介・Ph.D. in History、The Graduate Center CUNY）
・12 月「春季生活闘争（春闘）と経営者団体」（高瀬久直・兼任研究員）
・1 月「近江絹糸人権争議直後の賃金体系をめぐる労使交渉――性別の違いに焦点を当てて」（梅崎修・法政大学キャリアデザイン学部教授）。（市ヶ谷キャンパスで開催）
・3 月「Political Imagination of the Diasporic Korean Radicals in the Post Colonial Period」（Chris Hyunkyu Park オーストラリア国立大学大学院博士課程／法政大学大原社会問題研究所元客員研究員）

⑥17 年度に活動が行われた大原社研専任研究員、兼担研究員主催の研究会、研究プロジェクト：

「社会問題史研究会」（代表：榎一江）、「環境・労働問題研究会」（代表：鈴木玲）、「女性労働研究史研究会」（代表：藤原千沙）、「大原社会政策研究会」（代表：藤原千沙）、「環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会」（代表：清水善仁）、「子どもの労働と貧困プロジェクト」（代表：原伸子）、「環境政策史の学際的研究プロジェクト」（代表：西澤栄一郎）、「労働供給の多様化と労働者派遣法の改正プロジェクト」（代表：浜村彰）、「労働組合法上の「労働者」に関する歴史的総括と新たな解釈の可能性プロジェクト」（代表：沼田雅之）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・①～④の各イベントのチラシ、①と②をまとめた『大原社会問題研究所雑誌』（2018 年 1 月号、4 月号）。月例研究会の報告が掲載されている『大原社会問題研究所雑誌』各号。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

（研究所の集団的作業による刊行物）

①『日本労働年鑑』第 87 集、2017 年版（旬報社、2017 年 6 月 26 日、513 頁）：研究所所員（所長、副所長、専任研究員、一部の兼任研究員）から構成される編集委員会が編集作業、本文執筆（序章、一部の章および節、年表）および年鑑全体の編集を行った。第 87 集の特集は、「子どもの貧困対策―制度化の経緯と今後の課題―」、「運輸産業の安全と労働問題―貸切バス事業を中心に」であった。

②『大原社会問題研究所雑誌』（2017 年 4 月号～2018 年 3 月号、9 月・10 月は合併号）法政大学出版局：本雑誌の編集委員会は、所長、専任研究員、兼担研究員より構成されている。編集委員会は、2 ヵ月に一回開かれ、雑誌編集計画、特集案、査読論文の状況、書評本選定について審議する。

17 年度に刊行された雑誌の特集は以下のとおり。4 月号「第 29 回国際労働問題シンポジウム　グローバル・サプライチェーンにおける労働の課題」、5 月号「女性の管理職への「昇進」(1)」、6 月号「女性の管理職への「昇進」(2)」、7 月号「企業パターナリズムの国際比較」、8 月号「近現代の対馬における朝鮮人と現地社会」、9・10 月号「労働者文化運動論――1950 年代の日本」、11 月号「公害資料館を考える」、12 月号「モンドラゴン――労働者協同組合の現在」、1 月号「子どもの貧困を問う――日本と EU の経験から」、2 月号「近年の労働市場法の動向と課題」、3 月号「環境運動と労働運動の接点――歴史的、国際比較の視角から」。

③法政大学大原社会問題研究所叢書（法政大学大原社会問題研究所／榎一江編著）『戦時期の労働と生活』、法政大学出版会、2018 年 3 月 9 日、331 頁：本叢書は、大原社会問題研究所・社会問題史研究会のメンバーを中心に取り組んできた科研費プロジェクト「戦時期の労働と生活をめぐる基礎的研究」（基盤研究 C）を基にしたもので、「戦時期の労働と生活」に焦点をあてる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（研究所研究員［専任研究員および兼担研究員である副所長］の主要な個人業績）

鈴木玲専任研究員（所長）

論文等

〈論文〉

・「アメリカの労働運動の環境問題への取り組み、環境運動との連携―労使関係の文脈からの分析」『大原社会問題研究所雑誌』(713 号、2018 年 3 月)、52～68 頁。

〈書評〉

・坂幸夫編著『現代日本の企業組織再編と労働組合の課題』『労働社会学会年報』No.28 (2017 年)、171～176 頁。

・書評：Adam Tompkins、 *Ghostworkers and Greens: The Cooperative Campaigns of Farmworkers and Environmentalists for Pesticide Reform.* 『大原社会問題研究所雑誌』(710 号、2017 年 12 月号)、85～90 頁。

翻訳

・「日本におけるシングルマザー、福祉改革、貧困」(江沢あや著)『大原社会問題研究所雑誌』(711 号、2018 年 1 月号)、19～32 頁。

・「北九州の『青空がほしい』公害反対運動における主婦の活動」(アンナ・シュラーデ著)『大原社会問題研究所雑誌』(713 号、2018 年 3 月) 23～38 頁。

学会報告

・“The State of Non-Regular Workers in Japan and Their Relationship with Labor Unions、” LERA 69th Annual Meeting、 June 1-4、 2017 (Anaheim、 CA)、 LERA/JASPS Joint Session ″The Current State of Industrial Relations in Japan: How They Changed in the Past 25 Years?″で報告。

・“Working Time in Japan、” LERA 69th Annual Meeting、 June 1-4、 2017 (Anaheim、 CA)、 Working Time Developments in a Comparative Perspective: An International Panel で報告。

原伸子兼担研究員（副所長）

論文

原伸子「福祉国家の変容とケアの市場化－イギリスにおける保育政策の展開とジェンダー」『社会政策』第 9 巻 3 号、2018 年 3 月、44－61 頁。

翻訳

メアリ・デイリー著(原伸子訳)「EU における『子どもの貧困』問題」『大原社会問題研究所雑誌』第 711 号、2018 年 1 月、6－18.

学会報告

原伸子「福祉国家の変容とケアの市場化―イギリスにおける保育政策の展開とジェンダー平等」社会政策学会 2017 年度春季大会共通論題『福祉の市場化を問う』、2017 年 6 月 3 日、明星大学。

研究活動（継続）

・大原社会問題研究所プロジェクト「子どもの労働と貧困」の活動。

・『福田徳三全集』(信山社、刊行中)研究会(一橋大学にて、責任者：西沢保)、「経済学研究」(1925 年)の改題執筆準備。

・Jane Humphries(2010), *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution*、の翻訳・刊行（法政大学出版局）準備。

その他

・『2017 年版日本労働年鑑　第 87 集』序章「世界経済の動向」執筆

・『大原社会問題研究所雑誌』第 711 号「【特集】子どもの貧困を問う―日本と EU の経験から」の「特集にあたって」の執筆(同雑誌、1－5 頁)

・「『資本論』150 年・ロシア革命 100 年　櫛田民蔵講演会」報告、「大原社会問題研究所と櫛田民蔵」2017 年 11 月 25 日、福島県いわき市市民ホール。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

榎一江専任研究員

図書等

〈図書〉

・法政大学大原社会問題研究所／榎一江編『戦時期の労働と生活』法政大学出版局、2018 年（序章、第 5 章「戦時期の労働科学」担当）

・中西聡編『経済社会の歴史――生活からの経済史入門』名古屋大学出版会、2017 年（第 9 章「法と福祉」、解説 9「育児と経済」担当）

〈論文〉

・「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705、2017 年 7 月、29-43 頁

〈書評等〉

・「ナイラ・カビール著／遠藤環・青山和佳・韓戴香訳『選択する力――バングラデシュ人女性によるロンドンとダッカの労働市場における意思決定』」政治経済学・経済史学会『歴史と経済』238、2018 年 1 月、53-55 頁

・「ペネロピ・フランクス、ジャネット・ハンター編『歴史の中の消費者――日本における消費と暮らし　1850－2000』」ジェンダー史学編集委員会『ジェンダー史学』13、2017 年 10 月、132-133 頁

〈その他〉

・榎一江「The International Association of Labour History Institutions（IAHLI）第 47 回ヘルシンキ大会について」『大原社会問題研究所雑誌』702、2017 年 4 月、74-74 頁

研究会等

・富岡製糸場女性労働環境等調査委員会報告（2017 年 8 月 23 日、2018 年 3 月 30 日「富岡製糸場の女性労働環境――論点をめぐって」、於群馬県富岡市）

藤原千沙専任研究員

論文等

・「『生活できる賃金』をめぐる研究史――労働時間と社会保障の視点から」『社会政策』9 巻 2 号、2017 年、23-35 頁

・「地方における母子世帯の暮らしと生活保護――自動車の保有・使用の視点から」『月刊自治研』59 巻 694 号、2017 年、24-35 頁

・「日本における『子どもの貧困』問題」『大原社会問題研究所雑誌』711 号、2018 年、33-50 頁

・「シングルマザーの貧困問題に横たわるジェンダー」『産業カウンセリング』349 号、6-10 頁、2017 年

・「新自由主義への抵抗軸としての反貧困とフェミニズム」松本伊智朗編『「子どもの貧困」を問いなおす――家族・ジェンダーの視点から』法律文化社、2017 年、35-56 頁

研究会報告

・「子どもの貧困に関する自治体調査と児童扶養手当」、大原社会問題研究所月例研究会、2017 年 5 月 24 日、法政大学

・「『子どもの貧困』の問題構制」大原社会政策研究会、2017 年 7 月 4 日、法政大学

・「大原社会問題研究所と社会事業・福祉研究――小河滋次郎との関連を中心に」、大原社会問題研究所月例研究会、2017 年 10 月 4 日、法政大学

その他

・2017 年 7 月 27 日、北海道・東北六県婦人保護研究協議会基調講演

・2017 年 9 月 7 日、ひとり親家族支援勉強会講師

・2017 年 10 月 14 日、小河滋次郎博士顕彰会シンポジウム・パネリスト

・2017 年 11 月 11 日、公的扶助研究会全国セミナー「政策研究講座」講師

・2018 年 1 月 19 日、武蔵野市男女平等推進団体補助金事業講師

・2018 年 2 月 9 日、ひとり親家族支援勉強会講師

清水善仁専任研究員

図書、論文、書評、図書中論文

〈論文〉

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・「幕末の久我建通―思想と行動に関する一考察―」松尾正人編『近代日本成立期の研究　政治・外交編』岩田書院、2018.3、15-37 頁
〈書評〉
・「宮間純一著『戊辰内乱期の社会―佐幕と勤王のあいだ―』」『中央史学』41、2018.3、147-154 頁

学会・研究会等での報告など
・「公害資料をめぐる現状と課題―公害史研究・アーカイブズの視点から―」地方史研究協議会 2016 年度第 5 回研究例会報告、2017.5.18、於日本大学砧キャンパス

その他研究業績と判断されるもの
・「公害資料館とアーカイブズ学―2017 年の環境アーカイブズ活動報告に寄せて」『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ・ニューズレター』3、2018.3、7 頁
・「座談会３『記録の力―年表とアーカイブズ―』」（堀川三郎氏・小林直毅氏・長谷部俊治氏との座談会）『サステイナビリティ研究』8、2018.3、59-83 頁

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』、研究所叢書『戦時期の労働と生活』の現物、なお『大原社会問題研究所雑誌』のバックナンバーは、研究所ウェブサイトで公開されている。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。
・社会労働問題分野の多くの研究論文・文献が『大原社会問題研究所雑誌』掲載論文を引用・参照しているが、数は把握していない。
・『日本労働年鑑』は多くの研究者、一般市民に利用されているが、論文の引用等は把握していない
・なお、参考的数値であるが、google scholar により『大原社会問題研究所雑誌』をキーワードで時期を 2015～18 年に絞って検索すると約 600 件の検索結果が出る。同様の検索を『日本労働年鑑』で行うと、約 30 件の検索結果が出る。
・叢書の書評：大野智彦「書評　西澤栄一郎・喜多川進編著『環境政策史―なぜいま歴史から問うのか―』」『環境経済・政策研究』Vol.10、No.2、68-71 頁、2017 年 9 月

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
現在、外部評価を受けていないが、2.1 の内部質保証システム（上記）や『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会、『日本労働年鑑』編集委員会を通じて研究諸活動の情報共有や課題の意見交換を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。
（17 年度に採択を受けたもの：研究代表者で採択されたもののみ記載）
〈科学研究費助成事業〉
・基盤研究（C）「労働運動と環境運動の連携関係の日米比較」（2015～17 年度）研究代表者：鈴木玲専任研究員（所長）（2017 年度 40 万円）
・基盤研究（C）「両大戦間期イギリスの女性労働者組織の思想と福祉国家の起源」（2017～19 年度）研究代表者：原伸子兼担研究員（副所長）（2017 年度 90 万円）
・基盤研究（C）「日本におけるクィア神学の文脈化をめぐる研究―『解放の神学』アプローチの可能性」（2017～19 年度）（研究代表者：堀江有里客員研究員）（17 年度 110 万円）
・若手研究(B)「昭和戦時期の官僚制の変容と体制秩序」（研究代表者：米山忠寛兼任研究員）（2016～18 年度）（2017 年度 80 万円）

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（17 年度に応募したものの不採択だったもの）
・文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援」（2018～2020 年）
・基盤研究（B）一般「社会労働関係資料の 100 年――労働環境の変容と生活」（代表者：榎一江）
・基盤研究（B）一般「公害関係資料の管理・保存ならびに継承に関する研究」（研究代表者：清水善仁）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・研究開発センター「2017（平成 29）年度　法政大学　公的研究費採択者一覧」

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・大原社会問題研究所は、研究活動を拡充することを目的に、文科省の「平成 30 年度からの共同利用・共同研究拠点の認定」に応募した（前年も応募したものの、残念ながら不採択となった）。「共同利用・共同研究拠点」のメインの事業は、「グローバル・レイバーヒストリーと日本」を全体のテーマとした共同研究プロジェクトで、テーマ設定型共同研究（「環境と労働」、「貧困と労働」、「文化と労働」）と公募型共同研究（「一般共同研究」、「若手共同研究」、「国際共同研究」）から構成される。他の 2 つの事業（資料整備事業、大原社研資料セミナー）は、共同研究プロジェクトをサポートする役割を担うとした。2 月 9 日には文科省からヒアリングを受けたものの、残念ながら再度不採択となった。 ・100 周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の開催を 2019 年 3 月に計画している。このシンポジウムは、大原社研と法政大学との合併 70 周年も記念している。テーマは、①「社会問題を対象とする研究所」としての大原社研のこれまでの資料収集や研究活動を振り返ること、②現在深刻化している社会問題に研究と実践（運動）がどのように応答しており、そこで研究と実践をどのように切り結ぶか（ひいては研究機関ある大原社研にどのような役割が期待されるか）である。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
文科省から出された大原社研を「共同利用・共同研究拠点」として認定しないと通知する文書は、その理由として「専任教職員が少なく共同利用・共同研究体制が十分とは言えないこと」「共同利用・共同・研究に対する全学的な支援が十分でないこと」を挙げた。今後、共同利用・共同研究拠点などの大型資金を応募する場合、専任教職員の規模や全学の支援体制が課題になると考えらえる。この課題については全学的な検討が期待される。	

【この基準の大学評価】

＜評価所見＞
大原社会問題研究所の研究・教育活動実績として、2 回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、公開講演会、10 回の月例研究会、が実施されており評価できる。専任研究員、兼担研究員主催の研究会、研究プロジェクトも多数行われている。
研究成果の対外発表も、評価できる。定期刊行物として、「日本労働年鑑」第 87 集（2017 年版）、「大原社会問題研究所雑誌」（2017 年 4 月号から 2018 年 3 月号、9 月 10 月は合併号）が引き続き刊行された。また、法政大学大原社会問題研究所／榎一江編著、『戦時期の労働と生活』（法政大学出版会、2018 年 3 月）、が刊行された。研究所研究員の論文、学会報告も多い。
研究成果に対する社会的評価として、大野智彦「書評 西澤栄一郎・喜多川進編著『環境政策史―なぜいま歴史から問うのか―』」『環境経済・政策研究』（Vol.10、No.2、68-71 頁、2017 年 9 月）、がある。
外部資金も、科学研究費助成事業で、複数、採択されており、高く評価できる。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S [A] B
（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。 環境アーカイブズでは、7 人のリサーチ・アシスタント（RA）が資料の整理・保管・公開作業に従事した。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 該当なし	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・RA による資料整理作業の結果、4 資料群（約 8,000 点）を公開することができ、環境問題をはじめとする多様な分野の研究活動に貢献することができた。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・RA は任期が 3 年と定められているため、資料群の分量によっては整理が完了する前に退職してしまうなど、業務の継続性の点で問題がある。そこで、各種業務のマニュアル化を進め引継の円滑化を図るとともに、2018 年度より新たに専門嘱託（アーキビスト）を採用し、環境アーカイブズ担当の専任研究員とともに、RA の指導や業務の進捗状況の把握に努めている。	

【この基準の大学評価】

大原社会問題研究所の環境アーカイブズには、RA として 7 人が配置されており、資料公開（4 資料群、約 8000 点）に寄与した点は、評価できる。2018 年度からは新たに専門嘱託（アーキビスト）が採用されている。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S [A] B
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 ・大原社研は ILO 駐日事務所と毎年「国際労働問題シンポジウム」を共催している。17 年度は 10 月に「第 30 回国際労働問題シンポジウム：仕事の未来とグリーン・ジョブ」を開催した。 ・「社会・労働問題関係資料センター連絡協議会」（代表幹事：大原社研の鈴木所長）の一員として、社会・労働関係の資料の利用に関する協力関係のネットワークに参加している。 ・国立歴史民俗博物館の企画展示「『１９６８年』－無数の問いの噴出の時代」（2017 年 10 月 11 日～12 月 10 日）で大原社研は特別協力団体となり、同展示に戦後ポスター、新聞各 1 点、原資料 2 点を貸し出した。 ・大原社研は「大原ネットワーク」（2008 年に結成された大原孫三郎が作った 3 つの研究所、美術館、病院からなる緩やかなネットワーク）の一員であり、研究活動の社会的還元に取り組んでいる。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・大原社研と ILO 駐日事務所との協力関係の継続により、国際労働問題シンポジウムは 17 年度に 30 回目を迎えることができた。 ・大原社研は、大原ネットワークのメンバーである大原記念労働科学研究所より、労働科学研究所旧蔵資料を 15 年に受贈し、16 年より一部を配架・整理を進めている。	

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

大原社会問題研究所の社会連携の取り組みとして、ILO や国立歴史民俗博物館との連携が、高く評価できる。
ILO 駐日事務所と「第 30 回国際労働問題シンポジウム：仕事の未来とグリーン・ジョブ」（2017 年 10 月）を共催したほか、国立歴史民俗博物館の企画展示「『1968 年』－無数の問いの噴出の時代」（2017 年 10 月 11 日から 12 月 10 日）で特別協力団体となり、同展示に戦後ポスター、新聞各 1 点、原資料 2 点の貸し出しが行われている。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※概要を記入。

研究所は、研究所規程にもとづき所長、副所長をおいている。また、研究所規程にもとづき、毎月第３水曜日に研究所の意思決定機関として運営委員会を開催している。運営委員会は、所長、副所長および専任研究員、任期付専任研究員、兼担研究員(各学部より選出、8 名)からなり、研究所の管理・運営、事業計画・調査研究、予算、人事などに関して審議をし、研究所の運営を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学大原社会問題研究所規程

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

大原社会問題研究所では、所長、副所長をおき、運営委員会（毎月第 3 水曜日）を開催している。これらは、大原社会問題研究所規程に定められており、規程に沿った運営が行われている。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
	年度目標	研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など）、研究会・研究プロジェクト活動、シンポジウム等開催により社会問題の解決のための調査・研究についての発信を行う。
	達成指標	『日本労働年鑑』88 集（2018 年版）、『大原社会問題研究所雑誌』（2018 年 4 月～2019 年 3 月号）の刊行。国際労働問題シンポジウムや 100 周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の実施。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げる。
	年度目標	専任研究員による打ち合わせ、および運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会における集団的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。
	達成指標	各種委員会や会議の適正な実施、および質保障委員会の立ち上げ。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
	年度目標	『日本労働年鑑』88 集（2018 年版）の編集作業および『日本労働年鑑』89 集（2019 年版）の刊行準備を行う。『大原社会問題研究所雑誌』(2018 年 4 月～2019 年 3 月号）の企画および編集作業。
	達成指標	『日本労働年鑑』88 集（2018 年版）の刊行。『大原社会問題研究所雑誌』(2018 年 4 月～2019 年 3 月号）の刊行。
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	研究所創立 100 周年に関連する研究プロジェクト（『大原社会問題研究所 100 年史』（研究所叢書）、『大原社会問題研究所雑誌』特集号、所蔵資料の利用に基づいた論文集（研究所叢書）の刊行など）を進める。
	年度目標	『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設―100 年前の社会問題」の企画、準備。
	達成指標	『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設―100 年前の社会問題」(2009 年 2 月号）の刊行。
No	評価基準	研究活動
5	中期目標	研究会・研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
	年度目標	「環境・労働問題研究会」「子どもの労働と貧困プロジェクト」など社会問題に取り組む研究活動に継続して取り組む。2020 年度叢書準備に向けた研究会（大原社研所蔵資料を利用した研究論文集）の立ち上げを検討する。
	達成指標	叢書準備に向けた研究会の立ち上げ。
No	評価基準	研究活動
6	中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、国際社会学会労働運動研究委員会[ISA RC44]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
	年度目標	労働史研究機関国際協会や国際社会学会労働運動研究委員会の大会に参加しすることで国際交流を促進する。
	達成指標	専任研究員が労働史研究機関国際協会や国際社会学会労働運動研究委員会の大会に参加・報告をする。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
7	中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
	年度目標	専任研究員の下で兼任研究員が資料整理を進める。
	達成指標	堺利彦等関係資料、貴重図書資料の研究所ウェブサイトでの公開。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
8	中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
	年度目標	19 年度の復刻の刊行開始を目指して「産別会議資料」の整理・解題執筆を進める。
	達成指標	資料整理済みの「産別会議資料」の出版社への引き渡し。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
9	中期目標	研究所創立 100 周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。
	年度目標	2018 年 3 月の 100 周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の企画・準備を進める。研究所に新設された展示スペースでの企画展示を行い、研究所ウェブサイトの「100 周年サイト」を拡充する。
	達成指標	100 周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の実施。研究所の展示スペースを利用した企画展示の

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		実施と「100 周年サイト」に『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツなどを掲載。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
10	中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを実施する。
	年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、学部生の参加促進をはかる。
	達成指標	大原社研シネマ・フォーラムの実施。

【重点目標】

18 年度の重点目標：研究所創立 100 周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。

目標を達成するための施策：100 周年記念事業委員会・100 年史編纂委員会を開催して、以下の 100 周年記念事業の企画・準備を行う。（1）2018 年 3 月開催の 100 周年記念シンポジウム「社会問題の現在」(テーマの具体化、登壇者との調整など)。（2）研究所に新設された展示スペースでの企画展示（展示内容の検討、キャプションの作成など)、（3）研究所ウェブサイトの「100 周年サイト」の拡充（『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツなどを掲載)。（4）『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設―100 年前の社会問題」の刊行準備。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

大原社会問題研究所の定期刊行物の継続や、100 周年記念事業（シンポジウム、研究所での企画展示、ウェブサイト、『大原社会問題研究所雑誌』特集号の刊行）の着実な実行を期待したい。

質保証委員会の立ち上げが、中期目標として設定されているが、できるだけ早い設置を期待したい。

【大学評価総評】

大原社会問題研究所の研究・教育活動実績として、2 回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、公開講演会、10 回の月例研究会、が実施されており評価できる．研究成果の対外発表も評価できる。外部資金も、科学研究費助成事業において複数採択されており、高く評価できる。IL0 や国立歴史民俗博物館との連携についても、高く評価できる。

一方で、質保証活動を第三者が客観的に検証できるよう、質保証委員会の早期の設置が期待される。また、設置の際には、質保証委員会の独立性を担保する方策の導入が望まれる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」を行い、教育と研究、「イオンビーム工学技術」を社会に還元することを通じて「持続可能な地球社会の構築」に貢献するという、イオンビーム工学研究所の目的は達成できていると、評価できる。

小型加速器など設備の管理、公開セミナーなどを通して、研究者、学部生・院生に対しての教育と研究が実施できており、研究所としての役割を充分に果たしているといえる。さらに、シンポジウム、公開セミナー、研究雑誌、論文、講演を通して、広く社会に向け情報発信が行われ、Web of Science での被引用件数も前年の述べ 61 件から、150 件へと大きく増加しており、高く評価できる。

設備老朽化対策に対して、大型資金の申請、そのための第三者点検・評価体制構築に向けての議論から、さらなる進展を期待する。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

研究所の活動について十分評価して頂いている。今後も老朽化に対する対策を行いつつ、今後、第三者による点検・評価体制の構築を行っていく。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

イオンビーム工学研究所は 2017 年度大学評価委員会の評価結果において、私立大学における小型加速器を活用した先駆的な研究所の一つであり、多数の論文出版・学会発表に加え、研究者・学部生・院生に対するシンポジウム、公開セミナー、講演を開催し、小型加速器等主要設備の管理・活用のための放射線取扱講習会等の活動が適切に実施されていることが評価された。

一方で、研究所主要設備の老朽化に対応するための外部資金獲得に向けた働きかけが課題となっている。科研費以外の外部資金の獲得が 3 件あり、適切な対応がなされている。引き続き科研費等、競争的研究資金への応募活動の活性化が期待される。

また昨年度からの課題として、第三者による点検・評価体制構築の進展が課題となっていた。外部による組織評価の導入は運営委員会での継続的議論の段階にあり、未実施のようである。昨年度に引き続き、評価体制構築に向けた取り組みの進展が望まれる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

法政大学 100 周年記念として、「原子核物理」と「半導体材料関連物質」研究を融合した私立大学最初の小型加速器を利用した研究所であり、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神をもって何事にも絶えず挑戦し、新しい伝統を創造し続け、激動する 21 世紀の難局を打開できる「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」を行い、教育と研究、「イオンビーム工学技術」を社会に還元することを通じて「持続可能な地球社会の構築」に貢献することを目的としている。そして本学の教員・大学院生・学部学生が、社会のニーズに即応した高度な研究・教育を実施できるよう、本研究所では常に研究所設備の整備と更新を行い共同利用施設として開放している。また現在取り組んでいる課題として、ワイドバンドギャップ半導体を用いた省エネデバイスの開発を挙げている。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

最先端を行く高度な研究を、本学の教員・大学院生・学部学生の研究・教育に資するため、運営委員会および所員会で研究所設備の整備や新規研究員の委嘱およびシンポジウムのテーマを設定するなど、理念・目的の適切性を検証している。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

理念・目的については、ホームページを通じて周知している。また、理念・目的に基づく研究活動の成果については、毎年度法政大学イオンビーム工学研究所報告（和文及び欧文）を発行し、各大学および関連研究機関、企業へ送付し広報している。さらにはイオンビーム工学研究所シンポジウムを開催し、関連分野学界へのアピールを行っている。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

イオンビーム工学研究所では、理念・目的として「建学以来培われてきた『自由と進歩』の精神をもって何事にも絶えず挑戦し、新しい伝統を創造し続け、激動する 21 世紀の難局を打開できる『自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究』を行い、教育と研究、『イオンビーム工学技術』を社会に還元することを通じて『持続可能な地球社会の構築』に貢献すること」と設定されており、研究所ホームページを通じて、教職員・学生・社会に対して公表されている。

研究所の理念・目的の適切性の検証については、自己点検を実施する時期に運営委員会が行い、結果はホームページで公表し自己点検にも反映させている。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。　[はい]　いいえ

【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

放射線取扱施設であるため、法令に基づいた厳格な運用を行っている。当研究所及び学外の放射線使用施設利用者（教員、学生）のために「放射線取扱講習会」を毎年実施し、放射線取扱についての知識及び安全教育を 80 人を目標にして行っている。また国内外の学術論文誌への発表を奨励しており、使用者には「イオンビーム工学研究報告」への執筆を義務づけて研究水準を維持している。シンポジウムでは発表件数 15 件（招待講演者を含む）を目標にして開催し、学内外の交流を通じても学外者の意見を取り入れている。大学評価委員会の自己点検評価を通じての内部質保証も行っている。これらを PDCA サイクルに対応させると、イオンビーム工学研究所の運営委員会、小委員会、将来計画委員会において計画(P)（中・長期計画、放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告、その他）をたてて年度目標に反映させる。これらの実行(D)後に運営委員の意見のみならず大学評価室からの意見も参考にして評価(C)を行い、計画を練り直している(A)。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

イオンビーム工学研究所の活動に対する内部質保証は、運営委員会、小委員会および将来計画委員会において計画（中・長期計画、シンポジウム／セミナー／放射線講習会の開催、研究所報告の発刊）を立て年度目標に反映し、これらの実行後に同委員会による評価と大学評価室による評価を組合わせ、活動計画・施策を練り直すことによって PDCA サイクルを機能させている。

運営委員会の構成員が小規模であっても、内部質保証委員会等を設置することにより、評価内容、評価手続き、他委員会との関係、実施時期等を明確化し易くなるメリットは大きい。評価体制の改善を議論する際の検討事項として含めるとよい。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・2017 年 12 月 13 日のシンポジウム開催のため、大学や関連研究機関に案内状、ポスター送付を行い、応用物理学会誌や物理学会誌へ案内の掲載依頼を行った。またホームページへも案内を掲載した。今年度は以下の 3 名に招待講演をお願いした。乙木 洋平氏（株式会社サイオクス）「電子デバイス用 GaN 基板・エピウエハの現状と課題－工業化の視点から―」、中村 栄三教授（岡山大学惑星物質研究所）「地球惑星物質総合解析システム（CASTEM)の構築と応用」、伊藤 智徳教授（三重大学）「計算科学で識る分子線エピタキシャル成長：表面、界面、成長」。一般講演件数は 31 件で、シンポジウム参加者は 107 名（学外 33 名、学内 74 名）となり、例年と同規模であった。またシンポジウムプロシーディングスを刊行した。

・2018 年 3 月 2 日には学部学生、院生を対象とした公開セミナーを開催した。(株)サイオクスの堀切文正氏に「非鉛圧電薄膜の開発と角速度センサへの応用」、理化学研究所の下志万貴博氏に「超高速電子顕微鏡を用いたナノ材料のダイナミクス観測」と題して御講演頂き、14 人の参加者があった。

・NHK に実験協力した原子衝突実験の内容の一部が高校生向け番組「NHK 高校講座」ベーシックサイエンス　第３９回「サイエンスヒストリー　～原子の物語～」の中で使用され、番組ホームページからネット配信されている。

・2018 年 4 月 22 日に実施された放射線業務従事者のための教育訓練講習会の開催へ協力を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 36 回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウムに関するポスター、案内状、プログラム、アブストラクト集

・刊行物「Proceedings of the 36th symposium on materials science and engineering research center of ion beam technology」

・イオンビーム工学セミナーのポスターや受講者名簿

・NHK http://www.nhk.or.jp/kokokoza/tv/basicscience/archive/chapter039.html

・放射線安全取扱講習会のポスターや受講者名簿、記録ビデオ等

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

＜刊行誌＞

1)　「法政大学イオンビーム工学研究所報告」 No. 37. (2018 年 2 月 20 日)

2)　Proceedings of the 36th symposium on materials science and engineering, Research Center of Ion Beam Technology, Hosei University, Dec. 13, 2017.

＜論文＞

1)　Hajime Fujikura, Kentaro Hayashi, Fumimasa Horikiri, Yoshinobu Narita, Taichiro Konno, Takehiro Yoshida, Hiroshi Ohta, and Tomoyoshi Mishima, “Elimination of macrostep-induced current flow nonuniformity in vertical GaN PN diode using carbon-free drift layer grown by hydride vapor phase epitaxy”, Applied Physics Express **11**, 045502-1-4 (2018).

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2) Hiroshi Ohta, Kentaro Hayashi, Fumimasa Horikiri, Michitaka Yoshino, Tohru Nakamura, and Tomoyoshi Mishima, “5.0 kV Breakdown-Voltage Vertical GaN p-n Junction Diodes”, Jpn. J. Appl. Phys. **57**, 04FG09 (2018).
3) Kentaro Hayashi, Hiroshi Ohta, Fumimasa Horikiri, Yoshinobu Narita, Takehiro Yoshida, and Tomoyoshi Mishima, ″Direct Observation of High Current Density Area by Microscopic Electroluminescence Mapping in Verival GaN p-n Junction Diodes″, Phys. Status Solidi A., 170051 (2017), DOI: 10.1002/pssa.201700501.
4) Fumimasa Horikiri, Yoshinobu Narita, Takehiro Yoshida, Toshio Kitamura, Hiroshi Ohta, Tohru Nakamura, and Tomoyoshi Mishima, “Wafer-Level Donor Uniformity Improvement by Substrate Off-Angle Control for Vertical GaN-on-GaN Power Switching Devices”, IEEE Transactions on Semiconductor Manufacturing **30** 486-493 (2017).
5) Shingo Murase, Tomoyoshi Mishima, Tohru Nakamura, Kenji Shiojima, “Mapping of ion-implanted n-SiC schottky contacts using scanning internal photoemission microscopy”, Materials Science in Semiconductor Processing **70**, 86-91 (2017).
6) Kentaro Hayashi, Hiroshi Ohta, hirohumi Tsuge, Tohru Nakamura, and Tomoyoshi Mishima, ″Junction-Barrier Schottky Diodes Fabricated with Very Thin Highly Mg-Doped p+-GaN(20 nm)/n-GaN Layers Grown on GaN Substrates″, IEEE **55**, pp. 978-1-5090-3992-0/17 (2017) DOI: 10.1109/ IMFEDK. 2017.7998037.
7) Hiroshi Ohta, Kentaro Hayashi, Tohru Nakamura, Tomoyoshi Mishima, ″High Breakdown Voltage Vertical GaN p-n Junction Diodes Using Guard Ring Structures″, IEEE **55**, pp. 978-1-5090-3992-0/17 (2017), DOI: 10.1109/ IMFEDK. 2017.7998039.
8) Hiroshi Ohta, Fumimasa Horikiri, Tohru Nakamura, and Tomoyoshi Mishima, ″Ion-irradiation damage on GaN p-n junction diodes by inductively coupled plasma etching and its recovery by thermal treatment″, Nuclear Instruments and Methods in Physics Research B **409** pp.65-68 (2016).
9) Y. Torita, K. Kushida, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, “Lattice displacement and electrical property of Li-ion implanted GaN single crystal”, Procedia Engineering (in press).
10) Y. Torita, N. Nishikata, K. Kuriyama, K. Kushida, and Q. Xu, “Modification of the yellow luminescence in gamma-ray irradiated GaN bulk single crystal”, Proceedings of ICPS2016 (Journal of Physics, IOP(UK)) **864**, pp.012016-1-4 (2017).
11) R. Tsuruoka, A. Shinkawa, T. Nishimura, C. Tanuma, K. Kuriyama, and K. Kushida, “Persistent photoconductivity in hydrogen ion-implanted $KNbO_3$ bulk single crystal”, Proceedings of ICPS2016 (Journal of Physics, IOP(UK)) **864**, pp.012017-1-4 (2017).
12) N. Nishikata, K. Kushida, T. Nishimura, T. Mishima, K. Kuriyama, and T. Nakamura, “Evaluation of lattice displacement in Mg - implanted GaN by Rutherford backscattering spectroscopy”, Nucl. Instrum, Method Phys. Res. B **409**, pp.302-304 (2017).
13) H. Tsuge, K. Ikeda, S. Kato, T. Nishimura, T. Nakamura, K. Kuriyama, and T. Mishima, Impact of Mg-ion implantation with various fluence ranges on optical properties of n-type GaN, Nucl. Instrum, Method Phys. Res. B **409**, pp.50-52 (2017).
14) K. Tajima, T. Isaka, T. Yamashina, Y. Ohta, Y. Matsuo and K. Takai, “Functional group dependence of spin magnetism in graphene oxide”, Polyhedron **136**, 155-158 (2017).
15) F. Shakhov, A. Abyzov, S. Kidalov, A. Krasilin, E. Lähderanta, V. Lebedev, D. Shamshur, and K. Takai, “Boron-doped diamond synthesized at high-pressure and high-temperature with metal catalyst”, J. Phys. Chem. Solids **103**, 224-237 (2017).
16) F. Shakhov, A. Abyzov, and K. Takai, “Boron doped diamond synthesized from detonation nanodiamond in a C-O-H fluid at high pressure and high temperature”, J. Phys. Chem. Solids **256**, 72-92 (2017).
17) N. M. Romanov, V. Yu. Osipov, K. Takai, H. Touhara, and Y. Hattori, “Infrared spectroscopic study to determine thermal resistance of the functionalized surface of a detonation nanodiamond”, J. Opt. Tech. **84**, 654-657 (2017).
18) H. Nishihara, K. Imai, K. Nomura, K. Takai, T. Kyotani, “Formation mechanism of zeolite-templated carbons”, Tanso **280**, 169-174 (2017).
19) Zhipeng Wang, Hironori Ogata, Gan Jet Hong Melvin, Michiko Obata, Shingo Morimoto, Josue Ortiz-Medina, Rodolfo Cruz-Silva, Masatsugu Fujishige, Kenji Takeuchi, Hiroyuki Muramatsu, Tae-Young Kim, Yoong Ahm

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Kim, Takuya Hayashi, Mauricio Terrones, Yoshio Hashimoto, Morinobu Endo, “Structural evolution of hydrothermal carbon spheres induced by high temperatures and their electrical properties under compression”, Carbon **121** (2017) 426-433.

20) Wei Gong, Bunshi Fugetsu, Zhipeng Wang, Ichiro Sakata, Lei Su, Xueji Zhang, Hironori Ogata, Mingda Li, Cao Wang, Ju Li, Mauricio Terrones, Josue Ortiz-Medina, Morinobu Endo, “Carbon nanotubes and manganese oxide hybrid nanostructures as high performance fiber supercapacitors”, Communications Chemistry 1:16 (2018) doi:10.1038/s42004-018-0017-z.

＜著書・解説＞

1) Zhipeng Wang, Hironori Ogata, Shingo Morimoto, Yoshio Hashimoto, Morinobu Endo, Graphene Bioelectronics(1st Edition), “VERTICAL GRAPHENE FOR BIOSENSORS”, Chapter 2.(pp.37-56), ELSEVIER (2017).
2) 西村智朗, “中エネルギーイオン散乱のスペクトル解析”, 表面科学 **38**, pp.176-181(2017).

＜国際会議、国内学会＞

1) 三島友義, ″AlGaAs/InGaAs 系 MBE の高純度化から始めた電子デバイス用エピ量産技術″, (招待講演) 2018 年春期応用物理学会講演会(2018/3).
2) 太田 博, 林 賢太郎, 堀切 文正, 成田 好伸, 吉田 丈洋, 三島 友義, ″高い破壊耐量を有する自立 GaN 基板上 p-n 接合ダイオード″,2018 年春期応用物理学会講演会(2018/3).
3) Hiroshi Ohta, Kentaro Hayashi, Fumimasa Horikiri, Tohru Nakamura, and Tomoyoshi Mishima, “5.0 kV Breakdown-Voltage Vertical GaN p-n Junction Diodes”, *2017 International Conference on Solid State Devices and Materials,* (2017/9), Sendai, Japan.
4) H. Imadate, T. Mishima, K. Shiojima, ″ Electrical Characteristics of n-GaN Schottky Contacts on Cleaved Surfaces of Free-Standing Substrates -- Metal Work-Function Dependence of Schottky Barrier Height --″, *2017 International Conference on Solid State Devices and Materials,* (2017/9), Sendai, Japan.
5) Kentaro Hayashi, Hiroshi Ohta, Fumimasa Horikiri, Yoshinobu Narita, Takehiro Yoshida, Tohru Nakamura, Tomoyoshi Mishima, ″ Direct observation of high current density area by microscopic electroluminescence mappings in vertical GaN p-n junction diodes″, *International Conference on Nitride Semiconductors 2017,* (2017/7), Strasbourg, France.
6) Hiroshi Ohta, Hirofumi Tsuge, Kentaro Hayashi, Fumimasa Horikiri, Yoshinobu Narita, Takehiro Yoshida, Tohru Nakamura, and Tomoyoshi Mishima, ″ Vertical GaN p-n junction diodes with a highly Mg-doped thin layer as hole injector″, *International Conference on Nitride Semiconductors 2017,* (2017/7), Strasbourg, France.
7) Kentaro Hayashi, Hiroshi Ohta, hirohumi Tsuge, Tohru Nakamura, and Tomoyoshi Mishima, ″ Junction-Barrier Schottky Diodes Fabricated with Very Thin Highly Mg-Doped p+-GaN(20 nm)/n-GaN Layers Grown on GaN Substrates″, *IEEE The 2017 International Meeting for Future of Electron Devices, Kansai*, (2017/6) Kyoto, Japan.
8) Hiroshi Ohta, Kentaro Hayashi, Tohru Nakamura, Tomoyoshi Mishima, ″ High Breakdown Voltage Vertical GaN p-n Junction Diodes Using Guard Ring Structures″, *IEEE The 2017 International Meeting for Future of Electron Devices, Kansai*, (2017/6) Kyoto, Japan.
9) 高橋 和照, 新宮 一恵, Sharma Udit, 中村 徹, 池田 清治, 西村 智朗, 三島 友義, ″TEM 観察による Mg イオン注入 GaN 結晶の結晶性評価″, 2017 年秋期応用物理学会講演会(2017/9).
10) 新宮 一恵, 高橋 和照, Tseng Daniel, 中村 徹, 池田 清治, 西村 智朗, 三島 友義, ″RBS による Mg イオン注入 GaN 結晶のダメージ評価″, 2017 年秋期応用物理学会講演会(2017/9).
11) 太田 博, 林 賢太郎, 堀切 文正, 成田 好伸, 吉田 丈洋, 中村 徹, 三島 友義, ″5 kV 耐圧を有する自立 GaN 基板上 p-n 接合ダイオード″, 2017 年秋期応用物理学会講演会(2017/9).
12) 林 賢太郎, 太田 博, 堀切 文正, 成田 好伸, 吉田 丈洋, 藤倉 序章, 塩島 謙次, 中村徹, 三島 友義, ″自立 GaN 基板上 p+-n ダイオードのエピ層表面モフォロジーによる不均一な電流密度分布″, 2017 年秋期応用物理学会講演会(2017/9).

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

13) 前田 昌嵩, 三島 友義, 塩島 謙次, ″n-GaN ショットキー接触の電圧印加界面顕微光応答測定″,2017 年秋期応用物理学会講演会(2017/9).
14) 佐藤 一樹、串田 一雅、西村 智朗、栗山 一男、中村 徹、 “ラザフォード後方散乱法及び弾性反跳法による GaN 単結晶の格子変位と残留水素の評価” 18ｐ-P6-15、第６５回応用物理学会 春季学術講演会（2018 年 3 月）.
15) 久保田 恭平、西村 智朗、栗山 一男、中村 徹、“ラザフォード後方散乱法による Zn イオン注入 GaN 単結晶内の格子変位評価” 18ｐ-P6-16、第６５回応用物理学会 春季学術講演会（2018 年 3 月）.
16) 西村 智朗、葛西 武、三島 友義、栗山 一男、中村 徹、“Ti/Al 電極を用いた Si 注入 GaN の低コンタクト抵抗化とアニール後の電極構造分析”6a-C17-3、第 78 回応用物理学会 秋季学術講演会（2017 年 9 月）.
17) Y. Torita, K. Kushida, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura、”Lattice displacement and electrical property of Li-ion implanted GaN single crystal”, 第９回先端技術のための材料国際会議 (ICMAT2017),シンガポール、6 月 18 日-6 月 23 日(2017).
18) Y. Torita, K. Kushida, K. Ikeda, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, Rutherford backscattering study on high dose Mg-ion implanted GaN bulk single crystal, 第２０回イオンビームによる材料表面改質国際会議(SMMIB2017), リスボン (ポルトガル)、7 月 9 日-7 月 14 日 (2017).
19) K. Sato, K.Kushida, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, Annealing behavior of residual hydrogen in GaN single crystal wafer by elastic recoil detection analysis, 第２３回イオンビーム分析国際会議(IBA2017), 上海 (中国)、10 月 8 日-10 月 13 日 (2017).
20) T. Nishimura, T. Kasai, T. Mishima, K. Kuriyama, T. Nakamura, Reduction of contact resistance by Si+-implanted GaN and structural evaluations of Ti/Al electrodes by RBS, 第２３回イオンビーム分析国際会議(IBA2017), 上海 (中国)、10 月 8 日-10 月 13 日 (2017).
21) Kensuke Kikuchi, Tomonari Furuya, Tsubusa Wada, Yasuhiro Yamamoto, Setsu Suzuki, and Keiji Ishibashi, ″Characterization of compound thin films of CeO2 and SiO2 deposited by MOCVD″, e-MRS 2017 Fall Meeting, Warsaw Univertisity of Technology, Warsaw, Poland, N.P1.24, 18-21 September, 2017.
22) Kota Yamaguchi, Takami Takazawa, Kenta Kumagai, Setsu Sujuki, Keiji, Ishibashi, and Yasuhiro Yamamoto, ″Structural change of praseodymium oxide with the incorporation of cerium oxide″, e-MRS 2017 Fall Meeting, Warsaw Univertisity of Technology, Warsaw, Poland, N.P1.25, 18-21 September, 2017.
23) T. Goto, S. Suzuki, K. Ishibashi, and Y. Yamamoto, ″Electrical properties of Al2O3 incorporated CeO2 composition spread films using combinatorial sputtering system″, e-MRS 2017 Fall Meeting, Warsaw Univertisity of Technology, Warsaw, Poland, N.P1.37, 18-21 September, 2017.
24) T. Enoki T, J. Takashiro, Y. Kudo, S. Kaneko, K. Takai K, T. Ishii, T. Kyotani, M. Kiguchi, “Heat treatment induced change in the electronic and magnetic structures of edge states in nanographene”, Advanced Carbon Nanostructures ACNS2017, 3-7, July (2017), St Petersburg, Russia.
25) N. Romanov, V. Osipov, K. Takai, H. Touhara, Y. Hattori, “Infrared absorption studies and thermal resistance of the fluorinated surface of detonation nanodiamond”, Advanced Carbon Nanostructures ACNS2017, 3-7, July (2017), St Petersburg, Russia.
26) F.M. Shakhov, A.M. Abyzov, and K. Takai, “Boron doped diamond synthesized from detonation nanodiamond in a C-O-H fluid at high pressure and high temperature”, 55th EHPRG 2017, 3-8, September (2017), Poznan, Poland.
27) K. Tajima, T. Isaka, T. Yamashina, Y. Ohta, Y. Matsuo and K. Takai, “Functional group dependence of Spin magnetism of Graphene Oxide”, 25th POLYCHAR, 9-13, October (2017), Kuala Lumpur, Malaysia.
28) Kazuyuki Takai, Kentaro Tajima, Takuya Isaka, Tomoki Yamashina, Yoshiaki Matsuo, “Spin magnetism induced by chemical tuning of topology in Graphene”, APS March meeting, 5-9, March (2018), Loa Angeles, USA.
29) Yoshinori Obata, Kazuyuki Takai, “Hydrogen termination of defects in graphene”, APS March meeting, 5-9, March (2018), Loa Angeles, USA.
30) Kosuke Nakamura, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “Tuning graphene structures and electronic properties by Ion beam irradiation”, APS March meeting, 5-9, March (2018), Loa Angeles, USA.
31) Y. Obata, K. Takai, “Hydrogen termination of defects in graphene”, The 53rd Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 13-15, September (2017), University of Kyoto, Kyoto.
32) Kosuke Nakamura, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “Tuning graphene structures and electronic properties

※注１ 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２ 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

by Ion beam irradiation”, The 53rd Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 13-15, September (2017), University of Kyoto, Kyoto.

33) N. Kodama, Y.Ishiguro, K.Takai, “The effect of hydrazine adsorption on the optical phenomena in MoS_2”, The 53rd Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 13-15, September (2017), University of Kyoto, Kyoto.

34) Keisuke Nakamoto, Kazuyuki Takai, “Interface Structure of molecule-adsorbed epitaxial graphene”, The 53rd Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 13-15, September (2017), University of Kyoto, Kyoto.

35) 梅原太一, 石黒康志, 高井和之　グラフェンへの分子吸着における高ゲート電圧印加の効果, 日本物理学会 2017 年秋季大会, 2017 年 9 月 21-24 日, 岩手大学, 盛岡.

36) 田嶋健太郎,井坂琢也,山科智貴,太田豊,松尾吉晃,高井和之, 学構造に依存した酸化グラフェンのスピン磁性, 本物理学会 2017 年秋季大会, 2017 年 9 月 21-24 日, 岩手大学, 盛岡.

37) 田嶋健太郎, 井坂琢也, 山科智貴, 太田豊, 松尾吉晃, 高井和之, 化学構造に依存した酸化グラフェンのスピン磁性, 第 36 回イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017 年 12 月 13 日, 法政大学, 小金井.

38) 児玉尚子, 石黒康志, 高井和之, 二硫化モリブデンの光学特性におけるヒドラジン吸着の影響, 第 36 回イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017 年 12 月 13 日, 法政大学, 小金井.

39) 中村康輔, 西村智朗, 高井和之, イオンビームを用いたグラフェンの構造・電子物性の変調, 第 36 回イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017 年 12 月 13 日, 法政大学, 小金井, 東京都.

40) 小幡吉徳, 高井和之, 欠陥を導入したグラフェンへの水素終端, 第 36 回イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017 年 12 月 13 日, 法政大学, 小金井, 東京都.

41) 泉山彰里, 高井和之, グラフェン担持基板表面化学修飾による電子物性の制御とバイオセンシングへの応用, 第 36 回イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017 年 12 月 13 日, 法政大学, 小金井.

42) Kentaro Tajima, Kazuyuki Takai, “Topology tuning of graphene lattice structure by chemical modification”, The 54nd Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 10-12, March (2018), University of Tokyo, Tokyo.

43) Yoshinori Obata, Kazuyuki Takai, “Defect introduction and hydrogen termination in Epitaxial graphene The 54nd Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium”, 10-12, March (2018), University of Tokyo, Tokyo.

44) Naoko Kodama, Yasushi Ishiguro, Kazuyuki Takai, “Effect of the water presence in optical phenomena of hydrazine-adsorbed MoS_2”, The 54nd Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 10-12, March (2018), University of Tokyo, Tokyo.

45) Kosuke Nakamura, Kazuyuki Takai, Tomoaki Nishimura, “Ion-beam irradiation into Graphene via sacrificial layers”, The 54nd Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 10-12, March (2018), University of Tokyo, Tokyo.

46) Yasushi Ishiguro, Genki Hirobe, Kazuyuki Takai, “Characterization of size controlled graphite by O_2 plasma etching and its application to liquid phase exfoliation”, The 54nd Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 10-12, March (2018), University of Tokyo, Tokyo.

47) 田嶋 健太郎, 井坂 琢也, 山科 智貴, 松尾 吉晃, 高井 和之, 化学修飾によるグラフェンのトポロジー制御と構造・物性の変調, 第 65 回応用物理学会 春季学術講演会, 3 月 17-20 日(2018), 早稲田大学, 早稲田.

48) 石黒 康志, 広部 元希, 高井 和之, グラファイトの酸素プラズマエッチングによるサイズ制御とその物性評価および液相剥離への応用, 第 65 回応用物理学会 春季学術講演会, 3 月 17-20 日 (2018), 早稲田大学, 早稲田.

49) 児玉尚子, 石黒康志, 高井和之, ヒドラジン吸着による MoS_2 へのキャリアドーピングの時間依存性, 日本物理学会 2018 年春季大会, 3 月 22-25 日 (2018), 東京理科大学, 野田.

50) 中村　康輔,西村　智朗,高井　和之,イオンビームを用いたグラフェンの構造・電子物性の変調,日本物理学会 2018 年春季大会, 3 月 22-25 日 (2018), 東京理科大学, 野田.

51) 小幡吉徳, 西村 智朗, 高井和之, 欠陥を導入したグラフェンへの水素終端, 日本物理学会 2018 年春季大会, 3 月 22-25 日 (2018), 東京理科大学, 野田.

52) Zhipeng Wang, Hironori Ogata, Wei Gong, Yanqing Wang, Adavan Kiliyankil Vipin, Gan Jet Hong Melvin, Michiko Obata, Josue Ortiz-Medina, Rodolfo Cruz-Silva, Shingo Morimoto, Yoshio Hashimoto, Bunshi Fugetsu, Ichiro Sakata, Mauricio Terrones, Morinobu Endo, “Nitrogen-doped hollow carbon spheres and their electrochemical applications”, ChinaNano2017, August 28-31, 2017, Beijing

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

53) 木内 宏弥, 竹内 大将, 牛腸 雅人, 伊東 和範, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 大仲 友子, 緒方 啓典, “ドープしたSnO2を電子輸送層に用いたペロブスカイト型太陽電池の作製および特性評価”, 2017年第78回応用物理学会秋季学術講演会, 2017年9月5日 福岡国際会議場、福岡国際センター

54) 深澤 祐輝, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛腸 雅人, 小林 敏弥, 大仲 友子, 緒方 啓典, “均一かつ緻密な薄膜形態を有するペロブスカイト薄膜作製のための結晶工学的研究”, 2017年第78回応用物理学会秋季学術講演会, 2017年9月5日 福岡国際会議場、福岡国際センター

55) 小林 敏弥, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛腸 雅人, 深澤 祐輝, 大仲 友子, 緒方 啓典, “ フラーレン誘導体を電子輸送層に用いた逆構造型ペロブスカイト太陽電池の作製と特性評価“, 2017年第78回応用物理学会秋季学術講演会, 2017年9月5日 福岡国際会議場、福岡国際センター

56) 伊東 和範, 木内 宏弥, 竹内 大将, 牛腸 雅人, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 大仲 友子, 緒方 啓典, “ペロブスカイト太陽電池を構成する電子輸送層への化学ドーピング効果”,

57) 2017年第78回応用物理学会秋季学術講演会, 2017年9月5日 福岡国際会議場、福岡国際センター

58) 竹内 大将, 木内 宏弥, 牛腸 雅人, 伊東 和範, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 大仲 友子, 緒方 啓典, “ペロブスカイト太陽電池における金属酸化物層の作製法がキャリア輸送特性に及ぼす効果Ⅲ”, 2017年第78回応用物理学会秋季学術講演会, 2017年9月5日 福岡国際会議場、福岡国際センター

59) 牛腸 雅人, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 大仲 友子, 緒方 啓典, “真空蒸着法を用いたペロブスカイト薄膜の作成と物性評価”, 2017年第78回応用物理学会秋季学術講演会, 2017年9月5日 福岡国際会議場、福岡国際センター

60) 緒方 啓典, 竹内 大将, 木内 宏弥, 伊東 和範, 小林 敏弥, 牛腸 雅人, 深澤 祐輝, 大仲 友子, “有機金属ハロゲン化物ペロブスカイト薄膜における欠陥構造と分子運動性の分光学的研究(IV)”, 2017年第78回応用物理学会秋季学術講演会, 2017年9月7日 福岡国際会議場、福岡国際センター

61) Ryo Nagai, Takaaki Suzuki, Yosuke Kataoka and Hironori Ogata, “Local structure and properties of polycyclic aromatic hydrocarbon molecule encapsulated in single-walled carbon nanotubes studied by molecular dynamics simulations”, The 53rd Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, September 13, 2017, Kyoto University

62) Zhipeng Wang, Hironori Ogata, Gong Wei, Yanqing Wang, Adavan Kiliyankil Vipin, Gan Jet Hong Melvin, Josue Ortiz-Medina, Rodolfo Cruz-Silva, Shingo Morimoto, Yoshio Hashimoto, Bunshi Fugetsu, Ichiro Sakata, Mauricio Terrones, Morinobu Endo, “Graphitization of Graphene Sheets Intercalated by Carbon Spheres for High-Performance Supercapacitor Electrodes”, The 2017 MRS Fall Meeting, November 27, 2017, Boston, Massachusetts, USA.

63) Takamasa Takeuchi, Hiroya Kiuchi, Masato Gocho, Kazunori Ito, Toshiya Kobayashi, Yuki Fukazawa, Tomoko Onaka and Hironori Ogata, “Effect of Preparation Methods of Metal Oxide Layers on the Carrier Transport Properties of Perovskite Solar Cells”, The 2017 MRS Fall Meeting, November 30, 2017, Boston, Massachusetts, USA.

64) Hiroya Kiuchi, Takamasa Takeuchi, Masato Gocho, Kazunori Ito, Toshiya Kobayashi, Tomoko Onaka, Yuki Fukazawa and Hironori Ogata, “Fabrication and electronic properties of doped tin oxides as electron transporting layers for efficient perovskite solar cells”, The 2017 MRS Fall Meeting, November 30, 2017, Boston, Massachusetts, USA.

65) Hironori Ogata, Toshiya Kobayashi, Kazunori Ito, Tomoko Onaka, Hiroya Kiuchi, Takamasa Takeuchi, Yuki Fukazawa, “Effects of Hole Transport Layer on the Crystallinity, Local Morphologies of Organometal Halide Perovskite Films and Carrier Transport Properties in Inverted Perovskite Solar Cells”, The 2017 MRS Fall Meeting, November 30, 2017, Boston, Massachusetts, USA.

66) 永井 涼, 鈴木 貴明, 片岡 洋右, 緒方 啓典, “単層カーボンナノチューブに内包された多環芳香族炭化水素分子の分子動力学シミュレーション”, 第27回日本MRS年次大会, 2017年12月6日, 横浜情報文化センター, 横浜

67) 緒方 啓典, 小林, 伊東, 深澤 , 大仲 友子, “ナノカーボン材料を用いたペロブスカイト型太陽電池の構造と電子特性“, 第27回日本MRS年次大会, 2017年12月6日, 横浜情報文化センター, 横浜

68) 伊東 和範, 木内 宏弥, 竹内 大将, 牛腸 雅人, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 大仲 友子, 緒方 啓典, 第36回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017年12月13日, 法政大学小金井キャンパス, 東京

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

69) 永井 涼, 片岡 洋右, 緒方 啓典, “分子動力学シミュレーションによる単層カーボンナノチューブ内包多環芳香族炭化水素分子の局所構造と動的性質”, 第36回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017年12月13日, 法政大学小金井キャンパス, 東京

70) 小林 敏弥, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛腸 雅人, 深澤 祐輝, 大仲 友子, 緒方啓典, “フラーレン誘導体を電子輸送層に用いた逆構造型ペロブスカイト太陽電池の作製及び特性評価”, 第36回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017年12月13日, 法政大学小金井キャンパス, 東京

71) 深澤 祐輝, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛腸 雅人, 小林 敏弥, 大仲 友子, 緒方 啓典, “均一な薄膜形態を有するペロブスカイト太陽電池作成のための結晶工学的研究”, 第36回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017年12月13日, 法政大学小金井キャンパス, 東京

72) 竹内 大将, 木内 宏弥, 牛腸 雅人, 伊東 和範, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 大仲 友子, 緒方 啓典, “ペロブスカイト太陽電池における金属酸化物層の作製法がキャリア輸送特性に及ぼす効果Ⅱ”, 第36回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017年12月13日, 法政大学小金井キャンパス, 東京

73) 木内 宏弥, 竹内 大将, 牛腸 雅人, 伊東 和範, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 大仲 友子, 緒方 啓典, “Sb をドープした SnO2 を電子輸送層に用いたペロブスカイト型太陽電池の作製および特性評価(II)”, 第36回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017年12月13日, 法政大学小金井キャンパス, 東京

74) Ryo Nagai, Yosuke Kataoka and Hironori Ogata, “Local structure and properties of polycyclic aromatic hydrocarbon molecule encapsulated in single-walled carbon nanotubes studied by molecular dynamics simulations(II)”, The 54th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, March 10-12, 2018, Tokyo University

75) 緒方 啓典, 竹内 大将, 木内 宏弥, 伊東 和範, 小林 敏弥, 牛腸 雅人, 深澤 祐輝, “有機金属ハロゲン化物ペロブスカイト薄膜における欠陥構造と分子運動性の分光学的研究(V)”, 2018 年 第 65 回応用物理学会春季学術講演会, 2018年3月20日, 早稲田大学・西早稲田キャンパス

76) 木内 宏弥, 竹内 大将, 牛腸 雅人, 伊東 和範, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 緒方 啓典, “ドープした SnO2 を電子輸送層に用いたペロブスカイト型太陽電池の作製および電子特性評価 (II)”, 2018年 第65回応用物理学会春季学術講演会, 2018年3月18日, 早稲田大学・西早稲田キャンパス(講演申込)

77) 竹内 大将, 木内 宏弥, 牛腸 雅人, 伊東 和範, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 緒方 啓典, “ペロブスカイト太陽電池における金属酸化物層の作製法がキャリア輸送特性に及ぼす効果Ⅳ”, 2018年 第65回応用物理学会春季学術講演会, 2018年3月18日, 早稲田大学・西早稲田キャンパス

78) 伊東 和範, 木内 宏弥, 竹内 大将, 牛腸 雅人, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 緒方 啓典, “ペロブスカイト太陽電池を構成する電子輸送層への化学ドーピング効果(Ⅱ)”, 2018年 第65回応用物理学会春季学術講演会, 2018年3月18日, 早稲田大学・西早稲田キャンパス

79) 深澤 祐輝, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛腸 雅人, 小林 敏弥, 緒方 啓典, “有機-無機ペロブスカイト化合物薄膜の耐久性評価”, 2018年 第65回応用物理学会春季学術講演会, 2018年3月18日, 早稲田大学・西早稲田キャンパス

80) 小林 敏弥, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛腸 雅人, 深澤 祐輝, 緒方 啓典, “フラーレン誘導体を電子輸送層に用いた逆構造型ペロブスカイト太陽電池の作製と特性評価Ⅱ”, 2018年 第65回応用物理学会春季学術講演会, 2018年3月18日, 早稲田大学・西早稲田キャンパス

81) 永井 涼, 片岡 洋右, 緒方 啓典, “分子動力学シミュレーションによる単層カーボンナノチューブ内包多環芳香族化合物の局所構造解析”, 2018年 第65回応用物理学会春季学術講演会, 2018年3月19日, 早稲田大学・西早稲田キャンパス

＜招待講演・依頼公演＞

1) 三島友義, ″自立GaN基板および高耐圧p-n接合ダイオードの開発″, (招待講演) 応用物理学会 先進パワー半導体分科会 第4回講演会(2017/11).

2) K. Takai, “Host-Guest Interactions in Graphene”, 25th POLYCHAR, 9-13, October (2017), Kuala Lumpur, Malaysia.

3) 高井和之, グラフェンの視点から見た炭素材料の電気伝導および熱伝導, 炭素材料学会1月セミナー, 2017年1月26日, 日本教育会館, 東京.

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

・2017 年度の被引用件数は延べ 401 件で活発に引用されていた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・SCOPUS を用いた被引用文献調査（主要研究者の 2007 年～2017 年に発表した論文に対する 2017 年度に引用された件数）

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

専門家による外部評価は受けていない。公的な外部資金を受けて運営する研究所では期間により、中間および最終の専門家による評価があるが、大学の予算により運営されている本研究所では制度としてない。現在、外部から大型設備の補助を受ける可能性も考えて、第三者による点検・評価体制の構築に関して議論している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

・環境省「未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業」再委託(9500 万円)

・文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」再委託(1200 万円)

・受託研究（(株) サイオクス(50 万円)）

応募したもの

・科研費 1 件(478 万円)（結果は不採択 A 評価）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2017 年度法政大学公的研究費採択者一覧

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

イオンビーム工学研究所は主催行事として、イオンビーム工学研究所シンポジウム（学内外約 100 名参加）、イオンビーム工学セミナー（主に学部生・院生向け、公開）を定期的に開催し、関連研究組織や学会への広報、学外講師の招待講演も行っており、適切に運営されている。出版物としては、第 36 回シンポジウム・プロシーディングス、研究所報告書 Vol.37 を刊行している。また、放射線取扱施設であることから、研究所内外の教員・学生の施設利用者のための放射線取扱講習会を定期的に実施、メディア協力にも力を入れており、研究・教育活動実績の点で評価できる。

研究成果は、論文出版（20 件）、学会発表（国内外合わせて 81 件）ともに多数あり、成果は順調に上げられている。また、研究成果に対する 2017 年度の被引用件数は延べ 401 件あり（SCOPUS 調べ）、一定の社会的評価を得ている。

科研費の応募・獲得については、科研費以外の公的研究資金では、獲得が 3 件（9500 万円、1200 万円、50 万円）あり、適切な対応がなされていると言える。引き続き、競争的研究資金への応募活動の活性化が期待される。

第三者評価等、外部の専門家による組織評価については未実施であり、評価体制、評価手続き等の明確な記載はない。大型の外部資金獲得の可能性も含めて、運営委員会での継続的議論の段階にある。評価体制構築に向けた進展が望まれる。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S　A　[B]
（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。 日常業務を補佐する臨時オペレーター（学生）はいるが技術スタッフがいない。装置全般に老朽化が進んでおり保守に専任教員が対応せざるを得ない。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

「原子核物理」と「半導体材料関連物質」研究を融合する、小型加速器を利用した私立大学最初の研究所というイオンビーム工学研究所の設立経緯、および現在もこれら小型加速器の活用が教育・研究の柱である点を鑑みると、加速器等の主要装置・設備の安定運用と利用しやすさの確保は、研究・教育活動の基盤にかかわると思われる。

臨時オペレーター（学生）以外に技術スタッフが配置されていない点、そのため装置活用・保守全般に専任教員が対応せざるを得ない点は、装置の安定・安全稼働、教育・研究への活用や共同研究の推進、教員の研究時間の確保、後進育成の観点から、何らかの支援体制の整備が望まれる。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S　[A]　B
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 産業技術総合研究所、京都大学複合原子力科学研究所（旧 京大原子炉実験所）、高崎量子応用研究所との共同研究を実施しており、また（株）サイオクスから受託研究を受け付けている。法政大学イオンビーム工学シンポジウムを例年 12 月上旬に開催しており、研究者のみならず一般の人も興味を持ちやすい内容の招待講演と学内外の研究者の発表の場を設けており意見交流の場にもなっている。学内外で放射線を扱う学生・研究者は法令で義務付けられた「放射線安全取扱い講習会」の受講が必要であり、小金井キャンパス放射線安全管理委員会では学内の取扱者の便宜を図るためこの講習会を例年 4 月下旬に学内で開催しており、イオンビーム工学研究所も全面的に協力している。毎年出版物として「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」および「イオンビーム工学研究所報告」を刊行し、主要図書館や関連研究機関に配布している。研究成果は「イオンビーム工学研究所報告」に記載しており、これら文献は JST の文献複写サービスからも取寄せ可能となっている。その他 NHK に実験協力した原子衝突実験の内容の一部が高校生向け番組「NHK 高校講座」ベーシックサイエンス　第３９回「サイエンスヒストリー　~原子の物語~」の中で使用され、番組ホームページからネット配信されている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」ISSN:0914-2908 ・「イオンビーム工学研究所報告」ISSN:0286-0201	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・NHK http://www.nhk.or.jp/kokokoza/tv/basicscience/archive/chapter039.html

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

イオンビーム工学研究所では、外部からの受託研究による貢献に加え、産業技術総合研究所、京都大学複合原子力科学研究所（旧 京大原子炉実験所）、高崎量子応用研究所など、学外組織との連携による共同研究を継続的に推進してきており、評価できる。

また、イオンビーム研究所報告の定期的な刊行に加え、研究者のみならず一般にも広く興味あるテーマを設けた招待講演の工夫、メディア協力など、研究所の研究・教育の推進への取組み範囲は広く、評価できる。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※概要を記入。

運営は法政大学イオンビーム工学研究所規程に則って運営委員会を設けて行われている。その他小委員会として共同利用委員会、シンポジウム委員会、将来計画検討委員会、紀要編集委員会などを設けて活動している。また専任教員採用にあたっては付置研究所等専任教員の身分審査に関する規程に従って、適切に行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学イオンビーム工学研究所規程

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

法政大学イオンビーム工学研究所規程が定められており、研究所長、運営委員、所員が置かれるとともに、運営委員会が設置され、規程に則った運営が行われている。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	省エネルギー半導体の研究開発
	年度目標	(1)環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究）
	達成指標	(1)高性能 GaN パワーダイオードの実証

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

No	評価基準	研究活動
2	中期目標	省エネルギー半導体の研究開発
	年度目標	(2)文科省委託プロジェクトの遂行（省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発
	達成指標	(2)イオン注入技術とパワーデバイス構造作製技術の開発
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	設備の老朽化対策
	年度目標	イオン注入用加速器の制御部分の更新
	達成指標	イオン注入用加速器の制御部分の更新
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	設備の老朽化対策
	年度目標	分析用加速器の電圧安定性の向上
	達成指標	電圧 2.0MV での定常的な使用
No	評価基準	社会貢献・社会連携
5	中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
	年度目標	2018 年度シンポジウムの開催
	達成指標	過去 3 年と同様の開催規模と参加者
No	評価基準	社会貢献・社会連携
6	中期目標	環境放射線測定
	年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続
	達成指標	測定の継続
No	評価基準	社会貢献・社会連携
7	中期目標	産学連携の推進
	年度目標	受託研究の実施
	達成指標	受託研究の受け入れ

【重点目標】
環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究）
本プロジェクトはノーベル賞受賞者の天野教授らを代表として多数の大学、企業が参加するプロジェクトであり、持続可能な社会を実現するための省エネルギー化の観点からも完遂が望まれる課題である。研究所としても実験が行える環境を支えることで支援を行う。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

イオンビーム工学研究所の 2018 年度中期・年度目標（重点目標含む）については、具体的な達成目標が設定されている。重点目標では、環境省委託プロジェクトの意義が強調されているが、施策については「実験が行える環境を支える」との記載になっており、実際の施策や活動内容をより具体的に記述するとよいと思われる。

【大学評価総評】

イオンビーム工学研究所は、私立大学における小型加速器を活用した先駆的な研究所の一つとして、多数の論文出版・学会発表を行うと共に、内外の研究者・学部生・院生に対するシンポジウム、公開セミナー、講演会など研究所主催行事を計画に沿って順調に実施しており、高く評価できる。また、イオンビーム工学研究所報告の定期的刊行、小型加速器等主要設備の管理・活用のための放射線取扱講習会の主催、招待講演におけるテーマ設定の工夫、メディア協力等を通じて、社会との連携、後進の育成、研究所主要設備の活用や共同研究の促進に努めていることは評価できる。

一方で、装置の運用・保守全般を担う技術スタッフ等の支援体制の不足、研究所主要設備の老朽化への対応、そのための大型の外部研究資金獲得への働きかけが、過年度から課題となっている。科研費以外の外部資金の獲得が 3 件あり、適切に対応されている。引き続き、科研費等、競争的研究資金への応募活動の活性化が期待される。

また課題として、第三者による点検・評価体制構築の進展が昨年度から指摘されていた。今回、運営委員会で継続的に議論されている所までは確認できた。引き続き、評価体制構築に向けた取り組みの進展が望まれる。

上記 2 つの課題「大型の競争的研究資金の獲得」と「外部の専門家による今後の研究（所）活動の評価」には密接な関係がある。『イオンビーム研究所報告 Vol.37』(2016)巻頭言の指摘に依れば、近年、イオンビーム分野における新たな技術

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

の方向性への挑戦が次々と試されているようである。研究所として引き続き大型の競争的研究資金の獲得を目指す場合には、今後の方向性について外部の専門家の観点から点検・評価を受けるメリットは一定程度以上あると思われる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

情報メディア教育研究センター

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

情報メディア教育研究センターは 3 か月ごとの自己点検や運営委員会による半年ごとの自己点検により、研究センターとして定量的な達成指標が確立しており、2016 年度では 96%のプロジェクト活動が達成されたことから、高い水準でのプロジェクト活動が維持されていることは特筆に値する。さらに、研究成果に対する社会的評価に関しては、新たにコンテンツのダウンロード数を指標に用いる等の積極的な評価方法の確立がうかがえ、高く評価できる。今後は内部質保証にとどまらず、第三者評価等の外部組織からの評価についても検討が望まれる。

研究報告や公表論文、科研費の獲得状況については、前年度と比較して減少しており、研究成果を求められる研究センターとしては残念な結果である。今後の科研費の獲得および研究成果の充実および成果の社会への還元が適切に行われていくことが望まれる。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

高い評価をいただいた自己評価の仕組みと達成度の数値化による管理方法を 2017 年度も継続し、所長、副所長、3 名の専任教員からなる所員会議による 3 ヶ月毎の自己点検および運営委員会による半年毎の自己点検を行った。また 2017 年度指摘のあった外部組織からの評価については、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長からなる評価委員会により、学部教育との関わりの深い教育支援に関して第三者評価を実施した。「ゼミ選考支援システムにより学部の課題は解決したが、今後継続したサービスとして提供されるには予算的な課題がある。」、「研究センターの紀要である研究報告の公開は受付後 2 ヶ月程度にすべきである。」といった提言をいただいた。

前年度から減少した研究報告に関しては、募集要項を整備し、募集通知の時期を早めた。また、公表論文については利用報告の提出方法に課題があることが判明したため、メール添付による提出ではなく、オンラインで入力し、提出状況が確認できるフォームに改善した。研究報告の投稿は 7 件から 8 件、公表論文は 45 件から 62 件となった。研究報告の投稿数は依然として課題である。

科研費については、専任教員 1 名が研究代表者として、2 名が分担研究者として 2017 年度の研究を行った。また、2018 年度の科研費には 3 名全員が応募した。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報メディア教育研究センターでは複数の組織で自己点検を継続的に実施しており、常に理念・目的と研究内容の整合性を確認しながら活動が行われている。これに加え、2017 年度には、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長からなる評価委員会が立ち上がり、第三者評価が行われたことは高く評価できる。研究報告の件数増加は引き続き課題であるが、公表論文の件数が大幅に上昇し、科研費は高い採択率を維持するなど、研究センターとして高いアクティビティを維持している点は特筆すべきであろう。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

規程第 35 号「法政大学情報メディア教育研究センター規程第 2 条」にて「教育研究センターは、大規模情報システム、情報メディア教育システムの研究開発を推進し、情報メディアを活用した教育の企画・立案・実施の支援及び業務への支援を行うことにより、メディア基盤に係わる教育・研究の発展と情報技術の活用を図ることを目的とする。」という理念が明示されている。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

中期計画を策定し、1.1①で示した理念・目的との整合性を運営委員会で評価することにより適切性を検証して、理念・目的と活動内容の乖離を防いでいる。これまで、2006-2008、2009-2011、2012-2013、2014-2016、2017-2020 の中期計画策

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

定時に、立案した方針と研究センターの理念・目的の位置づけを検証している。

具体的には、理念・目的を踏まえた中期計画を策定し、それに対し運営委員会が妥当性・実現可能性の評価をしている。また、毎年度末での達成率にもとづいて運営委員会が計画の適切性の評価をしている。なお、中期計画策定においては、理念・目的に沿わせるだけでなく、政治・経済・社会・技術的なマクロ環境、中教審基本計画、本学および他大学動向などをも踏まえている。さらに、現在進行中の中期計画では「HOSEI2030 の実現に貢献する」といった方針も掲げている。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

学内の教職員および学生に対しては、開発したシステムの学内での利用を通じ、研究センター名は提示されないものの、メディア基盤に係わる教育・研究の発展と情報技術の活用を図る目的が達成されている。例えば経済学部で利用しているゼミ選考支援システムはすべての教員および対象となる学生が利用し、事務職員も本システムを利用しており、ゼミ配属学生数の増加、職員の業務削減に貢献している。

教職員及び学生、社会に対しては、前述の目的および具体的な事業内容を加えた活動概要をモバイル対応のホームページ(https://www.media.hosei.ac.jp/about/)にて日本語および英語で公開している。また、6,000 部出版されている学校法人案内「H-Line」に研究センターの紹介記事を提供している。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
教育を支援するシステムなどの研究成果が学内の教育の場で活用され、研究センターと学部間でエコシステムが確立している。古くは授業支援システムや大学評価支援システムがあり、直近では前述したゼミ選考支援システムや HOSEI2030 アクティブ・ラーニングで採用された手書きテストと授業支援システムを接続する授業支援ボックスなどがある。	1.2①

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報メディア教育研究センターでは、規程により理念・目的が設定されている。運営委員会により理念・目的と活動内容の整合性が常に評価されており、適切に運営されている。理念・目的はホームページを用いて日本語だけでなく英語でも公表されており、広く社会に周知されている。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。　はい　いいえ

【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

・外部組織による第三者評価委員会を開催した(3/30)。委員は各キャンパスから 1 学部とし、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長とした。
・所長、副所長、専任研究員 3 名から構成される所員会議は 8 回開催された。うち、初回の会議では専任教員の年間の活動計画を共有し、その後 3 ヶ月毎に自己点検レビューを 4 回行った。
・質保証に関わる運営委員会は 4 回開催され、うち期首(5/15)、期中(10/31)は自己点検レビューを行った。期末については 2018 年度の初回運営委員会である 2018 年 5 月 15 日にレビューを行った。
・毎年 3 月に主催しているシンポジウムは 2017 年度も 3 月 9 日に開催した。学外者への報告という点で、研究の質保証という意義も持たせている。
・2017 年度の詳細な自己点検結果については、別紙「2017 年度自己点検(情報メディア教育研究センター)_期末.pdf」に示す。なお、本資料は 2017-2020 年度の中期計画の状況を一覧することもできる。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報メディア教育研究センターの質保証活動については、2017 年度は所員会議が 8 回、運営委員会が 4 回開催され、その中で自己点検レビューが適切に行われている。また、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長からなる第三者評価委員会も立ち上がり、外部評価を受けている点は特筆すべきである。さらに、シンポジウムを開催し学外者への報告を行うことで、研究の質保証への配慮も行われている。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・情報メディア教育研究センターシンポジウム(2018 年 3 月 9 日、市ケ谷キャンパス、IT を活用した新たな教育方法の実践、7 名の発表者による 7 件の報告、参加者 65 名)
・IMS LTI & Caliper ハッカソン(2017 年 8 月 22 日、市ケ谷キャンパス、国際的な e-Learning 技術標準を策定する IMS GLC が展開する事業の日本国内での普及、講師 5 名(うち 1 名は海外から招聘)、大学教育および企業開発者 16 名)
・情報メディア教育研究センター研究プロジェクト(27 プロジェクト)
・能楽研究所とは「能作品の仏教関係語句データベース作成と能の宗教的背景に関する研究」で協同プロジェクトを行った。
・法政大学研究所総体としての Web サイトである HURN を運営し、各研究センターのイベントを収録し、公開している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・http://www.media.hosei.ac.jp/ims_hackathon_2017/
・http://www.media.hosei.ac.jp/symp2018/
・http://hurn.media.hosei.ac.jp/
・野上記念法政大学能楽研究所 Journal Vol.7

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

・情報メディア教育研究センター研究報告(Vol.31、2017 ISSN 1882-7594)(7 件)
・学会発表および公表論文は多数になるため根拠資料を参照(62 件)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・http://www.media.hosei.ac.jp/vol31/
・http://www.media.hosei.ac.jp/research/paper_2017/

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・情報メディア教育研究センターWeb サイトページビュー数：291,654(2016 年度は 67,964)。
ダウンロード数の多かったコンテンツの TOP10 を下表に示す。
・2011 年度以降に公開された講演資料が上位にランキングされているが、2010 年以前に発行した研究報告が依然としてアクセスされており、研究所としてのサステイナビリティが必要であることがわかる。

年度		種別	タイトル	発行年	ダウンロード	
2017	2016				2017	2016
1	5	その他	ARCSモデルに基づいた授業チェックシート	2014	1,088	400
2	6	講演資料	藤井聡一朗、LTIを用いたプログラミング学習支援システムの開発	2015	1,024	342
3	1	研究報告	岡野裕征 他、共鳴型サイレンサの高性能化に関する研究	2006	860	838
4	51以下	研究報告	片岡洋右 他、NaCl水溶液における相転移の分子動力学シミュレーション	2010	545	-
5	9	講演資料	田村晶子、飯野厚、ゼミ募集におけるePortfolioシステムの活用と展開	2015	500	311
6	4	研究報告	岩原光男 他、ステッピングモータの低騒音化	2010	440	427
7	8	講演資料	宮崎誠、eポートフォリオシステム評価 – Mahara と Sakai OSP -	2011	415	326
8	51以下	研究報告	岩崎晴美 他、「坊っちゃん」と「三四郎」の線形空間論による文体解析	1999	396	-
9	3	研究報告	近藤淳史、片岡洋右、分子軌道法による化学反応の解析	2000	370	435
10	22	研究報告	三室智明 他、コラッツ予想について	2003	331	168

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報メディア教育研究センターWeb サイト 2017 年度アクセスログ

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
日時：2018 年 3 月 30 日(金) 9:55-11:30、場所：市ケ谷キャンパス BT25F C 会議室
第三者評価委員：竹内 則雄(デザイン工学部長)、鈴木 豊(経済学部長)、李 磊(理工学部長)
代表的な評価コメント：
・研究とサービスは異なる。研究は新規性、サービスは安定性が要求される。2005 年当時は授業支援システムが研究の対象になっていたため研究テーマとなりえたが、現在は大学に移管され教育支援課にて安定したサービスが提供されており、研究のテーマにはなりにくい。
・システム開発にとどまらず、授業での活用方法までを研究範囲とすべきである。
・研究報告の公開は受付から 2 ヶ月程度にしてほしい。
・HOSEI2030 に合わせた研究所方針、本学の教育に合ったシステム開発、IEEE および IMS に関わる国際的な研究に関し評価できる。
・ゼミ選考支援システムは理工学部他学科での利用が期待できる。
・ゼミ選考支援システムは、大学基準協会から努力課題として指摘されたゼミ希望者の 1 割以上が希望するゼミに入れないという学部の課題を解消した。また、事務職員の業務削減、ゼミ選考の見える化にも貢献した。今後学部にシステムが移管される際の予算獲得に課題が残されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・自己点検に関わる第三者評価委員依頼(2018 年 2 月 21 日発信)

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。
・採択を受けた科研費:基盤(C)代表研究者 1 件(380 千円)、基盤(B)分担研究者 1 件(109 千円)、基盤(C)分担研究者 1 件(10 千円)
・応募した科研費:基盤(C)3 件、うち 2 件は結果として採択された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・平成 29 年度科研費交付申請書

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

研究・教育活動実績については、情報メディア教育研究センターシンポジウムやIMS LTI & Caliper ハッカソンが開催され、研究プロジェクトも昨年の23件から27件に増加しており、活発な活動が進行していることは高く評価できる。研究報告に関しては、公表論文の件数は大幅に上昇しており、大きな成果を生み出している。また、センターWeb サイトのページビュー数が昨年の67,964件から291,654件に大幅に増加しており、社会的評価が定量的に示されたことは特筆すべきである。科研費に関しては高い採択率を維持しており、研究成果の社会への還元が期待できる。

4　教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。　　S　[A]　B

（～400字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。

RAを採用するための規程は「情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則」として整備されている。

この規程に則り、2017年度は3名のRAを雇用し、研究支援および教育支援の役割を担った。具体的には各研究センターにて開催されるイベントや教育の場で学生のプレゼンテーションなどを撮影し、それを編集した後、ビデオで公開するまでの補助作業を担当した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

RAを採用するための規程を、「情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則」として整備している。2017年度は3名のRAを採用し、研究・教育支援を行っており、適切に運用されている。

5　社会連携・社会貢献

【2018年5月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。　　S　[A]　B

（～400字程度まで）※取り組み概要を記入。

科研費プロジェクトにて、名古屋大学、熊本大学との研究プロジェクトを行った。

さらに、2013年度から開始された富士ゼロックスとの共同研究は継続して行われており、開発された製品はHOSEI2030アクティブラーニングプロジェクトに採用され2018年度から学内展開が予定されている。

国公私立大学におけるITの推進を行う大学ICT推進協議会(部会主査)、e-Learning標準の国内展開を行う日本IMS協

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

会(技術委員長、運営委員)、本学の授業支援システムのベースである Sakai の情報共有を行う JaSakai コミュニティ(代表)では、それぞれ主要な役職を務め、研究会やハッカソンなどを主催した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・大学 ICT 推進協議会　https://axies.jp/ja/SIG/asrr5v/at_download/file
・日本 IMS 協会　http://imsjapan.org/about_society.html
・JaSakai コミュニティ　https://goo.gl/v9XjwL

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報メディア教育研究センターでは、科研費プロジェクトとして、名古屋大学、熊本大学との研究プロジェクトが進められている。富士ゼロックスとの共同研究で開発した製品は、HOSEI2030 アクティブラーニングプロジェクトに採用された。2018 年度より学内展開される予定であり大きな成果が期待できる。大学 ICT 推進協議会、日本 IMS 協会、JaSakai コミュニティではそれぞれ主要な役職を務めており、研究会やハッカソン等を主催するなど、広く社会貢献活動が行われていることは高く評価できる。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※概要を記入。

管理運営に関わる規程は以下の通りである。自己点検、人事関連などに関連する承認は運営委員会事項であり、2017 年度には 4 回開催された。

・法政大学情報メディア教育研究センター規程(施行日：平成 26 年 2 月 26 日)
・法政大学情報メディア教育研究センター運営委員会規程(施行日：平成 24 年 5 月 1 日)
・法政大学情報メディア教育研究センター任期付所員に関する細則(施行日：平成 23 年 10 月 1 日)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学　規定集
・情報メディア教育研究センター運営委員会議事録

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

「法政大学情報メディア教育研究センター規程」などにより、管理運営に関わる規程が定められている。自己点検、人事関連などに関連する事項は運営委員会にて承認されており、適切に運営されている。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	・別紙「2017-2020 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・第三者評価の実施
	年度目標	別紙「2017-2020 中期計画」にて計画した 2018 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、第三者評価を継続的に行う。
	達成指標	2018 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、第三者評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 第三者評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	【方針 1】教育支援システム開発と情報基盤の整備 1-1. 教育方法を改善するシステムの整備 1-2. 教員の業務を効率化するシステムの整備 【方針 2】教育支援システムと情報基盤の利用促進と成果の公開 2-1. 個別アプローチによる利用促進 2-2. マスアプローチによる利用促進 2-3. 成果の公開 【方針 3】HOSEI2030 を踏まえた教育および研究の共同実践 3-1. 大規模授業におけるオンライン教育方法の実現 3-2. アクティブラーニング教育方法の実現 3-3. 持続可能社会構築に向けた研究体制を通じた研究及び研究支援
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2018 年度は次の 15 のプロジェクトを実施する。 (1)問題発見型グループ学習の意見形成過程を用いた評価支援システムに関する研究(科研費) (2)コミュニケーションの場に関する研究 (3)次世代 LMS による授業実践 (4)成績登録ツール機能向上 (5)ゼミ応募システム開発 (6)新方式講習会の開催(ラボおよび教育支援ツール) (7)プロジェクト管理ポータル再構築(ラボラトリ) (8)センターWeb サイトの再構築 (9)情報メディア教育研究センターシンポジウム開催 (10)研究報告（紀要）の発行 (11)研究報告（紀要）の新しい展開 (12)意図的なグループ形成による大規模授業のアクティブラーニング化(科研費) (13)教育支援ツール利用ガイドの制作と配布 (14)学部教員による EduSPOT ツールを利用した教育の実施 (15)研究所ポータル(HURN)のリニューアル
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79%

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		C: 70%未満
No	評価基準	社会貢献・社会連携
3	中期目標	IT を教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進
	年度目標	(1)IT の教育活用に関わるコミュニティにおいてセッションを企画・開催する。 (2)EduSPOT サービスを外部に提供する。 (3)招待講演の実施やコミュニテイにおける主要な役職を遂行する。
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。((1)および(2)) A: 90%以上 B: 80 - 89% C: 80%未満 A を達成し(3)が 5 件以上の場合は S 評価とする。

【重点目標】

ここ数年の課題となっている研究報告の投稿数の低迷の解決を重点目標とする。研究報告は研究センターの紀要であり、2016 年度以降、投稿数が 1 桁となっている。その課題に対するアクションプランとして、年度目標に「(11)研究報告（紀要）の新しい展開」を設定している。このプロジェクトの具体的な施策としては、これまでの単なる研究報告募集の継続ではなく、(1)研究センターにてテーマを企画し、学内外の関係者に投稿を依頼する。(2)研究センター所員の役割の見直し、論文の投稿を促す。(3)ラボラトリ利用報告を発展させ、研究報告以外の論文カテゴリを新設する。(4)二重投稿に抵触しない論文投稿を支援する。などを施策とし、月例で開催している所員会議にて検討を重ね、その実践の成果として 2 桁の投稿数を目指す。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

情報メディア教育研究センターの内部質保証に関しては、所員会議と運営委員会による定期的なレビューと第三者評価を継続的に実施することが予定されており、適切であると考えられる。研究活動については、2 件の科研費課題を含む 15 件の具体的なプロジェクトが実施され、大きな成果が期待できる。ゼミ応募システムの展開が望まれるものの、各学部・学科によりゼミ応募・決定の方法が異なっており、問題点の洗い出しが必要と考えられる。研究報告の件数増加に関する具体的施策が示された点は評価すべきで、今後の成果を期待したい。

【大学評価総評】

情報メディア教育研究センターの研究・教育活動は、十分な研究成果があり、活発な研究活動が継続的に実施されている点は特筆に値する。シンポジウムやハッカソンも充実した内容で行われており、引き続き学外に向けての発信を期待する。センターWeb のページビュー数が昨年から大幅に増加しており社会的評価が定量的に示された点は高く評価できる。

情報メディア教育研究センターの活動については、複数の組織で自己点検を継続的に行っていることに加え、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長からなる評価委員会が立ち上がり、第三者評価が実施されたことは、研究・教育活動の質をさらに高める優れた取り組みである。研究報告の件数増加の施策が示されたことは評価できるが、さらに引用される波及効果の高い論文の執筆を期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

沖縄文化研究所の研究・教育活動実績については、前述のとおり 3 種の定期刊行物の発行、春・秋・両学期のオムニバス形式の総合講座「沖縄を考える」の開講、本学における沖縄文化協会・定例研究発表大会、講演会「沖縄は日本なのか」の開催など、財政的な困難な状況が続く中でも一定の活動が維持されている点が評価できる。

国内外において沖縄の諸問題が注目を集める中、本土で唯一の沖縄研究機関となった本研究所の社会的責任は重く、その安定的な運営は極めて重要な課題である。各兼担所員が関わられた科研費研究課題の採択件数は 3 件あるが、財政基盤の安定化に向けて、研究所として組織的に各種外部資金の獲得に積極的に取り組むことが期待される。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

研究所開設以来 45 年を経過し、これまで蓄積してきた幅広い学問的観点からの沖縄文化研究活動を踏まえつつそれをさらに発展させたいと関係者一同努めているつもりであるが、実際には思うような活動が行なえているとの認識は必ずしもできていない。社会的責任・期待と現状との乖離に悩みは尽きない。外部資金の獲得による財政基盤の安定化とは言うが、そのためには一定の人的・物質的基盤が必要であるはずで、その下支えなくしては残念ながら外部資金獲得も難しいのが現状であると言わざるをえない。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

沖縄文化研究所は､1972 年の沖縄の本土復帰とともに研究を開始して以来の伝統を有する我が国有数の研究施設であり、研究活動維持に向けられた努力は高く評価できる。持続的発展のための外部資金の獲得は人的・物質的基盤が十全ではない中、困難な側面もあろうが、所員･スタッフの過度な負担に留意しつつ沖縄研究の中心的拠点として引き続き努力されることを期待したい。

厳しい財政状況にあっても各種定期刊行物の刊行やシンポジウムの開催などは社会的意義が大きい。高度な学問水準を保ちながら、情報ネットワークの構築に引き続き取り組むことが重要である。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

設定されている。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

学内外の沖縄研究体制の変化、および沖縄というフィールドをめぐる政治的・社会的・文化的環境の変動をふまえ、必要に応じて運営委員会で議論し検証を行なっている。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

本研究所の設立の目的や経緯、目指している方向などについては、研究所 HP などによってその趣旨や経歴は公開されているといえるが、さらに明確に表記する必要があると考えている。

また学生に対しては、総合講座「沖縄を考える」という L.A.科目を開講して沖縄に関する様々な問題をとりあげており、さらに同じ L.A.科目の「法政学への招待」において研究所の設立以来の経緯と現在の活動を紹介している。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
理念及び目的については適切に設定されているといえるが、その公表方法については、たとえばHP の更新が時宜にかなったやり方で行なわれているとは言い難いこと等、課題を抱えていると認識している。	

【この基準の大学評価】

沖縄文化研究所の理念・目的は適切に設定され、その目指すべき方向性は明らかで、その適切性は学内外の変化・変動をふまえ適宜、運営委員会で議論・検証されている。

同研究所の理念･目的は、研究所 HP や大学 HP のみならず、ILAC 科目の「沖縄を考える」（総合講座）や「法政学への招待」を一般に公開することで、広く周知されている。

その理念・目的の周知や浸透は社会に資するところ大なので、研究所 HP のアップデートを行うなど、さまざまな機会をとらえた広報のさらなる充実が望まれる。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

2016 年度より研究所運営委員会内に運営委員 5 名による内部質保証委員会を設けた。2017 年度についても研究所運営委員会開催時などに同委員会を開催し、適切に議論してきている。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・2017 年度春・秋・両学期　オムニバス形式の総合講座「沖縄を考える」(L.A.通年授業科目）を開催。受講学生約 200 名。一般受講者約 70 名（各回平均)。

・2017 年 10 月 22 日（日）琉球新報社および東京新聞社主催の「東京・結・琉球フォーラム：知らない　知りたい沖縄」を法政大学外濠校舎さったホールで開催し、その準備段階を含めての挙行に沖縄文化研究所が中心となって協力した。フォーラム当日は台風 21 号の急な来襲と急遽行われた衆議院議員選挙とで参加者の減少が予想されたが、本学法学部卒業生でもある翁長雄志・沖縄県知事が出席し基調講演を行なうというプログラムが注目を集めたこともあってか、案に

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

相違してホールがほぼ満員になるという盛況ぶり、嬉しい誤算であった。
・沖縄文化協会・定例研究発表大会を法政大学で開催．発表者約 30 名、参加者約 70 名。
・2017 年 12 月　元研究所所長で建築家・法政大学工学部（当時）教授の故武者英二氏の所蔵資料（沖縄の建築文化に関する諸資料など）を受け入れた。このほかにも、沖縄関係の各種コレクションの受け入れと、公開に向けた整理・分類などを着実に行なっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・上記「東京・結・琉球フォーラム：知らない　知りたい沖縄」については、2017 年 11 月 5 日の琉球新報および東京新聞に、それぞれ見開き 2 面という紙面を割いて催しの内容や反響などが掲載された。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。
・『沖縄文化研究』（研究所紀要）第 45 号　発刊
・『琉球の方言』第 42 号　発刊
・『沖縄研究資料』第 31 号　「楚南家文書「呈稟文集」続編/全訳注」　発刊
・『沖縄文化研究所所報』第 81 号、第 82 号　発刊

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・上記はいずれも本研究所開架閲覧室に配架されている。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。
・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
恒例となった「沖縄学研究機関所長会議」が 2017 年 7 月 29 日に沖縄・那覇市で沖縄県立芸術大学を幹事校として開催され、本研究所を含めて 7 大学の研究所長が参集。相互に活動状況などを報告し情報交換を行なった。法政大学沖縄文化研究所についてはおおむね好評価で、「本土唯一の」存在としての充実した活動への期待が表明された。
また本研究所では客員研究員というカテゴリーを設けて国外在住の沖縄研究者 20 名をそれに委嘱し、国際的な研究交流を図ってきており、例えばハワイ大学図書館などとの提携も含めてその活動に高い評価を受けてきている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。
本研究所を母体とした科研費研究課題の採択件数はゼロ。また本研究所兼担所員が個別に申請した科学研究費当外部資金の獲得状況については、研究所としては把握していない。そもそも外部資金獲得のためには、研究計画を構想しそれを具体的にプロジェクト化して各所に応募する人的・物的体制が必要不可欠であるが、残念ながら現状としては、数少ない費用と人員のもと、途切れさせてはいけない研究所のルーティーンである継続的課題への取り組みに四苦八苦していると言わざるを得ない。
所蔵史資料の整理と公開に向けての作業も、本研究所にとっては喫緊の重要課題であるが、外部資金獲得のためのプロジェクトとしては、アピールする力が弱いのが現状である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

本研究所は、時に政治的経済的諸問題をも含む沖縄への社会的関心を、アカデミックな学問領域として研究課題とする本土で唯一の研究所として活動してきた。在沖者を含む沖縄への問題関心を有する幅広い研究者群を、研究者ネットワークとして結集する本研究所の、その活動の中心に位置づけられるのは、研究所創設以来脈々と刊行を続けてきた多分野に渡る定期刊行物群である。これらは、限られた研究所予算と決して十分とは言い難い所員及び事務体制のもとで、人的努力の積み重ねによって築きあげられてきた「長所」というべき成果である。現在、研究所が抱える諸問題は、これら長年の努力による成果の継続すら危うくする可能性を示してはいるが、可能な限りの努力と社会的責任の自覚とによって、現状を打開していきたい。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・上記「長所・特色」の欄の記述を参照。	

【この基準の大学評価】

沖縄文化研究所は 2017 年度に ILAC 科目「沖縄を考える」を春･秋両学期に開催し、各回平均 200 名の学生と一般聴講者 70 名を集め、教育・社会貢献活動として高く評価できる。

また 2017 年 10 月 22 日には琉球新報社および東京新聞社主催の「東京・結・琉球フォーラム：知らない　知りたい沖縄」を法政大学で開催し、その準備段階を含めた挙行に沖縄文化研究所が中心的な役割を果たした。出版物としては『沖縄文化研究』（研究所紀要）を含めた 4 種の定期刊行物を発行し、一方で寄贈された貴重図書、資料の公開に向けた整理･分類を行うなど、研究成果は適切に発表・公表されている。論文や書評などによる研究成果に対する特段の社会的評価は見受けられないものの、2017 年 7 月 29 日に「沖縄学研究機関所長会議」が那覇市で開催され、同研究所の活動への期待が表明された。国際的な研究交流や海外大学図書館との提携など、組織や活動に対する外部からの評価や期待は高い。

研究所に対する外部からの組織評価、すなわち第三者評価などは行われていない。専任所員 1 名（2018 年度からは任期付所員 2 名の予定）という人的制約等のため、科研費の応募・採択状況ははかばかしくない。今後の継続的な研究・教育活動の遂行とともに、外部資金獲得に向けた課題解決が望まれる。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S　A　[B]
（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。 専任所員定員 1 名の本研究所には、人件費の問題によると思われるが、教育研究を支援するスタッフはまったく存在しない。刊行物の発刊についても、それを支えるべき技術スタッフは、現在事務的業務を行なっている職員が独自の能力開発に努めてその役目をはたしてくれているが、近い将来それも不在となる予定で、見通しは明るくない。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・予算的にも人員的にも問題点があまりに多く、将来的な見通しは明るいとはいえない。	

【この基準の大学評価】

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

沖縄文化研究所では、TA、RA、技術スタッフは配置されていない。事務的業務を行っている職員は、専任職員ではなく、業務委託や派遣、あるいは臨時職員という不安定な形での勤務となっており、教育研究支援体制は整備の余地は大きいと思われる。

5　社会連携・社会貢献

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。　　S　A　[B]

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

・関西大学東西学術研究所とは交流協定を締結して連携を図っている。また 2017 年度からは国内の地域研究関連組織である JCAS(地域研究コンソーシアム)にも加盟した。

・先に挙げたフォーラム開催や沖縄文化協会などの民間の研究組織との連携は、細々とながら可能な限り続けてきている。

・市ヶ谷キャンパス ILAC 科目として開設している総合講座「沖縄を考える」は、学生向け授業科目であるが、ここに一般聴講者を無料で受け入れ開放してきている。一般の聴講者数は、年々着実に増加を見ており、2017 年度は毎回 60～70 名程度にまでなった。聴講者からの評価も高い。

【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2017 年度から国内の地域研究関連組織である JCAS(地域研究コンソーシアム)に加盟した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・問題点は数多くあるが、その改善のための具体的な計画は立てられずにいる。	

【この基準の大学評価】

沖縄文化研究所は関西大学東西学術研究所と交流協定を締結して連携を図っており、2017 年度からは国内の地域研究関連組織である JCAS(地域研究コンソーシアム)に加盟した。

本研究所では客員研究員として国外在住の沖縄研究者 20 名を委嘱し、国際的な研究交流を図ってきており、例えばハワイ大学図書館などとの提携も含めてその活動は評価できる。各地から集約された研究動向の情報が本研究所からさらに発信され、公表されることが望ましい。

また、寄贈された貴重図書や資料の公開に向けた整理･分類が継続して行われており、沖縄関係の各種コレクションが整理・分類を経て公開されればさらなる社会貢献となろう。限られた人員や予算などの困難が少しでも解消された上で、本研究所による一層の取組が期待される。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。　　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※概要を記入。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

所長は兼担であり、そのため研究所の統括業務が適正に行われているとは言い難い面も生じている。専任所員は 2017 年度までは 1 名であったが、2018 年度から任期付所員 2 名体制（ただし 1 名は 2018 年 10 月就任予定）となる。研究所運営委員会は、研究所規程及び運営委員会規程に則り所長と専任所員を含む学内兼担教員 11 名の運営委員により構成され、年 4 回の運営委員会を開催し、研究所の運営に責任を負っている。また学外専門家・研究者を兼任所員として委嘱（2018 年度は 6 名）し、規程には明記されていないがそれらの所員を交えての所員会議を随時開催し、研究所活動の方針など議論している。さらに、国内研究員・客員研究員（外国人在外研究者）・奨励研究員（大学院生クラス）は、総勢約 250 名にのぼる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・問題点は数多くあるが、その改善のための具体的な計画は立てられずにいる。	

【この基準の大学評価】

沖縄文化研究所の所長は兼担であり専任所員は 1 名であったが、2018 年度から 2 名の任期付所員となる。権限や責任を明確にした「研究所規程」および「運営委員会規程」が整備されている。それらの規程に則り、同研究所運営委員会は所長等の 11 名からなり、年 4 回の運営委員会が開催されて、研究所の運営が適切に行われている。学外の兼任所員が 2018 年度は 6 名委嘱され、それらの所員を含めた所員会議が随時開かれ、活動方針などが議論されている。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行する研究体制をつくる。研究のための外部資金を確保する。収集・受け入れの進んだ研究上の貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。また各種定期刊行物の発刊に努める。
	年度目標	尚家文書及び楚南家文書の目録化と文書自体の配列の整理に着手する。定期刊行物を予算面での可能性を勘案しながら遅滞なく刊行する。
	達成指標	刊行物の年度内発行を確保する。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
2	中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を定期化する。
	年度目標	総合講座を予定通り実施すること。また共催依頼のあるいくつかのシンポジウムを実施する。
	達成指標	総合講座については、一般社会人の聴講を 80 名程度に増加させる。また広義の沖縄問題にかかわるシンポジウムを開催する。

【重点目標】

本研究所の研究活動の中心である各種定期刊行物の刊行を遅滞なく進める。

運営委員会内に設ける編集委員会の活動を活発化させ、査読制の実質を充実させることを通じての、学術活動の質的レベルの維持・向上に努める。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

沖縄文化研究所では、任期付所員 2 名という新たな体制下、具体的な中期目標、年度目標、重点目標が設定され、その内容は適切である。社会貢献として総合講座「沖縄を考える」への社会人聴講者の増加や、シンポジウム・講演会等の定期的な実施を目標とすることは、意義が大きく、その達成が待たれる。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【大学評価総評】

沖縄文化研究所は厳しい財政状況が続く中、社会的責任と期待によく応え、定期刊行物の発行や講座開催などの恒常的な活動に加え、蔵書の受け入れやフォーラムへの協力など、活発な活動を展開し、十分な評価に値する。任期付ではあるが所員の2名体制は可能性を広げるものとして肯定的に捉えたいところである。2016年度から設置された内部質保証委員会を中心として、今後はHPの充実を図るなど研究所の訴求力を上げ、その上で各種外部資金の獲得に向けて戦略を練るなど、さらなる努力が期待される。また組織としての在り方を客観的な視座で点検・評価を行う第三者評価を導入し、より厳格なPDCAサイクルの実現を図られたい。

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

スポーツ研究センターはスポーツ科学に関する調査・研究、スポーツ施設を利用した実践活動のために設立された研究センターの使命として、多くの書籍・論文や学会発表・放送出演があることは高く評価される。しかし記載された情報には、著者名や発表者名等の情報が無いため、今後はセンターのどの所員の研究活動の成果物か明確にすることが望まれる。また外部資金は継続した科研費を 4 件獲得しているが、今後は、公的資金だけではなく民間研究資金獲得など継続した外部資金獲得の努力を期待したい。また本学のブランディング推進の一環として体育会強化に寄与するため、積極的な情報提供・科学的サポートの支援など、今後の具体的な成果に期待する。この際には、スポーツ・サイエンス・インスティテュート（SSI）の教育・研究に対する連携強化も視野に入れた取り組みも必要である。さらに、2015 年 10 月にスポーツ庁が設立され、国としてのスポーツ振興策が強化された。そのような情勢を積極的にとらえて、国のスポーツ政策との協力をも視野に入れることを期待したい。また研究センターとしては、今まで以上に、地域に密着した社会貢献活動などの活性化の実現にも期待したい。また内部質保証委員会の組織、機能、活動方針などをより明確にし、今後の内部質保証活動の整備強化を図ることを期待したい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

昨年度の評価において「研究活動の成果物を明確にすること」を指摘されたが、今後は研究成果に所員の氏名を記載することで明確にしたい。また質保証委員会については、昨年度に内規を策定し、本年度より施行する。外部資金の獲得については、科研費以外の民間研究資金を獲得している所員もおり、このような動きを研究センター内にて促進していきたい。昨年度より本学体育会強化に関する活動がスタートしたが、既に協力できる所員を募り、徐々に活動を展開している。今後は SSI との連携も強化することで国のスポーツ振興策に準じながら、競技力強化のみならず、本学のブランディングに寄与できるように努めたい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

スポーツ研究センターの研究活動の成果物について、2018 年度の自己点検・評価シートでは所員の氏名が記載されており、各所員の活動分野や研究内容が把握しやすくなった。外部資金の獲得については、近年活発化しつつあり、また実績も上がりつつある様子が伺える。質保証委員会については 2018 年度から稼働開始とのことであり、その評価は来年度への申し送り事項としたい。体育会強化に関する活動は、2017 年度に開始したとのことであり、2018 年度中には、効果・成果のあり／なしを含めて結果が揃い始めると思われる。来年度の自己点検・評価の際に言及をお願いしたい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

本センターは、スポーツ科学の調査及び研究を目的としており、これを遂行するためスポーツに関する文献、資料の収集、保管をし、それを活用しながら研究を進め、その成果を公表することで社会に還元することを目指している。また体育施設の運営も目的の１つとして掲げており、体育施設の有効的な活用を通じ、体育会の強化はもとより、学生の健康増進にも貢献することを目指している。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

運営委員会を年間 3 回程度開催し、目的や具体的な事業の適切性について、所員間で意見交換を行っている。実際、適切性に鑑みて、法政大学スポーツ研究センター規程を、2013 年度（2012 年度中に改定を決定）と 2015 年度（2014 年度中に改定を決定）に改定している。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。
（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。 法政大学スポーツ研究センターのホームページにおいて、法政大学スポーツ研究センター規程を公開している。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・研究と実践を繋げる環境が整備されている。また競技者（体育会所属学生）のみを対象としておらず、体育施設の利用などによって学生全般を対象とした研究結果を示している。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

スポーツ研究センターの運営目的は、スポーツ科学分野の調査・研究、関連文献の収集と保管、研究成果の対外公表を通じた社会還元、体育施設の運営、学生の健康増進など多岐にわたるが、これらのことはスポーツ研究センター規程内に明示され、センターのホームページにも掲載されており、社会に対して明確に公表されている。理念・目的の検証については、年３回程度の運営委員会開催を通じて意見交換が行われており、適切性に鑑みた規程の改定が数年に一度程度行われるなど、実効性を持った検証が行われている。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①　質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ
【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。 第 3 回スポーツ研究センター運営委員会で、質保証委員会を設置することを決めた。	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・スポーツ研究センター所員以外のメンバーを加えることで、より専門的にかつ客観的な評価を受けることを可能としている。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

2017 年度第３回運営委員会において、質保証委員会の設置を決定したとのことであり、スポーツ研究センターを起点とした具体的な質保証の PDCA サイクルは、2018 年度から稼働し始めるものと期待する。なお、委員会の構成メンバーにセンターの所員以外を加えたことは、外部の視点で客観的かつ的確な分析・評価を行い、しがらみのない助言や提言を行うという観点から望ましい人選といえ、今後の対応を見守りたい。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・2017 年度は以下の 8 のプロジェクトを実施した。

① 「指導者のリーダーシップのスタイルがジュニア・ウエイトリフティング選手の心理的側面に及ぼす影響」

② 「暑熱環境下における野球選手のコンディションとパフォーマンスの関係」

③ 「スポーツ関与とソーシャルインパクトに関する調査」

④ 「高強度・低反復回数の筋運動が血管内皮機能に及ぼす影響」

⑤ 「大学生アスリートを対象とした大学スポーツにおけるインテグリティ」

⑥ 「チームの要因から競技へのコミットメントを予測することはできるか：Unity と Collective Efficacy の可能性」

⑦ 「法政大学硬式野球部における選手の睡眠状況の調査」

⑧ 「大学スポーツの大学ブランド力向上に対する影響」

これらのプロジェクトについては、本年度末に研究報告としてレポートを提出してもらい、所員間での相互理解を深めた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・【2017 年研究プロジェクト】プロジェクト申請

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

1. 書籍

- 『野球選手にみられる障害』、「疲労と身体運動」、杏林書院、東京、pp84-91, 2018. 投球を繰り返すことによる身体内および動作の変化、および青少年の投球・打撃動作とその繰り返しによる障害について / 平野 裕一
- 『基礎から学ぶスポーツトレーニング理論』（出版物），2017 年 12 月，日本文芸社（全 271 頁）/ 伊藤 マモル
- 『平成 29 年度 共生社会の実現に向けた障害者の余暇支援事業セミナー 障害のある人たちの余暇支援を考える～やわらかな「こころ」、やわらかな「からだ」～報告書』（出版物）， 他， 2017 年 12 月 20 日， P.40-P.44 身体表現ワークショップ報告 / 越部 清美
- 『放送席からみた日本代表の進化論』，2017 年 4 月 1 日，祥伝社 /山本 浩
- 『レジャー白書 2017』、2017 年、第 8 章スポーツとメディアの中で、スポーツ観戦とメディア、スマートスタジアムの 2 節を担当 / 井上 尊寛
- 『よくわかるスポーツマーケティング』、2017 年 10 月、第 4 章スポーツ市場の理解の中で、第 2 節スポーツ市場の構造と規模、第 3 節スポーツプロダクトの種類、第 12 章観戦型スポーツの消費者の中で、第 1 節観戦型スポーツの分類、第 3 節スポーツ観戦動機を担当 / 井上 尊寛
- 『正しい走り方講座：改訂版』スタジオタッククリエイティブ 2018 年 3 月 / 杉本 龍勇
- 『スプリント学ハンドブック：すべてのスポーツパフォーマンスの基盤』西村書店、13 章担当 pp156-165 2018 年 2 月 / 杉本 龍勇

2. 論文

- 『柔道授業の初習段階における学習順序の違いが生徒の学習成果に及ぼす影響』（原著論文）、2018 年 3 月、武道学研究 50（3）、pp. 149-158 / 永木 耕介
- 『外国語による言語活動を導入したスポーツ演習科目の試み―大学における外国人留学生が日本語を介して学習する「柔道・JUDO」の授業計画案―』（研究ノート）、2018 年 3 月、スポーツ健康学研究 9、印刷中 / 永木 耕介
- 『中学生期におけるトップ野球選手の成熟度』、発育発達研究、74:26-33, 2017. PHV 年齢および生まれ月の観点から中学生期の男子トップ野球選手の成熟度について / 平野 裕一
- 『日本人トップアスリートの海外遠征とコンディショニング －質問紙調査の結果から－』、日本臨床スポーツ医学会誌、25(3):435-444, 2017. 時差のある国へ海外遠征を行う日本のトップアスリートたちのコンディショニングについて / 平野 裕一
- 『走幅跳の試技前に行う全力疾走が助走および跳躍距離に与える即時的影響』、トレーニング科学、29(1):23-31, 2017. 走幅跳の試技前に全力疾走を行うことが助走および跳躍距離に与える影響について / 平野 裕一
- 『日本野球科学研究会の open 化』、野球科学研究、1:1-3, 2017. 野球科学研究会をオープンにするための方策とその

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ための私の役割について / 平野 裕一

- 『青年期における垂直跳びの跳躍高調節能力と各就学年代の運動量との関係』, 2017 年 3 月, 体育測定評価研究 17: P.37-P.46, / 林 容市
- 『サッカー審判員の活動形態とファウルの判定精度について』, 2018 年 3 月, 法政大学スポーツ研究センター紀要 36: P.69-P.78, / 林 容市
- 『過去の運動習慣が大学生の在校動に及ぼす影響』 2018 年 3 月, 法政大学スポーツ研究センター紀要 36: P.79-P.87, / 林 容市
- 『高齢競歩実践者における ADL 能力と転倒関連体力との関連』2018 年 3 月, 法政大学スポーツ研究センター紀要 36: P.87-P.92, / 林 容市
- 『運動経験によるグレーディングの変化』2017 年 12 月, 体育の科学 67:P.820-P.825, / 林 容市
- 『フェンシング選手のパワーおよびアジリティ能力の測定結果』, 2017 年 3 月, 法政大学スポーツ研究センター紀要 36 号 31-35 / 伊藤 マモル
- 『学生の体育会活動に対する意識調査』法政大学スポーツ研究センター紀要 36 pp37-49 / 伊藤 マモル
- 『大学野球選手における 24 時間のエネルギー消費量はポジションで異なるー各ポジション１名ずつによる Pilot study ー』2017 年 3 月, 法政大学スポーツ研究センター紀要 36 号 55-58 /伊藤 マモル
- 『大学野球選手のコンディションに関する研究』2017 年 3 月, 法政大学スポーツ研究センター紀要 36 号 101-113 / 伊藤 マモル
- 『The effect of romantic relationships on collegiate athletes' lives with special attention to gender differences.』European Journal of Physical Education and Sport Science, 3(7), P.38-P.50, 2017 年 6 月 /荒井 弘和
- 『大学生アスリートにおけるギャンブル行動およびその関連要因の調査』2017 年 7 月, 保健の科学, 59, P.491-P.495 /荒井 弘和
- 『学齢期の組織的スポーツ参加と成人期のスポーツ関与の関連: 回顧的データに基づく持ち越し効果の検討』2017 年 7 月, スポーツ産業学研究, 27, P.245-P.256/荒井 弘和
- 『運動部活動顧問の時間的・精神的・金銭的負担の定量化』2017 年 7 月, スポーツ産業学研究, 27, P.299-P.309 / 荒井 弘和
- 『大学生アスリートが考えるメンターと競技・日常生活で求めるメンタリング』2018 年 1 月, スポーツ産業学研究, 28, P.75-P.84, 2017 年 7 月/荒井 弘和
- 『運動部活動の充実に向けて校長が重要視している取り組みの探索―中学校校長へのインタビュー調査に基づく質的研究―』2017 年 9 月, 順天堂スポーツ健康科学研究 8 (2) P.33-P.43 /山田 快
- 『The Effect of Unity in Sport Teams on Athletes' Mental Health: Investigating the Mediating Role of Resilience』2017 年 4 月, International Journal of Sport and Health Science 15 P.55-P.64 /山田 快
- 『エリートスイマーのメンタルタフネス尺度開発』2017 年 3 月, スポーツ産業学研究 27 (3) P.203-P.221 /山田 快
- 『男子バレーボールにおける攻撃パターンについての研究』法政大学スポーツ研究センター紀要第 36 号、93-99, 2018･3. /山田 快
- 『男子バレーボールにおける攻撃パターンについての研究』法政大学スポーツ研究センター紀要第 36 号、93-99, 2018･3./ 吉田 康伸
- 『企業で働く精神障害者の機能的自我状態とソーシャルスキルの関係 - ２波のパネル調査による双方向の影響関係の検討 - 』, 2017 年 12 月 31 日, 交流分析研究第４２巻第２号, p.68-78./ 中澤 史
- 『ミニゲームを用いたサッカー選手の認識と生理反応』, 2018 年 3 月 31 日, 法政大学スポーツ研究センター紀要 36, P.1-14. / 中澤 史
- 『スポーツの緊張場面における重心の変動と心理状態の関係』2018 年 3 月 31 日, 法政大学スポーツ研究センター紀要 36, P.15-19 / 中澤 史
- 『青年期男子における特性的自己効力感と関連するスポーツ活動の特徴』2017 年 4 月, 体力研究, 115 巻, pp.8-14./ 越智 英輔
- 『Effect of eicosapentaenoic acids-rich fish oil supplementation on motor nerve function after eccentric contractions』2017 年 6 月, Journal of the International Society of Sports Nutrition, 12, eCollection. / 越智 英輔
- 『パワーリフティング選手における筋力トレーニングが動脈コンプライアンスに及ぼす影響 :横断及び 1 年間の縦断

※注１ 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２ 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

研究』2017 年 12 月，運動とスポーツの科学，23 巻 1 号，pp.9-16./ 越智 英輔

- 『Effects of the ACTN3 R577X genotype on the muscular strength and range of motion before and after eccentric contractions of the elbow flexors』2018 年 2 月，International Journal of Sports Medicine，39(2)，pp.148-153 / 越智 英輔
- 『伸張性収縮における筋線維の動員と筋損傷との関連性』2018 年 3 月， 運動とスポーツの科学， 23 巻 2 号， pp.89-94./ 越智 英輔
- 『大学野球選手における股関節可動域と肩関節可動域の関連』 日本アスレティックトレーニング学会誌， 2017 / 泉 重樹
- 『学生の体育会活動に対する意識調査』法政大学スポーツ研究センター紀要 36 pp37-49 2018 年 3 月 / 泉 重樹
- 『野球選手の肩肘痛に対するセルフチェックの有用性』JAN，2018/ 泉 重樹
- 『Consumer experience quality: A review and extension of the sport management literature』2017 年 11 月，Sport Management Review，20(5)，427-442./ 吉田 政幸
- 『A model bridging team brand experience and sponsorship brand experience』2017 年 11 月，International Journal of Sports Marketing and Sponsorship，18(4)，380-399./ 吉田 政幸
- 『Event satisfaction，leisure involvement，and life satisfaction at a walking event: the mediating role of life domain satisfaction』2017 年 9 月，Leisure Studies，36(5)，605-617./ 吉田 政幸
- 『スポーツファンの誇り：プロサッカーとプロ野球における検証』2017 年 5 月，スポーツマネジメント研究，9(1):3-21./ 吉田 政幸
- 『大学野球選手における 24 時間のエネルギー消費量はポジションで異なるー各ポジション 1 名ずつによる Pilot study ー』2017 年 3 月，法政大学スポーツ研究センター紀要 36 号 55-58 / 杉本 龍勇
- 『学生の体育会活動に対する意識調査』法政大学スポーツ研究センター紀要 36 pp37-49 2018 年 3 月 / 杉本 龍勇

3. 学会発表

- 『垂直跳び高の調節課題と選択反応課題との複合テストの試作』日本体育学会第 68 回大会，2017 年 9 月 9 日 / 林 容市
- 『体育で共用されるスポーツ用具に分布する細菌について』2017 年 11 月 18 日，第 28 回日本臨床スポーツ医学会学術集会 / 伊藤 マモル
- 『女子大学生アスリートは化粧行動を行っているのか？』，日本健康心理学会第 30 回記念大会，2017 年 9 月 2～3 日，明治大学（東京都），/ 荒井 弘和
- 『武道種目に取り組む者は対戦相手との握手行動を実施しない』，日本体育学会第 68 回大会，2017 年 9 月 8～10 日，静岡大学（静岡県）/ 荒井 弘和
- 『生まれながらのリーダーはいない―スポーツチームのキャプテンは何を経験しているのか―』日本スポーツ心理学会 44 回大会，2017 年 11 月 24～26 日，大阪商業大学（大阪府）/ 荒井 弘和
- 『チームの要因から競技に対するコミットメントを予測する―ユニティーとコレクティブ・エフィカシーの有用性―』，日本スポーツ心理学会・第 44 回大会，2017 年 11 月 25 日，大阪商業大学（大阪府）/ 荒井 弘和
- 『身体表現の教育と人間形成に関する研究（５）』， 日本体育学会第 68 回大会， 2017 年 9 月 9 日， 静岡大学（静岡県）/ 越部 清美
- 『高校運動部員用礼儀マナー尺度の開発とその妥当性と信頼性の検討』，日本体育学会第 68 回大会，2017 年 9 月 9 日，静岡大学 / 中澤 史
- 『高校運動部員用礼儀・マナー尺度の開発』，日本スポーツ心理学会第 44 回大会，2017 年 11 月 25 日，大阪商業大学 / 中澤 史
- 『ジュニアサッカー選手の心理特性に関する検討』九州スポーツ心理学会第 31 回大会，2018 年 3 月 4 日，佐賀大学 / 中澤 史
- 『ジュニアサッカー選手のパーソナリティに関する検討 - 競技レベル、学年、ポジションに着目して - 』九州スポーツ心理学会第３１回大会，2018 年 3 月 4 日，佐賀大学 / 中澤 史
- 『指導者の指導スタイルと社会的スキルの関連 -高校ウェイトリフティング選手を対象に-』九州スポーツ心理学会第３１回大会，2018 年 3 月 4 日，佐賀大学 / 中澤 史
- 『大学生運動部員版礼儀・マナー尺度の項目検討 -運動部活動場面とその他の生活場面の関連に着目して-』九州スポーツ心理学会第３１回大会，2018 年 3 月 4 日，佐賀大学 / 中澤 史

※注１ 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２ 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・ 『チームの要因から競技に対するコミットメントを予測する―ユニティーとコレクティブ・エフィカシーの有用性―』, 日本スポーツ心理学会・第 44 回大会, 2017 年 11 月 25 日, 大阪商業大学（大阪府）/ 山田 快
・ 『エイコサペンタエン酸 (EPA) の摂取が伸張性収縮運動後の筋損傷に及ぼす影響』, 第 71 回日本栄養・食糧学会大会, 2017 年 5 月, 沖縄コンベンションセンター（沖縄県）/ 越智 英輔
・ 『Effect of eicosapentaenoic acid supplementation on biochemical markers after eccentric contractions』, Experimental Biology 2017, 2017 年 4 月, Chicago (USA) / 越智 英輔
・ 『伸張性収縮運動による筋線維の動員は筋損傷と関連する』, 2017 年 12 月, 神戸ファッションマート(兵庫県), NSCA S&C カンファレンス 2017 / 越智 英輔
・ 『拮抗筋の鍼刺激により主導筋に筋出力は向上するか（第 2 報)』, 第 66 回全日本鍼灸学会 学術大会, 2017 年 6 月 10-11 日, 東京, / 泉 重樹
・ 『スポーツ系学部新入生の機能的動作評価』, 第 72 回日本体力医学会学術大会, 2017 年 9 月 16-18 日, 松山市/ 泉 重樹
・ 『筋タイトネステストにおける院体操競技選手の左右差の検討』, 第 72 回日本体力医学会学術大会, 2017 年 9 月 16-18 日, 松山市/ 泉 重樹
・ 『Usefulness of self-check for elbow and shoulder pain in adolescent baseball players』, ECSS, ドイツ 2017 / 泉 重樹
・ 『Association between glenohumeral joint rotational range of motion and hip joint flexibility in early adolescent baseball players』, ACK, 韓国 2017 / 泉 重樹
・ 『呼気ガス分析によるアシストスーツの有効性の検証』, 第 30 回バイオエンジニアリング部門講演会, 2017 年 12 月 14 日, 京都大学・百周年時計台記念館（京都府） / 高見 京太
・ 『オリンピック開催に伴って知覚されたスポーツ・レガシーにはどのような要素があるのか?』, 日本体育学会 第 68 回大会, 2017 年 9 月 10 日, 静岡大学(静岡県) / 高見 京太
・ 『Using hallmark sport events to internationally brand your city: Measuring the effects of the Tour de France on the brand of the city of Utrecht in nine different nations』The 32nd Conference of the North American Society for Sport Management, 2017 年 6 月, Denver, CO, USA /吉田 政幸
・ 『Leveraging events for sport participation: The case of the Japanese National Sports Festival』 The 32nd Conference of the North American Society for Sport Management, Denver, CO, USA /吉田 政幸
・ 『観戦者のスポーツ関与に関する研究』、日本スポーツマネジメント学会第 10 回大会、2018 年 3 月 5 日、早田大学（東京都）/吉田 政幸
・ 『オリンピック開催に伴って知覚されたスポーツ・レガシーにはどのような要素があるのか?』, 日本体育学会 第 68 回大会, 2017 年 9 月 10 日, 静岡大学(静岡県) / 山本 浩
・ 『観戦者のスポーツ関与に関する研究』、日本スポーツマネジメント学会第 10 回大会、2018 年 3 月 5 日、早田大学（東京都）/ 井上 尊寛
・ 『Prior aerobic exercise attenuates prolonged sitting-induced leg endothelial dysfunction』、64th Annual Meeting of American College of Sports Medicine. 2017 年 5 月、米国コロラド州デンバー / 森嶋 琢真
・ 『立位は脚部の血管内皮機能を変化させない』、第 25 回日本運動生理学会大会、2017 年 7 月、横浜市 / 森嶋 琢真
・ 『事前の運動は座位誘発性の血管内皮機能の低下を予防する』、第 72 回日本体力医学会大会、松山市 / 森嶋 琢真

4. 研究プロジェクト、セミナー、シンポジウムへの参加
・ 『東京学生柔道連盟海外研修』(団長), 2018 年 3 月 2 日～3 月 10 日, （ワシントン DC・ニューヨーク), アメリカにおける柔道交流についてジョージタウン大学ワシントン柔道クラブと海軍士官学校柔道クラブを対象に現状の報告, / 鈴木 良則
・ 『平成 29 年度子供の体力向上（ボール投げ・握力向上）課題対策プロジェクト 1』(プロジェクト), 2017 年 8 月―2018 年 3 月, 文部科学省会議室（東京都）ほか, 子どもの投力・握力向上, 児童生徒の体力向上, 特に投力・握力向上に関する方略の獲得に向け / 山田 快
・ 『DANCE POEM Part 1』(プロジェクト), 2017 年 5 月 4 日, めぐろパーシモンホール 小ホール, 身体表現の可能性を探る, DANCE PATIO 22 に参加し、作品を創り演舞 / 越部 清美
・ 『障害のある人たちの余暇支援を考える』(セミナー), 2017 年 9 月 23 日, 全国障害者総合福祉センター（戸山サンライズ), やわらかな「こころ」・やわらかな「からだ」 / 越部 清美
・ 『女性のボディワーク教室』(セミナー), 2018 年 1 月 11 日、18 日, 特別養護老人ホーム 椿 5 階多目的ホー

※注１ 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２ 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ル， まちだの体力向上プロジェクト， 地域住民を対象とした女性のボディワーク教室 / 越部 清美

- 『DANCE POEM Part 2』(プロジェクト)， 2018 年 3 月 28 日， 国立新美術館， 身体表現と空間とモノとのかかわりを探る， 第 71 回日本アンデパンダン展 / 越部 清美
- 『第 3 回スポーツ心理臨床研究会』(話題提供)，2017 年 9 月 2 日，関西国際大学（兵庫県)，『「エゴグラム」活用の実際～アスリート理解と心理支援を通じて～』 / 中澤 史
- 『日本脂質栄養学会第 26 回大会ランチョンセミナー』(セミナー)， 2017 年 9 月 23 日， 学術総合センター一橋講堂（東京都）/ 越智 英輔
- スポーツ現場において鍼灸師が対応すべきポイント ～他職種連携のコツ～，全日本鍼灸学会中国四国支部認定講習会，2017 年 7 月 9 日，スポーツ選手の治療に関わっている鍼灸師に向けたセミナー / 泉 重樹
- スポーツ現場における鍼灸の得手と不得手 ～アスレティックトレーナーとの違いから～，神奈川県鍼灸師会 学術講習会，2017 年 4 月 9 日，今後スポーツ選手の関わりたい鍼灸師およびスポーツに現在も関わっている鍼灸師に向けたセミナー/ 泉 重樹
- 『まちだ市民大学ＨＡＴＳ』(セミナー)，2017 年 5 月 10 日， 町田市生涯学習センター（東京都)，“こころ”と“からだ”の健康学 元気に生きるための知識と実践[全 7 回]，カリキュラム作成と第 1 回目の講義 / 高見 京太
- 『平成 29 年度 JOC ナショナルコーチアカデミー』(アカデミー) 2017 年 7 月 5 日、味の素ナショナルトレーニングセンター大研修室 テーマ：「メディアと向き合う」/ 山本 浩
- 『平成 29 年度静岡県市町議会議員研修会』〔セミナー〕2017 年 8 月 17 日、静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ 中ホール、テーマ：「東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップをチャンスとした地域活性化」/ 山本 浩
- 『スポーツ推進フォーラム』(シンポジウム) 2017 年 8 月 19 日、八王子市芸術文化会館（東京都）テーマ：「スポーツで変わる！未来の八王子」/ 山本 浩
- 『筋力トレーニング後における有酸素性運動が血管内皮機能に及ぼす影響』2018 年 3 月 1 日～2018 年 3 月 31 日、法政大学（東京都）/ 森嶋 琢真
- 『野球のコンディショニングに有効な指標の探索に関する研究』2018 年 2 月 11 日～現在、法政大学（東京都）/ 森嶋 琢真
- 『筋力トレーニングの科学、パワーの科学』 本学硬式野球部を対象に 2017 年 7 月 16・19・22 日、法政大学（神奈川県）/ 森嶋 琢真
- 『競技力向上のためのマネジメント』國學院大學人間開発学会第 9 回大会 公開シンポジウム 2017 年 11 月 11 日、國學院大學たまプラーザキャンパス/ 杉本 龍勇

5. コラム（新聞、刊行物)、テレビ出演、ラジオ出演など

- 『大相撲の暴力問題』(評論記事)， 2017 年 12 月 21 日， 共同通信社（オピニオン欄用） / 山本 浩
- 『敗者が育てる勝者~ドイツで見た敗北の流儀~』(評論記事) 2018 年 2 月 20 日，共同通信社（オピニオン欄用）/ 山本 浩
- 『ドイツスポーツ界のなるほど』(テレビ解説) 2017 年 11 月 11 日、ＮＨＫ（「視点・論点」総合テレビ、E-テレ）/ 山本 浩
- 『W杯枠拡大を選択したＦＩＦＡの思惑』(ラジオ解説)、2017 年 5 月 23 日、ＮＨＫ（「社会の視点・私の見方」ラジオ第一放送）/ 山本 浩
- 静岡新聞社（朝刊）時評.「プロ選手か、企業選手か」2017 年 1 月 19 日 / 杉本 龍勇
- 静岡新聞社（朝刊）時評「基本練習の重要性」2017 年 3 月 15 日/ 杉本 龍勇
- 静岡新聞社（朝刊）時評「大学スポーツのビジネス化」2017 年 5 月 4 日/ 杉本 龍勇
- 静岡新聞社（朝刊）時評「タレント発掘事業」2017 年 6 月 24 日/ 杉本 龍勇
- 静岡新聞社（朝刊）時評「スポーツ観戦の成熟度」2017 年 8 月 23 日/ 杉本 龍勇
- 静岡新聞社（朝刊）時評「若年層の体力低下」2017 年 10 月 12 日/ 杉本 龍勇
- 静岡新聞社（朝刊）時評「今後のスポーツ施設」2017 年 11 月 30 日/ 杉本 龍勇
- 静岡新聞社（朝刊）時評「部活動の時間制限」 2018 年 3 月 28 日/ 杉本 龍勇

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※注１ 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２ 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

・引用文献件数　68 件

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

現在は外部からの評価は受けていない。執行部および質保証委員会による議論をし、評価してもらう外部組織を選定し、評価を依頼するように努めたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

【2017 年度中に応募した科研費等外部資金】

・科研費
　挑戦的研究（萌芽）3 件
　基礎研究(C)　9 件
　若手研究(B)　2 件
・スポーツ医・科学研究事業、(財) 日本体育協会　1 件
・ヤマハ発動機スポーツ振興財団　1 件
・明治安田厚生事業団若手研究者のための健康科学研究助成　1 件

【2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金】

・科研費
　基礎研究(c) 2 件
　基盤研究(B) 1 件
　挑戦的萌芽研究　2 件
　若手研究 (B) 1 件
・平成 30 年度　スポーツ医・科学研究事業、(財) 日本体育協会　1 件
・日本水産株式会社　2 件
・株式会社 J リーグデジタル　1 件
・明治安田厚生事業団若手研究者のための健康科学研究助成　1 件
・ヤマハ発動機スポーツ振興財団 YMFS スポーツチャレンジ助成　1 件

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

スポーツ研究センターでは 2017 年度中に、8 本の調査研究プロジェクトを実施したほか、8 編の書籍執筆、40 編超の論

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

文公表、30 編超の学会発表、20 件近くの研究プロジェクト・セミナー・シンポジウム等での発表・報告に加え、新聞等でのコラム掲載も 12 件あり、限られた所員数と予算の中で、研究・教育活動が大変活発に行われている。外部資金への応募も積極的に行っており、採択状況も良好である。科研費等公的資金の大幅な増額が今後見込めない中で、民間財団等の研究助成への応募を積極的に行い、複数の資金源確保に努めていることは大いに評価できる。一方で、センター外部からの第三者評価を受ける仕組みが現時点では整備されていないため、この点については 2018 年度の質保証委員会の活動に期待したい。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	[S]　A　B
（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。 2017 年度に専任研究員を採用し、体育会の強化に直接関わるのと同時にコーディネーターとしての役割を担い、強化に携わる各所員の活動をマネジメントしている。またその活動に伴う研究を進め、学会発表や学術誌への投稿など、外部への情報発信も行う。	
【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。 専任研究員を採用した。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・専任研究員を配置することにより、本学のブランディング向上に寄与するための体育会強化に多くの時間を割くことが可能となり、今後の競技力向上に対して効果的なアプローチができる。また研究センターが今まで行ってきたデータ収集などの業務を担うことができ、今後の所員の研究データ利用に貢献することができる。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

2017 年度に専任研究員を新たに採用したことで、体育会の強化のみならず、所員の研究推進に寄与する各種の補助やサポートが受けられるようになり、センターの教育研究支援体制が従前よりも充実し、今後の教育・研究面での生産性向上が期待される。採用した研究員の年齢や任期などは不明であるが、採用した研究員の処遇やキャリア育成にも普段から注意を払い、働きやすい職場環境作りに注意を向けて頂きたい。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S　[A]　B
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 例年、公開講座を実施しており、地域のスポーツ振興に貢献している。2017 年度の開催実績として以下の通りである。	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

バトミントン（多摩地区）
テニス（多摩地区）
サッカー（多摩地区）
野球（小金井地区）
駅伝（小金井地区）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・毎年開催しているため、認知度は高く、参加者からも高い評価を得ている。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

2017 年度のスポーツ研究センターの活動としては、バドミントン、テニス、サッカー、野球、駅伝の五つの公開講座を実施し、地域振興と社会還元の両方に寄与しているほか、大学の認知度・イメージ向上にも貢献している。このような活動を今後も是非継続して頂きたい。なお一部の講座については、研究センターホームページ上で動画が公開されており、講座の様子が外部の方でも確認できるようになっているが、全件は公開されていないように思われる。大学およびセンターのプレゼンス向上のためにも、可能な限り多くの講座の実施履歴と動画もしくは写真を、ホームページ上で公開することが望ましい。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※概要を記入。

スポーツ研究センターに所長 1 名、副所長 1 ないし 2 名、所員等をおき、運営委員会を組織している。さらに、法政大学スポーツ研究センター規程を定め、規程に則って、運営委員会を年間 3 回程度開催している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・所員の研究に関する専門分野は多岐にわたり、スポーツ分野の多様性に対応できる。所員の協働により、新しい視点でスポーツにおける包括的な研究を行える可能性を有している。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

スポーツ研究センターには、所長 1 名、副所長 1～2 名、所員若干名とする所要の職が置かれている。運営委員会はこれ

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

らの構成員と、委嘱された本学教員、担当理事、保健体育部長を含んだ組織となっている。センターの構成員や運営委員会の構成、およびそれらの任務については、スポーツ研究センター規程第４条～第９条に定められており、必要な規程は整備されている。委員会は年度毎に３回程度開催され、センターの運営に必要な情報の提供、意見交換、意思決定は適切に行われていると推察される。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした研究センターとして包括的な研究プロジェクトを起ち上げ、社会問題解決に貢献する研究を促進する。
	年度目標	研究センター内での勉強会やセミナーを開催し、各所員の研究についての理解を深めると同時に、意見交換を通じてまた新たなアイディアの創出に努める。そして、研究における連携及び相互作用について確認する。
	達成指標	研究センター内での勉強会およびセミナーの開催。また、共同プロジェクトの構築により、科研費等の外部助成金への申請を準備する。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
2	中期目標	現在まで継続している公開講座を今後も継続し、地域のスポーツ活動の活性化に努める。また体育会強化を通じて法政スポーツの活性化に努め、学生アスリートの競技力および社会人基礎力の向上を促し、大学のブランド力向上貢献する。
	年度目標	法政スポーツが、競技力および社会性の両側面で高い評価を受けるように学生アスリートの強化・育成に励み、外部からの評価が向上するように努める。
	達成指標	SSI 科目として新設された「オリンピック・パラリンピックを考える」に複数の所員が登壇することで、センターの多様な研究成果を学生アスリートに還元する。

【重点目標】
＜研究活動＞
研究センター内での勉強会およびセミナーの開催は、年間 2～3 回を目標としたい。まずは任意で研究センター所員から参加者を募り、サロン的な形でスタートしたい。また各回につき、発表テーマを 2 つ程度設け、それぞれの発表に対する議論を深めるように努める。そして次年度以降に外部からの研究者も招聘できるように形を整えたい。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

スポーツ研究センターにおける研究活動に関する中期・年度目標については、所員間の協働と、それによるシナジー効果の創出、新たな価値の創造を目標に掲げ、そのための施策としてセミナーや勉強会の開催、共同プロジェクトの構築などを挙げている。これらの内容は具体的かつ適切である。社会貢献、社会連携に関する中期目標については、公開講座の継続、体育会の強化、学生アスリートの競技力および社会人基礎力の向上、およびそれに伴う大学のブランドイメージ向上などを掲げており、これらの内容は適切である。一方、年度目標については、「外部からの評価向上」という、達成の有無や程度の評価が難しい内容が含まれているため、より具体性があって客観的な評価が可能な項目であるとなおよいと思われる。

【大学評価総評】

調査研究、学生の健康維持増進、体育施設の運営など、スポーツ研究センターの従前からの任務に加え、近年は体育会の強化、大学のイメージやプレゼンスの向上、社会や地域への貢献と還元なども任務や期待に加わり、スポーツ研究センターの重要性は年々増す一方で、所員の負担も増していると推察される。人的資源や予算も限られた厳しい環境下にあって、数多くの書籍や論文の執筆、放送への出演をこなしつつ、外部資金の獲得も精力的に行っていることは、バランスの取れた運営という点で多いに評価できる。また、各種の公開講座も毎年継続して行っており、地域貢献の点でも評価できる。今後の動向を注視したい項目として、1.質保証委員会の稼働、2.所員間の協働、の 2 点を挙げ、また改善課題として、3.情報発信、特にセンターホームページの充実、を挙げる。1.は 2018 年度の稼働開始が予定され、2.は中期目標・年度目標に掲げられている。3.については、例えば所員による新聞掲載やテレビ出演、大規模なセミナーや公開講座などの講演履歴をセンターホームページに掲載するだけでも効果があると思われるので何らかの対応を期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ボアソナード記念現代法研究所

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

現代法研究所のセミナー、講演会、シンポジウムと研究活動は積極的で高く評価できる。研究所叢書の継続的な発刊は、研究所の社会的評価を高めることに大いに貢献していよう。また、質保証委員会が立ち上がったことは評価される。今後の質保証活動に期待したい。一方、研究所に対する組織評価については、外部の有識者に評価を依頼するなどの検討が望まれる。さらに、研究活動の評価の分析は重要であるため、まずはこれまでの発行物に対する書評や引用された論文等の把握に努めることが望まれる。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

今後とも、当研究所のセミナー、講演会、シンポジウムを継続的に行っていくとともに、研究所叢書を着実に発行していきたい。2017 年度において質保証委員会の活動を本格化する予定であったが、評価基準の設定等をめぐって議論をまとめることができなかった。本年度から、ご指摘の通り、外部の有識者への評価の依頼やこれまでの発行物に対する書評や引用された論文等の把握について検討することとしたい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

ボアソナード記念現代法研究所は、1977 年に設立されて以来、法政大学現代法研究所叢書をはじめ多くの業績を公表してきた点が高く評価できる。また、研究領域ごとのプロジェクトをたて、毎年度ごとに活動報告書をまとめていることも、自己点検・評価を行う上での基礎資料となっている。

一方、前年度に指摘された質保証委員会は成立したものの、評価基準の設定等の議論がまとまらないことを理由に機能しなかったとのことであり、本年度からは本格的に運営されることが期待される。また、外部有識者による評価や、発刊物に対する書評・引用の把握も、検討の段階から実施に移すよう改善すべきである。なお、各研究会の活動報告書の内容と、自己点検・評価シートの内容に一部齟齬が見られることから、正確な自己点検・評価を行うように改善がなされるべきである。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

本学に多大なる貢献をしたボアソナード博士に由来し創設された本所は、博士に関わる文献・資料の収集を目的の一つとしている。また、従来の法律学のフレーム内では解決が困難である複雑な問題事象を、現代的な視点から学際的アプローチをすることによって、本質へ接近し、現実的な解決策を提示していくことも目標としている。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

毎年の第 1 回運営委員会において、自己点検・評価について議論を行う際に、研究所および理念・目的の適切性やその見直しについて審議・確認を行っている。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

・ホームページで公表している。

http://gendai-hou.ws.hosei.ac.jp/about.htm

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・ボアソナード関係資料収集委員会というプロジェクトで毎年ボアソナード博士に関連した貴重な資料を収集している。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

現代法研究所では、「ボアソナード博士関係の文献・資料の収集」および「従来の法律学のフレーム内では解決が困難である複雑な問題事象を、現代的な視点から学際的アプローチをすることによって、本質へ接近し、現実的な解決策を提示していくこと」の２つの目的が示されている。ただし、後者については、本研究所の HP に記載があるとおり、「それらの目的を達するために、現在、以下の 5 部門の研究分野を設定し、各年度毎に幾つかの研究プロジェクトが推進されている。【調査内容・研究領域】(1)都市法、(2)社会法、(3)国際関係、(4)現代法システム論、(5)法史学」といった内容も、自己点検・評価シートに記述を加えるよう、改善が望まれる。これが明記されないと、自己点検・評価シート「3.1①研究・教育活動実績」における分野別の記述との対応関係がわからない。

理念・目的の適切性については、第１回運営委員会について審議・確認されていることは評価できる。

また、理念・目的について、同研究所の HP で明記されている点も、評価できる。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ
【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。 ・内部質保証活動のための質保証委員会を設置しているが、評価基準の設定等の活動方針について議論をまとめることができず、本年度から、ご指摘された事項を踏まえて本格的に活動したい。	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

現代法研究所では前年度に指摘された質保証委員会は成立したものの、評価基準の設定等の議論がまとまらないことから機能しなかった。また、外部有識者による評価も、検討段階にとどまっている。これらが、本年度から本格的に実施されることが期待される。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）
※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2017 年度　研究プロジェクト】
・社会法
「地方分権下における自治体議会」
「クラウドソーシングの進展と社会法の近未来」
・現代法システム
「一般社団法人および一般財団法人に関する法律の逐条研究」
「現代社会における生命倫理の法制化をめぐる人権論の国際比較研究」
「公的規制の法と政策―ネットワーク産業を中心に」
「行政紛争の処理に関する適切な方法の解明―国家と個人の関係の現代的変容を背景として」
・都市法
「会社法と金融商品取引法との工作とコーポレート・ガバナンス論の新展開」
※・法史学
「判例を通じてみたイギリス法―歴史的経緯と現代との架け橋―」
2017 年度は活動休止（プロジェクトリーダーが育休のため）

【シンポジウム】
・2017 年 7 月 29 日～7 月 30 日
於 法政大学市ヶ谷キャンパス　薩埵ホール（7/29）、S301～S307 教室（7/30）
テーマ『議会のチェック機能を本気で考える』
・2018 年 2 月 23 日　法政大学市ヶ谷キャンパス G401
「『働き方改革』の嘘」　参加者約 50 名

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2017 年度活動報告

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。
・2017 年度刊行出版物
法政大学現代法研究所叢書第 43 号『自治体議会改革の固有性と普遍性』廣瀬克哉 編著
発刊日：2018 年 3 月 31 日
＜「クラウドソーシングの進展と社会法の近未来」プロジェクト関係＞
・浜村彰「プラットホームエコノミーと労働法上の使用者」労旬 1895 号（2017 年）。
・毛塚勝利「クラウドワークの労働法学上の課題」季労 259 号（2017 年）
・石田眞「クラウドワークの歴史的位相」同号
・後藤究「ドイツにおけるクラウドソーシングの進展と労働法の課題」同号
・鈴木俊晴「フランスにおけるクラウドワークの現状と法的課題」同号
＜「公的規制の方と政策―ネットワーク産業を中心に」プロジェクト関係＞
・岸井大太郎「公的規制と独占禁止法――公益事業の経済法研究」（商事法務、2017）
・髙橋滋「原子力損害賠償法の改正動向」横浜桐蔭大学大学院・原子力損害と公共政策センター編『原子力損害賠償法改正の動向と課題』（大成出版社、2017）3～51 頁
・鳥居昭夫「過酷事故が発生する可能性のあるプロジェクトにおけるリスク評価行動と意思決定メカニズム」中央大学経済研究所 ディスカッション・ペーパー No.282（2017）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。
・刊行直後のため、評価を定めることはできない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

・2017 年度　応募
　科研費：7 名
・2017 年度　採択
　科研費：3 名（内 1 件分担者）
・基盤研究 B　「クラウドソーシングの進展と社会法の近未来」　11,500 千円　など
・2017 年度　継続
　科研費：5 名

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

2017 年度において、現代法研究所では、５つの研究領域のうち、「社会法」で２つ、「現代法システム」で２つの、「都市法」で１つのプロジェクトが運営された。これらのプロジェクトのうち、いくつかのプロジェクトにおいて、中心的な役割を果たしてきた研究者の他界等の不慮の要因により 2017 年度の研究が停滞したものもあったが、いずれも 2018 年度ないし 2019 年度の研究成果の公表を目指しており、その成果が期待される。シンポジウムも２回開催されており、社会的貢献も大きい。対外的に発表された研究成果としては、廣瀬克哉編著「自治体議会改革の固有性と普遍性」（法政大学現代法研究所叢書第 43 号）が刊行されたことは、高く評価できる。また、この他に、２つのプロジェクトにつき計８本の論文が掲載されたと記載されている。しかし、各研究会の 2017 年活動報告書をみると、これ以外に公表されている論文も多数あることから、今後はこのような齟齬が起きないように改善が求められる。なお、研究成果に対する社会的評価については、「刊行直後のため、評価を定めることはできない。」と記載されているが、自己点検・評価シートには研究所のこれまでの発行物に対して 2017 年度に書かれた書評や 2017 年度に引用された論文を記入することが求められている。この点は昨年度も同じ指摘がなされていることから、各研究会から、継続的に発表成果に対する書評・論文での引用等を報告させる等の改善策を導入することが期待される。なお、外部からの組織評価はなされておらず、早急な対応が望まれる。最後に、科研費の応募・獲得については、2017 年度には７名が応募し、３名（内１名は分担者）が採択され、5 名が継続中という高い成果を挙げており、非常に優れている。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研	S　A　B

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

究支援体制はどのようになっていますか。	

（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。

ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどは、予算の関係上とくに配置していない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

TA、RA 等については、現代法研究所では予算の関係から配置されていない。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S　[A]　B

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

「『働き方改革』の嘘」のシンポジウムをはじめとして、学内者にとどまらぬ学外の研究者、弁護士、議員、地方公共団体関係者、労働組合関係者等との幅広い交流を通じて汎用性の高い研究推進を積極的に行っている。また、各プロジェクトには、本学専任教員だけでなく、学外大学教員（研究者）・弁護士等を客員研究員に迎え連携協力をしながら複合的総合的な見地から研究を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

社会法（浜村彰）研究会が、2018 年 2 月 3 日に「『働き方改革』の嘘」に関するシンポジウムを開催し、この分野で著名な弁護士や他大学の教授と連携して開催したことは、高く評価できる。なお、2017 年 7 月 29 日から 30 日に、薩埵ホール等で「議会のチェック機能を本気で考える」という優れたシンポジウムを開催しているので、今後は、開催したシンポジウム全てについて詳細な記述を行うことが期待される。

6　大学運営・財務

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。	
①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ
（～200 字程度まで）※概要を記入。 現代法研究所規程に則り、所長を議長とする運営委員会において研究所の組織運営・管理等に関する重要事項を審議し決定を行っている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

現代法研究所規程に則り、所長、副所長をはじめとする、各所員がおかれ、所長を議長とする運営委員会により、研究所の運営が適切に行われている。なお、根拠資料は「特になし」とされているが、現代法研究所規程や運営委員会の議事録は根拠資料となるのではないかと思われる。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	・プロジェクトベースの研究活動の一層の活性化 ・特にボアソナード博士関連の資料の収集 ・研究成果の叢書としての着実な刊行 ・所蔵資料の整理・保管
	年度目標	・プロジェクトごとの研究活動の充実（研究会やシンポジウム等を頻繁に開催する）。 ・外部組織との連携等を含む開かれた研究の実践。 ・所蔵資料の整理を更に進める。
	達成指標	・ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究を深めるとともに、シンポジウムの開催や外部資料の収集および公開に努める。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
2	中期目標	・叢書等の刊行物の定期的刊行 ・公開セミナーやシンポジウムの実施 ・所蔵図書・資料の公開の促進
	年度目標	・叢書の刊行 ・公開研究会・シンポジウム等の開催回数の確保 ・所蔵図書の充実・資料整理の充実。 ・所蔵文庫・資料の公開の促進。
	達成指標	・叢書 3 冊刊行。 ・公開研究会・シンポジウム 3 回から 4 回開催 ・資料整理のための専門的な人員の確保 ・外部から寄託される貴重な資料の整理・保管体制の整備

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【重点目標】
質保証委員会の活動を本格的に行う。
＜目標を達成するための施策等＞
質保証委員会を本格的に活動させるうえで、まず、他の本学研究所の質保証活動の実情を調査し、その最も効果的な点検手法を学習する。そのうえで、本研究所における質保証の評価基準やそのチェック方法を検討して質保証のための自己点検作業を実施する。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

現代法研究所における研究活動の中期目標は、具体的であり評価できる。しかし、研究活動の達成指標については、ボアソナード博士記念研究所としての資料収集・公開・シンポジウムについての目標しか書かれておらず、中期目標に掲げられている「プロジェクトベースの研究活動の一層の活性化」等に対応する達成指標が記述されていないので改善が望まれる。一方、社会貢献・社会連携に関する中期・年度目標・達成指標については、いずれも具体的であり、素晴らしい内容となっている。また、重点目標として、質保証委員会の活動について、本学における他の研究所の手法を学び、本研究所の評価基準・点検方法を検討して実施することとあるので、これらが確実に実施されることが期待される。

【大学評価総評】

ボアソナード記念現代法研究所が、複数の研究領域におけるプロジェクトを遂行し、継続的に法政大学現代法研究所叢書をはじめ多くの業績を公表していることは、高く評価できる。また、２つの学外と提携したシンポジウムを開催したことにも、大きな意義がある。さらに、科研費を積極的に獲得している実績も、素晴らしい。

昨年度に成立した質保証委員会の活動に遅れが見られたが、本年度において、重点項目として、本学における他の研究所の手法を学び、本研究所の評価基準・点検方法を検討して実施するとされている点は評価できる。同委員会が機能すれば、研究成果に対する社会的評価に関する年度報告について、数年前の公表成果に対する当該年度の記述も記載することが可能になると期待される。また、本年度から記載が義務化された項目のうち、本研究所と関連する理念・目的、社会連携・社会貢献、2018 年度中期目標・年度目標についても、質保証委員会で再検討を行い、運営委員会で承認されれば、より充実した実現可能かつ検証できるものに改善されるであろう。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

能楽研究所の研究・教育活動は、実績として十分な研究成果があり、活発な研究活動が継続的になされていることは特筆に値する。また、日本芸術文化振興会からの感謝状の贈呈、研究所の学際的研究が新聞に掲載され、学術論文の引用数も多く社会・学術両面から高い評価を受けていることも優れた成果である。

一方、外部評価結果として、「特色ある共同拠点の整備の推進事業」が A 評価を受けたことは、優れた研究活動が客観的にも認識されていることを示しており、これまでの研究所の活動に敬意を表したい。外部資金も科研費基盤 B に 2 件採択されるなど申し分ない。

質保証活動も運営委員会を月 1 回開催しており、適切に運営されている。能楽研究所の国内外の研究拠点としてのさらなる躍進に期待したい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

大学評価委員会から十分な評価とあたたかい励ましの言葉を得た。学内他部局と組もうとする際にはこの評価が一種の保証書のようになり、以前よりスムーズに新しい協力関係が作りやすくなっている。一方、文科省の「特色ある共同研究拠点の整備推進事業　機能強化支援」への申請は残念ながら不採択となった。中間評価で A 評価を得たことも、「S 評価には至っていない」ともう少し謙虚に受け止めるべきだったかと反省している。地道な学術・研究活動とその成果の学界・社会への還元こそが最も重要と考えているが、外部からの評価を上げるためには「能楽研究」の範囲自体を広げる必要もあるため、大学内外の異分野の研究者との協同プロジェクト、より緊密な国際的なネットワークの構築等にも励みたい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

能楽研究所では、学術・研究活動とその成果の学会・社会への還元が最も重要と謳っているように、2017 年度は前年度と比べ、セミナー、シンポジウム等の開催回数が増加し、対外的に発表した研究成果も多く、研究活動が活発化している点が高く評価できる。研究成果が広く引用されている点も、研究成果の波及効果が高いことを示している。学外との研究協力体制についても、立命館大学アート・リサーチセンターと包括学術協定が結ばれたことは大きな進展であった。しかし、国際的なネットワーク構築については具体的な進展がないため、引き続き検討いただきたい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

中世に生まれた日本最古の演劇である能楽(能・狂言)の、歴史的変遷を調査・研究するとともに、現代に生きる演劇としての魅力や芸術性を解明し、能楽研究の発展と能楽の振興を目指すこと。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

理念・目的は頻繁に変更を要するようなものではないと認識しているが、

a. 学内の運営委員で構成されている運営委員会の定例会議で、研究所の活動の適切性について検証を行う際に、その基準となる理念・目的自体の適切性も再確認している。

b. 「能楽の国際・学際的研究拠点」としての活動はより学際的に広がっていくが、新しい研究活動が、上記の理念・目的をあまりに大きく超えて無理を生じていないか、常に、専任・兼担・兼任所員の間で議論・検討している。

c. 研究拠点の運営委員会（外部の有識者を含めた１２名から成る）において、年度初めと年度末の二回、研究所の年間の活動予定・活動成果についての総括と検証を、上記の理念に基づいておこなっている。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①　どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

能楽研究所のパンフレット、およびウェブサイト（以下のURL）上で公表されている。

https://nohken.ws.hosei.ac.jp/about/greeting.html

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

能楽研究所の理念・目的は明確に設定されており、その適切性に関しては運営委員会の年度初めと年度末の二回の会議で再確認されている。その際、新たな研究活動が理念・目的と大きく乖離していないかを議論・検討している点は評価できる。理念・目的はパンフレットとウェブサイトにより適切に公表されている。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。　はい　いいえ

【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

1）能楽研究所運営委員会

構成員

山中玲子　法政大学能楽研究所所長
宮本圭造　法政大学能楽研究所教授
星野　勉　法政大学文学部教授
阿部真弓　法政大学文学部教授
伊海孝充　法政大学文学部教授
鈴木　靖　法政大学国際文化学部教授
竹内晶子　法政大学国際文化学部教授
岩月正見　法政大学デザイン工学部教授
高村雅彦　法政大学デザイン工学部教授

活動概要

原則として月一回、運営委員会を開き、研究所の活動の検証を行っている。2017 年度は 4 月、7 月、9 月、11 月、12 月、1 月、2 月、3 月（2 回）に実施。

2）文科省認定の「能楽の国際・学際的研究拠点」の運営委員会

構成員

尾川浩一　学術支援本部担当常務理事
山中玲子　法政大学能楽研究所所長
宮本圭造　法政大学能楽研究所教授
スティーヴン・ネルソン　法政大学文学部教授
竹内晶子　法政大学国際文化学部教授
坂上　学　法政大学経営学部教授
稲田秀雄　山口県立大学国際文化学部教授
大谷節子　成城大学文芸学部教授
観世喜正　観世流能楽シテ方、能楽協会理事
佐藤禎一　元ユネスコ日本政府代表部大使、東京国立博物館名誉館長

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

竹本幹夫　早稲田大学文学学術院教授
マイケル・ワトソン　明治学院大学国際学部教授
活動概要
原則として年に一、二回、専門委員会を開き、研究拠点としての活動の検証を行っている。2017 年度は 2017 年 6 月と 2018 年 3 月に実施。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

能楽研究所の質保証は、原則月 1 回の運営委員会と年 2 回の専門委員会により、研究所・研究拠点としての活動の検証を行っている。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

研究所の資料や予算、人的資源等を用いておこなったセミナー、シンポジウム、研究会、展示等を開催日順に掲げる。ゴチック太字にしたものは、一般公開の催しとして広報を行ったもの。場所は特記したもの以外はすべて BT 会議室。

1）間狂言研究会（クローズ）　於能楽研究所会議室　8 月 3 日（参加者 7 名）
2）間狂言研究会（クローズ）　於能楽研究所会議室　9 月 11 日（参加者 13 名）
3）研究会「中世「能の語り」の汎用性とキリシタン版『太平記抜書』語り復元―『太平記抜書』「阿新丸の段」と能「壇風」―」能楽学会との共催　9 月 29 日（参加者 37 名）
4）法政大学能楽研究所公開セミナー／法政大学大学院国際日本学インスティテュート合同演習「狂言の笑い　―昔と今―」　於スカイホール　10 月 7 日（参加者：第一部 76 名、第二部 85 名）
5）研究会「作品研究〈柏崎〉―世阿弥自筆本と元頼本に描かれた家族像」能楽学会との共催　10 月 16 日（参加者 14 名）
6）シンポジウム「能楽のウェブ発信とその未来―デジタル資料アーカイブから新たなコンテンツ制作の試みまで―」於スカイホール　10 月 22 日（参加者 12 名〔大型台風直撃のため少数〕）
7）領域開拓プログラム「テクノロジーの革新と日本的美学および感性」研究会（クローズ）　10 月 28 日（参加者 7 名）
8）日本伝統芸能研究コンソーシアム設立に向けての会議（クローズ）　11 月 24 日（参加者 9 名）
9）〈能と仏教〉公開研究会　12 月 1 日（参加者 20 名）
10）〈能と仏教〉公開研究会　12 月 8 日（参加者 13 名）
11）研究会「能〈唐船〉と祖慶官人の背景について」能楽学会との共催　12 月 20 日（参加者 21 名）
12）間狂言研究会（クローズ）　於能楽研究所会議室　12 月 25 日（参加者 10 名）
13）資料展示「能付資料の世界―技芸伝承の軌跡をたどる―」　於ＢＴ博物館展示室
2018 年 2 月 20 日～3 月 24 日（観覧者 158 名〔展示室設置の芳名帳記載分〕）
ギャラリートーク 2 月 28 日

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

14）ワークショップ「型付だけで舞えますか」 ①2018年2月28日 ②3月12日（参加者：①25名・②32名）
15）領域開拓プログラム「テクノロジーの革新と日本的美学および感性」研究会（クローズ）
於能楽研究所会議室 2018年3月2日（参加者6名）
16）領域開拓プログラム「テクノロジーの革新と日本的美学および感性」研究会（クローズ）
於能楽研究所会議室 2018年3月5日（参加者7名）
17）間狂言研究会（クローズ） 於能楽研究所会議室 2018年3月8日（参加者11名）
18）第20回能楽セミナー「シンポジウム 以心伝心・以身伝身―「ワザを伝えるワザ」とは何か？―」於スカイホール 2018年3月12日（参加者150名）
19）〈能と仏教〉公開研究会 2018年3月20日（参加者13名）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・野上記念法政大学能楽研究所 JOURNAL Vol.7

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

＊研究所としての刊行物
・『能楽研究』42号（専任所員の論考1本、兼担所員の論考2本、外部の寄稿論考2本などを収録） 2018年3月刊

＊専任所員の研究成果
山中玲子「源氏物語と能楽研究」(『能と狂言』15号)
「Fraternizing with the Spirits in the Noh Plays Saigyō-zakura and Yamamba *Rethinking Nature in Japan*」（*Ca' Foscari Japanese Studies*)
「〈二人静〉―音阿弥の演出・元章の解釈―」(『観世』85巻3号)
「〈通盛〉前場のシテ・ツレ・登場段をめぐって」(『能楽研究』42号)
(学会発表)
「How is a Noh professional trained?」(the 15th International Conference of the EAJS, *The world of Noh: three aspects of its socioeconomic structure*)

宮本圭造「金春家本面の復元」(『能と狂言』15号)
「大和猿楽の成立と展開―古代から中世へ―」(奈良県立万葉文化館『日本文化の源流』)
「狂言台本研究の現状と課題」(『武蔵野文学』65号)
(学会発表)
「For whom is noh staged? Training for the actors of performance for the audience?」(the 15th International Conference of the EAJS,*The world of Noh: three aspects of its socioeconomic structure*)
「「歩行」に始まり「歩行」に終わる―比較演劇的観点から見た日本の伝統演劇の特質―」(ストラスブール大学国際研究集会,Corps et Message)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2017年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2017年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。
・能楽研究において最も権威ある学会誌『能と狂言』15号所載の論文2本に、専任所員2名の論文がそれぞれ引用されているほか、専任所員1名が執筆する共著2冊の書籍紹介も同誌に掲載されている。
・『金春月報』に専任所員1名が監修・解説を行った能楽研究所の企画展示「能付資料の世界」についての詳しい紹介が掲載されている。
・日本芸能史研究において最も権威ある学会誌『藝能史研究』219号所載の論文1本に専任所員1名の論文1本が引用されている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・思文閣出版から刊行された書籍『能管の演奏技法と伝承』に専任所員 1 名の論文 1 本が複数回にわたって引用されている。
・国立能楽堂展示図録『野崎家能楽コレクション』に専任所員 1 名の論文 1 本が、MIHO MUSEUM 特別展図録『猿楽と面』に専任所員 1 名の論文 2 本が引用されている。
・2017 年度の刊行物ではないが、2018 年度にコーネル大学から出版される書籍『Cultural Imprints of Japan's Samurai Age』に専任所員 1 名の論文 2 本が引用されているほか、2016 年度にイタリアのヴェネツィア・カフォスカリ大学から刊行された書籍『Scenari del teatro giapponese』に、専任所員 2 名それぞれの著書 2 冊が参考文献として挙がっている。
・紀要等では、『能楽研究』42 号所載の論文 1 本に専任所員 1 名の論文が、文化庁補助金報告書『篠原おどり解説書』所載の論文に専任所員 1 名の論文 3 本が複数回にわたって引用されているほか、立命館大学大学院紀要『Core Ethics』14 号に所載の論文 1 本に、2016 年度に能楽研究所が刊行した書籍『近代日本と能楽』所載の論文 3 本が複数回にわたって言及されている。また、金沢大学国際文化資源学研究センターから発行された『古典演劇研究の対象と視点』にも、同じく『近代日本と能楽』所載の専任所員が執筆した論文 1 本が引用されている。2017 年度に刊行された全ての書籍・論文を検索したわけではなく、引用の総件数を具体的に挙げることはできないが、以上の例から、参照すべき業績として国内外の学界で高く評価されていると言える。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

定期的な外部評価は受けていないが、文科省の共同利用・共同研究拠点として、学内外の構成員から成る運営委員会の細かなチェックを毎年受けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

＊2017 年度中に応募した科研費等外部資金

・学術研究振興資金「能楽の国際参照標準確立と多面的展開に向けての総合研究」（採択。90 万円＋学内予算 195.5 万円）（2018 年度分）

＊2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金

・学術研究振興資金「能楽の国際参照標準確立と多面的展開に向けての総合研究」（100 万円＋学内予算 220.5 万円）
・科学研究費補助金基盤（B）「能楽及び能楽研究の国際的定位と新たな参照標準確立のための基盤研究」（研究代表者：山中玲子、2017 年度直接経費 290 万円）
・科学研究費補助金基盤（B）「能楽資料データベース構築に向けた金春家文書の総合的研究」（研究代表者：宮本圭造、2017 年度直接経費 152 万円）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

能楽研究所の研究・教育活動に関しては、19 回のセミナー、シンポジウム等が開催されている。開催数は前年度に比べて大幅に増加しており、精力的な研究活動が行われていることは特筆すべきである。その中で 5 件の一般公開の催しを実施し、能楽研究の啓蒙活動を行っている点も評価できる。対外的に発表した研究成果も多く、活発な研究活動が継続されている。外部組織からの論文引用が多く、研究の波及効果の高いことが伺える。

外部組織からの評価は受けていないものの、文科省の共同利用・共同研究拠点として学内外からの運営委員から評価を受けている。第三者評価についいても、検討を期待したい。科研費に関しては複数課題で採択されており、研究成果の社会への還元が期待できる。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S　A　B
（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。 リサーチ・アシスタント（RA）1 名がおり、資料調査等の日常的な研究活動の他、シンポジウム、資料展示等の企画、広報に関しても重要な役割を担っている。 ウェブサイトでの情報発信に関しては、理工学部の八名和夫教授のゼミ学生をアルバイトで雇い、サポートを受けているほか、情報メディア教育研究センターとも協力関係を結んでいる。	
【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。 2017 年度より、情報メディア教育研究センターと正式に協同プロジェクトを開始した。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・野上記念法政大学能楽研究所 JOURNAL Vol.7	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
情報メディア教育研究センターとの協同プロジェクトは学内の理工系研究所と協力しておこなう初めての試みである。従来は、個人的な繋がりや厚意を頼って IT に関する知識や助力を得ていたが、両機関の知見を共有し双方にとって益のあるプロジェクトを開始することを、双方の運営委員会で確認した。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

能楽研究所では 1 名の RA を採用しており、研究活動の他、企画・広報などの業務を実行している。2017 年度より情報メディア教育研究センターとの共同プロジェクトが始まった点は、理系教員との協同に繋がることが期待され、優れた取り組みと考えられる。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S　A　B
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。	

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

行っている。2017 年 10 月に実施したシンポジウム「能楽のウェブ発信とその未来」は、今後の学外組織との緊密な連携協力をめざして、国文学研究資料館、立命館大学アート・リサーチセンターの研究者を招聘して行い、その結果として立命館大学アート・リサーチセンターと 2018 年 5 月 1 日付で研究機関間包括学術協定を締結するにいたった。また、2018 年 2～3 月に実施した企画展示は、国立能楽堂で開催される「能の作り物」の関連展示と位置付け、相互に協力して広報を行った。これら研究所主催の様々な企画は、広く一般に公開するほか、その成果を能楽研究叢書として書籍化し、同時に法政大学学術機関リポジトリにもアップして社会への還元に積極的に努めている。

【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

立命館大学アート・リサーチセンターとの包括学術協定が締結され、学外組織との連携協力に大きな進展があった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・立命館大学アート・リサーチセンターと野上記念法政大学能楽研究所との研究協力に係る協定書（写）

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

能楽研究所では、シンポジウム「能楽のウェブ発信とその未来」が実施された。その際、国文学研究資料館、立命館大学アート・リサーチセンターの研究者を招聘し、結果として立命館大学アート・リサーチセンターと研究機関間包括学術協定を締結したことは高く評価できる。また、研究所主催の様々な企画は一般に公開されており、その成果は能楽研究叢書として書籍化され、加えて法政大学学術機関リポジトリでも公開しており、社会貢献活動が積極的に行われている。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※概要を記入。

所長と専任所員、兼担所員からなる運営委員会の組織を設け、「野上記念法政大学能楽研究所規程」に則った運営を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「野上記念法政大学能楽研究所規程」

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

能楽研究所では、所長と専任所員、兼担所員からなる運営委員会を設け、規程に則った運営が適切に行われている。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
	年度目標	貴重資料デジタルアーカイブの充実をはかりつつ、研究成果を研究発表、論文、能楽研究叢書、能楽資料叢書等の形にしていく。 旧来の研究コミュニティとは違う領域に関わる研究協力・研究交流に努める。
	達成指標	デジタルアーカイブに 60 点追加。 能楽研究叢書 1 冊、能楽資料叢書 1 冊を刊行。 新領域に関わるシンポジウム 1 回以上、主催または参加。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
2	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
	年度目標	研究成果は各種セミナー、シンポジウム等で公開するほか、国内外の教育機関と連携し、ウェブ上に英語で発信していく。 作品研究・演出研究の成果を能の字幕システム構築事業に提供し、能楽の普及に役立てる。
	達成指標	資料展示、セミナーまたはシンポジウムを 2 回以上開催。学外機関での催しへの学術的協力を 2 回以上。字幕解説 30 曲以上。

【重点目標】
＜社会貢献・社会連携＞
旧来の研究コミュニティとは違う領域に関わる研究協力・研究交流に努める。
研究所所蔵の資料をできるだけ広く活用してもらえるよう学外と共催の展示などを企画していく。
学術的成果が確実に期待できるシンポジウム等とは別に、領域を広げることを目的とするセミナーやシンポジウムを企画する。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

能楽研究所の研究活動に関しては、貴重資料のデジタルアーカイブへの追加、書籍の刊行、新領域に関わるシンポジウムへの参加等、中期目標に沿った活動が繰り広げられている。社会貢献・社会連携に関しても、セミナー・シンポジウムの開催や学外機関の催しへの学術協力、字幕解説のシステム構築事業など、具体的な活動を精力的に行っており、評価できる。しかし、国外の教育機関との連携は具体的な目標が示されておらず、引き続き取り組んでいただきたい課題である。

【大学評価総評】

能楽研究所は、2017 年度も極めて活発な研究活動を行っており、特に 5 回の一般公開の催しを開催していることは、能楽研究の成果を広く社会に還元する点から高く評価できる。能楽という限られた世界の議論にも拘わらず、外部組織からの論文引用が多いことは特筆すべきことであり、成果の波及効果の高いことがうかがえる。引き続き、法政大学の能楽研究所の存在を国内外に広めてほしい。

2017 年度より情報メディア教育研究センターとの共同プロジェクトを始めたことは優れた取り組みであり、理系教員との協同によるさらなる具体的な成果を期待したい。学外との研究協力体制については、立命館大学アート・リサーチセンターと包括学術協定が結ばれたことは大きな進展であったが、国際的なネットワーク構築については引き続き検討していただきたい。海外の著名な研究者を招待したコロキウムの開催なども、良い機会となり得るだろう。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

日本統計研究所は、長い歴史を持ち、大きな成果を挙げてきた研究所であるため、伝統を守りつつ限られた予算の中で持続的に成果を挙げていくことは大きな困難を伴うと推察される。統計データは自治体や政府などが行政施策を立案する際に威力を発揮するものの、一般の人々には直接成果として見えにくい性質のものである。こうしたものを時系列的連続性を保ちつつ長年にわたって研究し、成果を挙げていることを高く評価する。少人数の所員にもかかわらず継続的に国際ワークショップや研究会等を開催していることも研究所の高いアクティビティを示すものであり評価できる。市区町村産業連関表データの提供は、これからの日本における地方再生などになくてはならないものになると考えられることから高く評価できる。財政面での問題を公的資金の獲得で解決しようとする姿勢も評価できる。今後の活動が継続的に活発に行われていくことを期待したい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

国際ワークショップについては、開催テーマも含めて開催情報を記載した。また、各研究所員（兼但）による公刊論文やそれぞれの所属学会等での報告については多岐・多数にのぼるため本シートでは研究所の刊行物による公開分にとどめている。なお、本研究所は、「統計分野での官学連携の学側の拠点」施設として研究活動を展開していることから、研究成果を現実の政府統計の質の向上、統計システムの機能の改善に直接反映することを社会的貢献と位置づけている。具体的には、近年世界の統計の新たな潮流として注目されている民間のウェブデータの統計への利活用、欠損情報のデータ補完による統計データの質の改善、経度・緯度情報の統計への利活用に関する研究は、政府統計における取り組みに直接反映された。重点事業の設定としては、2016 年度に引き続き全市区町村について小地域産業連関表を作成し、地方自治体への提供を通じた社会貢献を行なった。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

日本統計研究所では、国際ワークショップに関して、扱われた議題や参加者数も記載されており、実質的に成果を上げていることが評価できる。さらに、「統計分野での官学連携の学側の拠点」施設である本研究所の社会的貢献として、政府統計の質の向上や統計システムの機能の改善に反映することを研究成果と位置付けているが、それらの取り組みも盛んであり評価できる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

研究所の目的についてはホームページで公表している。その他にも各種イベントの企画、実施の際にも研究所の活動方針等について関係者への周知を図っている。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

研究所の理念・目的に即して展開してきた活動について大内賞を受賞するなどわが国の統計界からすでに高い評価を受けている。また外部評価委員からも各年次の活動内容について「S」評価を受けて、政府、学会等からも活動のさらなる展

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

開が期待されている。今後の研究所の活動についても、所員による討議さらには外部評価委員による評価内容を踏まえつつ、長期的な視点からその適切性の検証を行いつつ展開したい。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
わが国の統計制度に関する実証的な研究を進め、それに基づいて所員が政府の統計に関する会議で発言し、また国際ワークショップを年２回開催して海外の統計制度に関する情報収集・周知を進めるなど、官学連携の「学」側の拠点施設として機能している。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
これまで取り上げてきた統計分野は基礎統計に偏っており、国民経済計算が弱いことが問題点であった。そこで 2018 年度から国民経済計算の専門家である、本学理工学部中村教授に兼担所員に就任してもらい、国民経済計算に関連する研究を進める。また歴史統計に関する分野が弱いことも問題であった。そこで 2018 年度から歴史統計の専門家である、本学経済学部牧野教授に兼担所員として就任してもらい、歴史統計に関連する研究を進める。	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、理念・目的は、統計分野における官学連携の「学」側の拠点施設として活動を行うことと設定されており、ホームページ等において公表されている。またその理念・目的が適切に機能していることは、統計界における高い評価を示す「大内賞」の受賞や、所員による討議や、外部評価委員による「S」評価により、検証されており、評価できる。2018 年度はさらに、国民経済計算および歴史統計に関連する分野に力を入れており、一層の成果が期待される。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

本研究所は兼担所員6名という小規模組織であるため特に質保証員会等の組織を設けてはいないが、運営委員会での討議を通じて研究活動内容の質保証をはかってきた。

外部評価報告書において指摘された事項を研究の質保証に反映している。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
予算が少ないという厳しい制約の中で、最大限の対外情報発信を行う方策として考えたのが、全市区町村について小地域産業連関表を作成し、地方自治体に提供するという取り組みを 2016 年度から実施した。これは特定の地方自治体との連携を探るのではなく、全市町村について小地域産業連関表を作成することにより、潜在的なニーズを掘り起こすことを意図したものであり、利用申請があった市町村から、本研究所から無償での提供を行った。国際ワークショップを開かれたものとするため、研究所ホームページに開催案内を掲載するとともに、統計関連の学会を通じて関係する研究者への周知を行った。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
本研究所の成果物は主として和文で執筆されており、国際的な情報発信が弱い。より多くの英文での成果物の公表が必要である。オケージョナルペーパーNo.87 は英文で執筆されており、その取り組みの１つである。	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、兼担所員が 6 名のため、質保証委員会等の組織は設けていないが、運営委員会での討議および外部評価報告書への対応を通して質保証を行っている。質保証活動から明らかになった国際的情報発信力を高める必要から、成果物の英文執筆への取り組みもなされ、効果を上げている。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・第 14 回国際ワークショップ　「オランダの世帯レジスターSSD とヴァーチャル・センサス」

日時：2017 年 9 月 11 日（月）15：00～17：00　参加者 30 名

場所：法政大学外濠校舎 3 階 S 306 教室

1．オランダ統計局社会統計データベース SSD の情報源とその更新システム　エゴン・ジェラルド氏（オランダ統計局）

2．オランダのヴァーチャル・センサスとその新展開　エリック・ノルトホルト氏（オランダ統計局）

・第１５回国際ワークショップ　「EU 及び米国の生産物分類」

日時　2018 年 3 月 8 日（木）13：00～16：50　参加者 19 名

場所　法政大学市ヶ谷校舎、ボアソナードタワー25 階、会議室 5

1．イントロダクション　ノーベルト・ライナー氏（元オーストリア統計局）

2．EU の生産物分類　アナ・フランコ氏（EU 統計局）

3．北米生産物分類体系　フェイ・ドーセット氏（米国センサス局）

4．まとめ ノーベルト・ライナー氏

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・日本統計研究所ホームページ＜https://www.hosei.ac.jp/toukei/shuppan.html＞

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

・『研究所報』

No.49　宿泊業及び飲食業の実証分析，宮内 環/宮川 幸三/菅 幹雄、2017/08/01

・『統計研究参考資料』

No.119　東京都の生命表、櫻井　祐子／菅　幹雄、2017/08/31

・『オケージョナルペーパー』

No.78　地域間移動における転出・転入移動圏とその特徴―首都 60 キロ圏を対象地域として―、森　博美、2017/04/10

No.79　首都 60 キロ圏における 20 歳代移動者の移動圏について、森　博美、2017/04/15

No.80　1880 年ドイツ帝国営業調査構想について―エンゲルの「建白書」を中心にして―、長屋　政勝、2017/04/20

No.81　転出入移動圏から見た地域人口移動の方向的特性について、森　博美、2017/05/15

No.82　ビスマルク政権とプロイセン統計局 1862-82 年　―エンゲルのプロイセン統計局退陣をめぐって―、長屋　政勝、2017/05/20

No.83　角度情報を用いた東京 40 キロ圏の子育期世代の移動分析、森　博美、2017/06/20

No.84　移動選好度による居住移動圏の検出、森　博美、2017/10/15

No.85　九州・沖縄地方の域内移動から見た移動圏とその構造、森　博美、2018/01/15

No.86　QGIS による西武国分寺線沿線の産業構造分析、松浦桃花／菅 幹雄、2018/02/01

No.87　The Simulation Results of Expenditure Patterns of Virtual Marriage Households Consisting of Working Couples Synthesized by Statistical Matching Method,　Mikio Suga /Yasuo Nakatani、2018/03/01

No.88　ロジャーズ - ウィルキンス・モデルの東京都の人口への応用、菅 幹雄／櫻井 祐子、2018/03/01

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・『ディスカッションペーパー』

No.13　データ論の観点から見た表式による収集統計情報の情報性格について―明治 27 年農商務通信規則の改定を手掛りに―、森　博美、2017/09/20

No.14　年齢別・築年数別居住者数の標準化データからみた住宅事情と人口動向、長谷川 晋一、2017/10/05

・国際学会発表

Mikio Suga, “A Simulation of Rolling Sample Design Using Restaurant Web Data,” The ISI World Statistics Congresses (WSC), Marrakech, Morocco, 20 July 2017

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・日本統計研究所ホームページ＜https://www.hosei.ac.jp/toukei/shuppan.html＞

・日本統計研究所平成 29 年度年次報告書

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

・研究所の出版物については論文等の参照の際の報告を特に義務付けてはいない。

・そのため具体的な引用件数は研究所では把握を行っていないが、それぞれの分野での国際的な最新動向に関する提供情報は多方面で参照されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2 名の外部評価委員から提出された外部評価報告コメントは以下のとおりである。

＜外部評価委員 1＞慶應義塾大学名誉教授・横浜商科大学理事長　清水雅彦氏：新統計法の制定（2007 年）以降、統計制度の抜本的見直しの機運が急速に高まった。特に「統計制度改革検討委員会」において、政府が作成する膨大な公的統計の体系的整備が急務の課題とされた。日本統計研究所は、官学連携の観点から、事業所母集団データベース構築に大きく貢献した。中でも「ビジネスレジスター」制度の積極的活用や「ビジネスデモグラフィー設計」の開発に積極的に取り組んできた。同時に本研究所の研究員による政府統計「産業連関表」などの推計にも大きく貢献した。

＜外部評価委員 2＞東京大学名誉教授　廣松毅氏：１９７５年に「政府統計の研究を中心とする統計の専門研究機関」として活動を本格的に再開した後の日本統計研究所の諸活動は、多くの面で高く評価できる。特に個々の年度の活動成果だけではなくて、その蓄積は特筆に値する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・日本統計研究所平成 29 年度年次報告書

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

＜応募状況＞

（1）平成 30 年度日本学術振興会科学研究費　基盤研究（B）　1 件

（2）平成 30 年度日本学術振興会科学研究費　挑戦的研究（萌芽）　1 件

＜獲得状況＞

所員が研究代表者である科学研究費のみを記載

①平成 29 年度日本学術振興会科学研究費　（基盤（C）　課題番号　50287033）　「経済センサスの情報充実及び精度向上のための技法開発」（研究代表者菅）1,040 千円

②平成 29 年度日本学術振興会科学研究費　（基盤研究 B　課題番号 16H03625）「開発途上国の持続的発展を支えるインフラストラクチャーの役割に関する経済理論研究」（研究代表者北浦）4,030 千円

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2017（平成 29）年度法政大学公的研究費採択者一覧

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

国際ワークショップを年２回開催しており、それによって得られた海外の統計に関する最新の知見は、わが国の統計制度改革に直接活かされている。	

（３）問題点

内容	点検・評価項目
これまで国際ワークショップの開催には多大な労力がかかってきたため余裕がなく、報告書を作成してこなかった。だが、せっかく貴重な知見が得られているので、今後は国際ワークショップの開催後に報告書を作成していく計画である。	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、年 2 回開催された国際ワークショップに関して、扱われた議題や参加者数も記載されており、実質的に成果を上げていることが評価できる。さらに、今後は開催後に報告書も作成していく計画があり、効果が期待される。各所員による出版物等も多数あり、研究成果をあげていることも評価できる。2 名の外部評価委員からも高い評価を得ている。科研費等外部資金の応募・獲得状況も評価できる。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（１）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。　　S　[A]　B

（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。

リサーチ・アシスタント（RA）はないが、それに近い取り組みを学生アルバイトとして実施した。

【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

学生にアルバイトとしてオケージョナルペーパー「QGIS による西武国分寺線沿線の産業構造分析」の執筆に参画してもらった。これは位置情報を用いて統計分析を行うための教材であり、学生が執筆したものに、所員が手を入れる形で作成した。学生に執筆してもらったのは、既存の教材は専門用語が多用されており、一般の人には難解なものが通常であることから、普通の学生が執筆することにより、同世代の学生に理解しやすい教材ができるであろうと期待したからである。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『オケージョナルペーパー』No.86　QGIS による西武国分寺線沿線の産業構造分析、松浦桃花／菅 幹雄、2018/02/01

（２）長所・特色

内容	点検・評価項目
教材開発に学生が関係することにより、同世代の学生に理解しやすい教材を作成することができた。	

（３）問題点

内容	点検・評価項目
リサーチ・アシスタント（RA）として制度化されていない。	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、リサーチ・アシスタント（RA）は制度化されていないものの、学生を対象とした教材の開発において、同世代の学生をアルバイトとして執筆に加えることにより、専門用語を多用しない理解しやすい教材を作成したことは、新しい試みとして評価できる。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（１）点検・評価項目における現状

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S　A　B

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

所員が政府の統計委員会、総務省、経済産業省、国土交通省、観光庁、東京都などの委員会に参加し助言することにより、公的統計の改善に貢献している。また、全市町村産業連関表を推計し、これを市町村に無償で提供することにより、市町村における統計の政策への活用に貢献している。

【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

人口減少時代に突入した今日、地方自治体では、精度が高く、かつ自治体職員でも実行可能な人口予測の手法の開発が、自治体の政策目標の設定上、重要な課題となっている。所員は東京都と共同で東京都の人口予測の手法を開発しており、それに関連する論文を新たに刊行した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・日本統計研究所平成 29 年度年次報告書
・『統計研究参考資料』No.119　東京都の生命表、櫻井　祐子／菅　幹雄、2017/08/31
・『オケージョナルペーパー』No.88　ロジャーズ - ウィルキンス・モデルの東京都の人口への応用、菅 幹雄／櫻井 祐子、2018/03/01

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行っている。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、政府統計機関などの学外組織において、積極的に参加や助言をすることをとおして、研究成果を現実の統計行政に反映し、様々な公的統計の改善に貢献しており、高く評価できる。また、人口減少問題に対応して、東京都と共同で東京都の人口予測の手法を開発していることも、新たな取り組みとして高く評価できる。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。	
①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※概要を記入。

法政大学日本統計研究所規程（1981 年 4 月施行、2010 年 6 月 18 日最終改正）第 4 条に基づき研究所長を、また第 11 条で運営委員を置き、第 12 条に規定した運営委員会によって所要事項を審議、決定することで研究所の運営を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学日本統計研究所規程（1981 年 4 月施行、2010 年 6 月 18 日最終改正）

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、法政大学日本統計研究所規程において、研究所長を置くことや運営委員会を設けることが定められ、またそれぞれの権限や責任が定められており、適切である。その規程に基づいて研究所の運営が行われていることは、適切である。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	達成指標	政府委員会への出席数。国際ワークショップの開催数。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
	年度目標	外部評価委員による評価を実施する。
	達成指標	外部評価委員による評価。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
	年度目標	国民経済計算、および歴史統計に関連する論文を刊行する。
	達成指標	国民経済計算、および歴史統計に関連する論文数。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
4	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
	年度目標	政府委員会への出席・助言。国際ワークショップの開催。
	達成指標	政府委員会への出席数。国際ワークショップの開催数。

【重点目標】

・これまで取り上げてきた統計分野は基礎統計に偏っており、国民経済計算が弱いことが問題点であった。そこで 2018 年度から国民経済計算の専門家である、本学理工学部中村教授に兼担所員に就任してもらい、国民経済計算に関連する研究を進め、論文を作成する。

・また歴史統計に関する分野が弱いことも問題であった。そこで 2018 年度から歴史統計の専門家である、本学経済学部牧野教授に兼担所員として就任してもらい、歴史統計に関連する研究を進め、論文を作成する。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

日本統計研究所では、官学連携の「学」側の拠点施設として自らの組織を位置づけ、研究ならびに実践両面において活動することが目標として示されており、適切である。また具体的には、政府委員会への出席・助言、国際ワークショップの開催があげられており、評価できる。重点項目として、これまでの統計分野における偏りを補正する目的で、国民経済計算と歴史統計の分野の研究を進めることが記されており、具体性があり、効果が期待される。

【大学評価総評】

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点施設として自らの組織を位置づけ、研究ならびに実践両面において活動することを目標として示している。またその理念・目的が適切に機能していることは、統計界における高い評価を示す「大

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内賞」の受賞や、所員による討議や、外部評価委員による評価により、検証されており、評価できる。2018 年度はさらに、これまでの統計分野における偏りを補正する目的で、国民経済計算および歴史統計に関連する分野に力を入れており、一層の効果が期待される。

学外組織との連携に関しては、国内的には、政府統計機関などにおいて、積極的に参加や助言をすることをとおして、研究成果を現実の統計行政に反映し、様々な公的統計の改善に貢献しており、高く評価できる。また、人口減少問題に対応して、人口予測の手法を東京都と共同開発していることも、新たな取り組みとして高く評価できる。国際的には、年 2 回国際ワークショップが開催されており、今後は開催後に報告書も作成していく計画があり、効果がさらに期待される。

各所員による出版物等も多数あり、公的資金の応募・獲得にも積極的に取り組んでいる。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

比較経済研究所は設立以来、30 年にわたって経済諸問題に関する国際比較研究を着実に行っている。毎年刊行される研究所叢書、英文ジャーナルの継続性と質の維持、および国際会議や講演会の開催も順調に執行されていることは高く評価できる。また 12 の研究プロジェクトと四つのその他の事業・活動が活動報告に記載されるとともにホームページ上に記載されており、積極的活動が対外的に公開されている。さらに科学研究費補助金の採択率も高く、今後も積極的な研究活動の継続が期待できる。

特に、海外の研究者を招いた国際会議はグローバル化の観点からも優れた取り組みである。ただ、学生向けのセミナーなどの参加人数は多いが、その一方、国際会議や研究報告コンファランスの参加人数が少ないようである。研究の社会的還元という観点からは、テーマの設定も含めて、広く一般向けの会議の開催についても今後検討されることが望ましい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

「一般向け会議の開催」については、従来から公開講演会において学生に加え学外者にも参加を募っている。今後は事前の広報を積極的に行うなど、学外からの参加者の増加に努める。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

比較経済研究所の 2017 年度大学評価報告書においては、研究所叢書、英文ジャーナルの発行、国際会議や講演会の開催が着実に執行されている点が高く評価された一方で、国際会議や講演セミナー等の参加者数の改善等、成果還元活動の工夫が期待されていた。

その対応として、研究所ホームページでの告知を始めとする主催行事の広報にも力を入れることとされており、その成果に期待したい。また、学生を対象にした公開講演会やグローバル化に対応した国際会議の開催、各共同研究プロジェクト研究会を活発に開催している点は、高く評価される。学生対象の講演会で多くの参加者がある一方、比較経済研サロン、国際会議の参加者は多くはないため、今後の企画に向けた工夫策が引き続き期待される。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。	
①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。	はい　いいえ
（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。 「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究、調査を行うこと」という目的を設定している。	
②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。	
（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。 内部質保証委員長が運営委員会で内部質保証委員会報告を行い、運営委員会で検討している。	
1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	
①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	
（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。 法政大学ホームページで公表している。	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所の目指すべき方向性として、「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究、調査を行うこと」が設定されている。理念・目的は、研究所ホームページで学生や社会に対して分かりやすく公開されている。

理念・目的の適切性については、内部質保証委員会報告として運営委員会で検討されている。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。　はい　いいえ

【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

・2017 年度の質保証委員会は絵所秀紀（経済学部・委員長)、胥鵬（経済学部)、近藤章夫（比較経済研究所所長）で構成した。

・質保証委員会は 2018 年 3 月 30 日に開催され、2017 年度の活動に対する評価を受けた。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所の質保証委員会は、経済学部の教員 3 名で構成され、2018 年 3 月 30 日に開催されている。同委員会により、2017 年度の活動に対する評価が行われている。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

【研究プロジェクト関連コンファレンス等】

・比較経済研究所国際コンファレンス

開催日：2018 年 2 月 25 日　　開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス、参加者 19 名

テーマ：Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy: Industry and Development

コーディネーター：近藤章夫（比較経済研究所長)、絵所秀紀（経済学部）

・「高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究」プロジェクト中間報告コンファレンス

開催日：2018 年 3 月 12 日　　開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス、参加者 8 名

コーディネーター：濱秋純哉

発表者：岩本光一郎（愛知東邦大学)、名方佳寿子（摂南大学)、森脇大輔（サイバーエージェント)、村田啓子（首都大

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

学東京）

【講演会・セミナー等】

・第 36 回比較研公開講演会、
開催日：2017 年 6 月 27 日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者 140 名
比較研シリーズ No.31『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』出版記念講演会
テーマ：日本企業の競争力を高める製品開発段階のコストマネジメント
講演者：清水信匡（早稲田大学）

・第 37 回比較研公開講演会
開催日：2017 年 11 月 28 日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者 93 名
テーマ：日本の政治経済の課題と将来像
講演者：玉木雄一郎（希望の党代表（当時）・衆議院議員）

・第 34 回比較研サロン
開催日：2017 年 6 月 9 日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者 8 名
報告者：中谷安男（経済学部）
テーマ：「ビジネスケースで学ぶグローバル人材の条件を考えよう：コカ・コーラと東芝家電事業部の東南アジア戦略事例」

・第 34 回比較研サロン
開催日：2017 年 11 月 24 日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者 11 名
報告者：砂田充（経済学部）
テーマ：「女性誌のブランド価値の計測：経済学的アプローチ」

・八王子市学園都市大学（いちょう塾）
開催日：2017 年 10 月 31 日、会場：学園都市センター　第 1 セミナー室
テーマ：「経済学で考える高齢化時代の貯蓄・遺産・家族関係」
講　師：濱秋純哉（比較研専任研究員）

【その他】

・各共同研究プロジェクトにおいて実施されている研究会の詳細については、比較経済研究所「年次活動報告 2017 年度（平成 29 年度）」を参照されたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・比較経済研究所「年次活動報告 2017 年度（平成 29 年度）」
※ホームページ上にて公表（http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html）

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

・図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）の刊行
法政大学比較経済研究所・高橋秀朋編『金融市場における規制・制度の役割（法政大学比較経済研究所 研究シリーズ 32）』日本評論社、2018 年 3 月 20 日刊。

・英文ジャーナルの発行
比較研の英文紀要 "Journal of International Economic Studies"、No.32、発行日：2018 年 3 月。6 本の論文を収録（第一特集論文 3 本、テーマ：Firm's Competitiveness and Foreign Direct Investment Strategy、第二特集論文 7 本、テーマ：Alternative Perspectives for Global History of Coffee and Tea、査読論文 1 本収録）。

・各共同研究プロジェクトにおいて公表した研究成果については、比較経済研究所「年次活動報告 2017 年度（平成 29 年度）」を参照されたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・比較経済研究所「年次活動報告 2017 年度（平成 29 年度）」
※ホームページ上にて公表（http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html）

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・Takahashi, H. (2014) The effect of bank-firm relationships on sell-side research. Journal of Financial Services Research. 46(2): 195-213.(2017 年度引用件数 1 件)
・Takahashi, H. and P. Xu (2016) Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225. Journal of Financial Markets. 27: 132-146. (2017 年度引用件数 1 件)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・doi:10.1111/ecca.12247 (1 件目) および Scopus (2 件目)

④研究所 (センター) に対する外部からの組織評価 (第三者評価等)

(～400 字程度まで) ※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2018 年 4 月 20 日 (靏見誠良・法政大学名誉教授) および 4 月 25 日 (江崎雄治・専修大学教授) に外部評価を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「比較経済研究所 2016-17 年度外部評価の報告」

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金 (外部資金の名称、件数等) および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金 (外部資金の名称、件数、金額等) を箇条書きで記入。

・2017 年度の科学研究費補助金への応募は 5 件、うち採択 3 件。
・2017 年度の科学研究費補助金を交付された課題は 15 件 (研究所研究員が代表者のもののみ)。
内訳：基盤研究 (B)：5 件 (交付額 10,340 千円)、基盤研究 (C)：8 件 (交付額 6,300 千円)、若手研究 (B)：1 件 (交付額 550 千円)、国際共同研究加速基金：1 件 (初年度に全額受給済み) (交付額は研究所研究員が代表者となっている課題に関して代表者に配分された金額)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所では 2017 年度に、研究活動の柱である「比較研シリーズプロジェクト」(2 件)、「兼担プロジェクト」(11 件) が実施され、研究所主催事業として、研究プロジェクト関連のコンファレンス、比較研サロン (研究会)、国際コンファレンス、公開講演会、が適切に開催された。これらの活動・事業は計画に沿って適切に実施され、研究所の活動概要については年次活動報告書をホームページ上で公開しており、評価できる。

また、研究所叢書として比較研シリーズプロジェクト成果を出版し、定期刊行物・英文ジャーナル Vol.32 を発行するとともに、ブラインドレビューによる査読を経た論文掲載、ゲストエディター制度の導入など、活性化と質向上策が着実に実施されており、研究員の個人研究や活発な学会発表等、高く評価できる。

研究成果の社会的評価は、1 名の研究員について記述されている (被引用 2 件)。科研費プロジェクトをはじめ、研究所の成果発信活動が活発かつ多様に行われているのに比してやや少ないようである。

研究所に対する外部評価を、2 名により 2018 年 4 月に実施しており、高く評価できる。但し 1 名は評価実施の時点で 2018 年度研究所客員研究員であり、「外部からの組織評価」の観点を担保する点から、改善が望まれる。

科研費の採択状況は、2017 年度の応募が 5 件、うち 3 件が採択されている。過年度からの継続も含めると、研究員が代表者である研究課題で 15 件ある。継続的に応募を行っており、採択率の高さと共に評価できる。

4 教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S　[A]　B
（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。 教育研究支援のため、来所による図書・雑誌等の閲覧体制が整備されている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所には教育研究支援のため、来所による図書・雑誌等の閲覧体制が整備されている。また、学外から法政大学図書館所蔵検索(OPAC)を通じて所蔵全資料をオンライン検索できるよう学外利用者への配慮がなされている。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S　[A]　B
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 ・大学・研究所等の学外組織に所属する研究者を兼任研究員として委嘱し、各プロジェクトにメンバーとして参加してもらっている。 ・八王子学園都市大学（いちょう塾）に講師を派遣している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所と学外組織との連携協力の観点では、学外の研究者を兼任研究員として委嘱し、研究プロジェクトにも参加してもらっているが、研究所ホームページ「所員紹介」の氏名一覧に所属の記載がない。一例であるが、メンバーと所属機関、分野、研究所の全体構成等の情報を加える等により、学外組織と多角的な連携を図っている事を容易に示すこ

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

とができる。
社会への成果還元の観点では、公開講演会、グローバル化に対応した国際会議の開催、各共同研究プロジェクト研究会等を活発に開催している点、八王子学園都市大学（いちょう塾）への継続的な講師派遣等、多くの取り組みがなされており高く評価される。
学生を対象にした講演会で多くの参加者がある一方で、比較経済研サロン、国際会議の参加者は多くない。研究所主催行事への本学外参加者の割合・内訳・参加動機・現在の関心課題等の実態把握が、成果還元の企画の際に役立つ事がある。現在の優れた取組みを継続するとともに、外部参加者とも連携協力して、活性化の工夫が引き続き期待される。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。	
①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ
（～200 字程度まで）※概要を記入。 法政大学比較経済研究所規定、比較経済研究所内規および比較研支払内規を制定している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・法政大学比較経済研究所規定、比較経済研究所内規、比較研支払内規	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

運営委員会が設置され、研究所長、所員を置くとともに、法政大学比較経済研究所規程、比較経済研究所内規、比較研支払内規が定められており、規程に則った運営が行われている。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標	書籍を 3 冊以上刊行する
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	定期的に内部評価を行う
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する
	達成指標	①外部研究資金の獲得件数を前年度と同数以上にする②コンファレンスまたはシンポジウム等を 2 回以上開催する
No	評価基準	社会貢献・社会連携
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	①学内で講演会を実施する②学外でセミナーを実施する
	達成指標	①学内で講演会を２回開催する②学外で一般市民向けのセミナーを１回実施する

【重点目標】
＜研究活動の年度目標＞
①全研究員が外部研究資金に応募する②コンファレンスまたはシンポジウム等を企画する

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

比較経済研究所の 2018 年度中期・年度目標（重点目標含む）について、具体的な達成目標が設定されている。

一方で、中期目標として「国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する」が掲げられているが、アジア諸国とどのような成果を目指して連携協力を進めていくのか、補足があるとなおよいと思われる（ミニコンファレンスを通じた課題の明確化、など）。

【大学評価総評】

比較経済研究所は、設立以来３０余年にわたり日本および諸外国とりわけアジア地域の経済との国際比較の観点を重視して、着実に研究活動を行っている。

2017 年度は、活動の柱となる２件の比較研シリーズプロジェクトの実施と英文機関誌の定期刊行をはじめ、過年度のシリーズプロジェクト成果をまとめた研究所叢書の出版、兼担プロジェクト（11 件）の実施、国際コンファレンス・公開講演会・比較研サロンの開催、これらの活動概要を比較経済研究所年次活動報告としてまとめウェブページで公開するなど、計画に沿って多角的な活動が順調に行われていることは高く評価できる。従来の活動に加えて、韓国・インド・中国から海外研究者を招いた国際コンファレンスの開催、ジャーナルにおけるゲストエディター制度導入による特集の試み、査読方法の改善、外部評価への取り組みなど、新たなチャレンジを加えていることは高く評価できる。科学研究費補助金への応募は継続的に行われており、採択率も高く、今後も積極的な研究活動の継続が期待できる。

研究の社会的還元の観点からは、学生向け講演会の参加人数は多い一方で、国際コンファレンス、研究報告会等への参加人数が少ないように思われる。また、研究成果の社会的評価に関しては、研究員 1 名についての被引用 2 件となっている。継続中の科研費プロジェクトも多く、研究所の成果発信活動が活発に実施されているのに比してやや少ないように思われる。活動の多角化に関して十分であるとすれば、インパクト（影響）を考慮した活動の重点化、社会や国内外の経済学者の問題意識の高い重点課題の設定など、今後に向けた工夫策が期待される。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

イノベーション・マネジメント研究センターは、運営委員以外にも多くの兼担研究員、客員研究員をかかえている。研究所が、それらの研究者全体による積極的な活動を展開している点は大変評価できる。

シンポジウムやセミナーは、研究の社会的還元という観点からみて、国際的で具体的なテーマが選ばれており、大変優れた取り組みである。今後、その成果を継続して実行されることに期待したい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

当センターでは、様々な学部の教員が兼担所員として所属しており、研究プロジェクトを積極的に行っている。兼担所員には原則、科研に応募もしくは継続事業を持っていることを条件とし、今後も兼担所員には本条件を課する。また、外国人客員研究員を受入れ、当センター所員の指導により研究を行っている。他の客員研究員についても、当センターの研究プロジェクトなどに所属し、セミナーやワーキングペーパー等で研究成果を報告した。

また、法政大学として平成 26 年度に採択されたスーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」に基づき、当センターでも国際性の高い事業等に取り組んでいる。具体的な活動として、海外から講師を招聘し、国際シンポジウムを開催した。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、兼担所員の条件として科研に応募もしくは継続事業を持っていることとしており、また兼担所員と客員研究員とが協力しあい、研究プロジェクトへの所属やセミナーへの参加、研究成果報告などを通して、積極的に研究への取り組みがなされており、高く評価できる。国際シンポジウムを通して、海外との連携にも意欲的に取り組んでいる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

１．理念

http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/philosophy.html

２．目的（研究の必然性）

http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/inevitability.html

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

定期的に開催する運営委員会において、個人研究プロジェクト、叢書、学術雑誌の寄稿等の募集を通じ理念・目的の適切性を確認している。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

ホームページで公表（http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/philosophy.html）

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
当センターには様々な学部の教員が兼担所員として所属している。特に近年は、毎年、新規で兼担所員に委嘱する教員がいる。また、研究プロジェクト遂行上の必要性に応じて、外部の研究者や	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

実務家を客員研究員として迎え入れ、兼担所員と客員研究員の共同研究のための環境整備に取り組んでいる。なお、所員には、当センターの「理念・目的」を理解したうえで委嘱している。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
特になし。	

【この基準の大学評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、様々な学部の教員により構成される兼担所員や、外部の研究者や実務家から構成される客員研究員とが、センターの理念・目的を共有したうえで、共同研究に取り組んでおり、また理念・目的は外部に向けてもホームページで広く公開しており、評価できる。理念・目的の適切性の検証は、運営委員会において定期的になされている。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。　[はい]　いいえ

【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

・所員の構成は、所長 1 名、副所長 1 名、運営委員 7 名、兼担所員 34 名、客員研究員 16 名（2018 年 3 月 31 日時点）。
・運営委員会を年 5 回実施。運営委員会では、セミナーやシンポジウム等の催事の計画や報告、新所員の委嘱、叢書の出版、その他当センターにおける運営事業全般について審議、報告する。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
運営委員会を定期的に実施することで、様々な所員の意見を集約でき、適切な運営業務を行える。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
2018 年度の運営委員の所属は偏っており、2019 年度の委嘱の際には幅広い分野の見解を得るため、異なる学部の教員に運営委員を依頼する。	

【この基準の大学評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、7 名によって構成される運営委員会を年 5 回開催して、センター全体の質保証活動への取り組みが定期的になされている。2018 年度には、より幅広い分野の見解が反映できるよう、運営委員の所属学部の偏りを見直す試みがなされており、効果が期待される。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

1　研究プロジェクト
　①スポーツチーム・マネジメント研究会（荒井弘和）
　②ブランド・マネジメント研究会（小川孔輔）

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

③ロジスティクス・クラスター研究会（李瑞雪）
④消費者行動とマーケティング戦略研究会（新倉貴士）
⑤地域活性化研究会（木村純子）
⑥半導体製造装置産業における製品アーキテクチャ変遷とサプライヤー・マネジメント
（田路則子）
⑦戦後日本における鉄道事業経営史（二階堂行宣）
⑧統合思考研究会－非財務情報と企業価値の関係性に関する実証分析－（長谷川直哉）
⑨産業クラスターの知的多様性とグローバリゼーション－集合知経営の構築－
（洞口治夫）
⑩大学におけるスポーツに関連するCSR活動の調査研究（井上尊寛）【新規】
⑪ファイナンスと数理科学の融合（山嵜輝）【新規】
⑫企業家史研究会（長谷川直哉）【新規】
⑬日仏労働市場の比較（奥西好夫）【新規】
⑭地域イノベーション研究会（松本敦則）【新規】
⑮新興国企業の国際化（安藤直紀）【新規】

２　シンポジウム、セミナー等
①出版記念公開セミナー「地域商業の底力を探る ―商業近代化からまちづくりへ」
2017年6月22日　法政大学 ボアソナード・タワー26階 スカイホール
②法政大学・國立政治大学・淡江大学「日本・台湾 交流セミナー」
2017年11月22日　法政大学 ボアソナード・タワー26階　スカイホール
③国際シンポジウム「地理的表示制度と経済連携協定
－EU、イタリア、および日本におけるGIの実践と効果－」
2017年11月24日　法政大学 ボアソナード・タワー26階 スカイホール
④【共催】国際シンポジウム「物流人材育成における大学と企業のコラボレーション」
2018年1月27日　法政大学 ボアソナード・タワー26階 スカイホール
⑤シンポジウム「海外のジャイアントに学ぶビジネス・エコシステム」
2018年2月2日　法政大学 ボアソナード・タワー26階 スカイホール
⑥セミナー「環境経営とアカウンタビリティ」
2018年3月5日　法政大学 ボアソナード・タワー26階 スカイホール
３　公開講座
「『アウトサイド・イン』の視点を持った企業家たち
－持続可能なビジネスを構想した企業家の戦略的アプローチー」
2017年10月14日、2017年11月11日、2017年12月9日　計3回
法政大学 ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
①研究プロジェクト（http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/project.html）
②シンポジウム、セミナー等
（http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html）
③公開講座（http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/lecture.html）

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

１　学術雑誌　1冊
イノベーション・マネジメント　No.15
２　研究叢書　2冊
①統合思考とＥＳＧ投資－長期的な企業価値創出メカニズムを求めて－
②MBAのナレッジ・マネジメント―集合知創造の現場としての社会人大学院―
３　ワーキングペーパー　14件

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①No.177 『法政大学イノベーション・マネジメント研究センターシンポジウム
「ブランドとグローバルエコノミー　ブランド戦略の変容」講演録』
②No.178 『Are Geographical Indications (GIs) Effective Value
-Adding Tools for Traditional Food?
Insights from the Newly Established Japanese GIs System』
③No.179 『小売業における多様な雇用形態の人事管理と就業意識･企業内キャリア
－「第 6 回 JSD 意識調査」の個票に基づく 2 次分析－』
④No.180 『世界に奉仕する人材の育成 －星一のケースー』
⑤No.181 『Current State and Prospect of Korean Courier Service Industry
with Some Reference to Japanese Experience』
⑥No.182 『Internet-Based Vehicle-Cargo Matching Platform Enterprises in China』
⑦No.183 『Probability Weighting and Default Risk
: A Solution for Asset Pricing Puzzles』
⑧No.184 『法政大学イノベーション・マネジメント研究センターシンポジウム
「海外のジャイアントに学ぶビジネス・エコシステム」講演録』
⑨No.185 『地域経済における「情報の産業化」と「産業の情報化」
－地域産業連関表によるアプローチー』
⑩No.186 『有吉孝一 オーラル・ヒストリー』
⑪No.187 『西浦英次 オーラル・ヒストリー』
⑫No.188 『栗山泰史 オーラル・ヒストリー』
⑬No.189 『食品製造販売会社 A の組織診断報告書』
⑭No.190 『第一生命における創業の精神と株式会社化』

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
①学術雑誌（http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html）
②研究叢書（http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/publication.html）
③ワーキングペーパー（http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/working_paper.html）

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

1　シリーズ公開講座には内外の研究者や大学院生の参加を得た。
2　所員による研究書籍は、学会、学術雑誌等で書評を得ている。なお、確認できただけで、学会発表を含め 52 件に引用されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

特に第三者評価は受けていない。年 5 回の運営員会を実施し、適正な運営を行う。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

所員の科研費の応募は、定年延長者等の特段の事情を除き専任教員に義務付けている。2017 年度に応募した 2018 年度の科研費の獲得は、分担者、基金、補助金を含め所員 58 人中 28 人であり、32 件であった。なお、所員には客員研究員を含む。

また、民間企業からの受託研究が新規 1 件、継続 1 件ある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
当センターでは、セミナー・シンポジウムなどで積極的に外部に研究成果を公表し、学術雑誌や叢書などの定期刊行物を発行することで、外部への認知も高めている。なお、2015 年度に発行した叢書 11「企業家活動でたどるサステイナブル経営史－CSR 経営の先駆者に学ぶ－」（長谷川直哉編著）は環境経営学会より「学術貢献賞」を、叢書 12「事象アプローチによる会計ディスクロージャーの拡張」（坂上学著）は日本経営分析学会より「森脇賞」を受賞した。 ワーキングペーパーでは、原則、ホームページに電子媒体による公開としているため、迅速に研究成果を外部に公表できる。英語によるワーキングペーパーを発行する際には、校閲料を当センターで一部負担することで、海外のジャーナルへの投稿をしやすくしている。 また、毎年、数々の研究プロジェクトを実施しており、所員の科研費申請を促すなど研究促進に努めている。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
特になし。	

【この基準の大学評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、15 の研究プロジェクトを設置しており、科研費申請を促す環境が整っている。また、シンポジウムやセミナーの開催、学術雑誌や研究叢書の出版を通して、広く内外に成果を公表しており、特にワーキングペーパーにおける研究成果の公開は、前年度の 5 件から 14 件に増え、高く評価できる。過年度の活動に関しても、2017 年度には「学術貢献賞」や「森脇賞」の受賞を通して、その成果が高く評価されていることがわかる。英語による研究成果を支援する体制も整備されており、さらなる効果が期待される。今後は、シンポジウム、セミナー等への参加者を把握して、参加人数を明記することが望ましい。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S　[A]　B
（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。 リサーチ・アシスタント（RA）を雇用し、所員の研究補助など研究支援業務を行っている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 特になし。	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
リサーチ・アシスタントの業務は所員（客員研究員を除く）から公募している。現在、リサーチ・アシスタントは本学の博士課程に在籍している大学院生で、研究と教育の両分野において貢献している。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
特になし。	

【この基準の大学評価】

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

イノベーション・マネジメント研究センターでは、リサーチ・アシスタント（RA）制度を活用して、本学の博士後期課程に在籍する大学院生を雇用することを通して、所員の研究補助を行っており、教育研究支援体制が整えられている点が評価できる。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S　[A]　B
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 セミナーやシンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元している。なお、公開講座はシリーズ化され、広く一般の方に周知されている。また、デポジット・ライブラリーとして流通・消費財産業と企業経営に関する専門的な図書や社史、団体史、伝記、また政策関連の灰色文献を収集し、研究活動を深めるとともに広く一般に公開している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 特になし。	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
所員がコーディネートし、シンポジウムやセミナーを開催している。講師には大学の教員だけでなく、企業の実務家や海外の外交官など幅広い分野において研究成果を公表している。特に近年では、海外から講師を招聘した国際シンポジウムを毎年実施し、国内にとどまらず、当センターでの研究成果を広く喧伝している。 また、デポジット・ライブラリーとして流通・消費財産業と企業経営に関する蔵書を保管し、特に一般的に流通していない灰色文献や社史については他の図書館に見劣りしない蔵書数がある。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
蔵書の収集方法はこれまで寄贈を主として実施してきたが、過去の社史や貴重資料については寄贈により入手することが困難であるため、今後は購入もあわせて検討していく。	

【この基準の大学評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、研究成果の社会への貢献として、セミナーやシンポジウムや公開講座を積極的に開催しており、高く評価できる。デポジット・ライブラリーとしての機能も果たし、他の図書館に類をみない蔵書数を抱えており、研究用途だけなく一般にも広く公開されている点も優れている。蔵書収集方法について、これまでの方針を変更して購入も検討しているとのことであり、効果が期待される。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。	
①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	[はい]　いいえ
（～200 字程度まで）※概要を記入。 規定や運用規則に基づき、定期的に運営委員会を開催し、運営方針や事業計画などを議論している。	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
2017 年度については懇親会で所員から情報収集を行った。また、近畿大学経営イノベーション研究所との情報交換も行い、当センターの運営について外部の方からの意見も伺った。当センターにおける運営については適切に行われているということが改めて確認できた。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
特になし。	

【この基準の大学評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、規程に基づき、運営委員会を開催し、運営方針や事業計画を議論しており、規程に則った運営が行われていると考えられる。運営委員会での検討を補うため、2017 年度には新たに懇親会を開催して所員から情報収集も行うなど、組織の規模に即した情報の共有の工夫が行われている。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
	年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員で研究チームを形成して研究プロジェクトの推進をはかる。
	達成指標	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 10 本（研究ノートや寄稿等も含む)、ワーキングペーパー10 本を目指す。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
2	中期目標	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
	年度目標	野村総合研究所等から寄贈された灰色文献等の貴重な図書の目録データを構築し、デポジットライブラリーとしての価値を高める。また、これらの資料を大学院生や学外の研究者に広く提供する。
	達成指標	2018 年度については、図書システムの移行があるため、新規での目録データを 1,000 件程度作成することを目標とし、図書館の機能を充実させる。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
3	中期目標	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
	年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
	達成指標	シンポジウムまたは講演会 5 回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
4	中期目標	公開講座や寄付講座の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。
	年度目標	学外研究者を対象とした公開講座や、学生の教育を目的とした寄付講座を適宜実施する。
	達成指標	所員の教育活動も支援できるような公開講座を実施する。また、学生の教育を目的とした寄付講座を実施する。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【重点目標】
当センターの研究活動として、叢書および学術雑誌の発刊、ワーキングペーパーの公開を定期的に行ってきた。2018 年度については研究プロジェクトが 18 件と多く、研究成果をこれらの媒体を利用し、これまで以上に積極的に公開したい。そのため、研究プロジェクトをもつ所員に学術雑誌の寄稿やワーキングペーパーの応募を改めて周知する。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、研究活動、社会貢献・社会連携、それぞれの項目において、中期目標を適切に設定し、具体的な年度目標が掲げられている。特に、社会貢献・社会連携に関しては、3 項目（資料収集および資料提供、公開講演会等の開催、講座の実施）に分けて目標が設定されており、積極的な取り組みが大いに評価できる。

重点目標には、研究プロジェクトが 18 件進行中であることも示されており、成果の発信に向けて組織として意欲的に取り組んでいる。

【大学評価総評】

イノベーション・マネジメント研究センターは、所長 1 名、副所長 1 名、運営委員 7 名、兼担所員 34 名、客員研究員 16 名からなる組織であり、様々な所属学部の教員が集う場となり、幅広い分野の見解を共有できるよう積極的に取り組んでいる。2018 年度は 18 の共同プロジェクトを中心に研究を行っており、また論文執筆やシンポジウム開催を通して成果を継続して広く社会に還元しており、評価できる。資料収集においても継続的な取り組みがなされており、さらなる収集を可能にする手段、および資料を学内外の研究者および学生に提供するための整備が計画されており、効果が期待される。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

地域研究センター

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

地域研究センターの理念・目的を踏まえ、グローバルな視点を持った地域問題研究の拠点として、行政や地方自治体等との連携を深め、様々な地域問題に対する支援など、精力的に活動が行われている。
その証左として、地方自治体を中心として、受託研究等の外部資金を獲得するほか、シンポジウムや報告書の刊行、学会発表等により、研究成果が社会に還元されていることは、評価できる。今後もより一層の社会への貢献を期待したい。

一方、研究成果に対する社会的評価については把握されておらず、これまでの貴センターにおける研究成果の検証という観点からも今後の検討が望まれる。

内部質保証に関しては、積極的な活動が行われておらず、第三者評価を含め 2017 年度に検討を進められるとのことではあるが、貴センターとしての質保証活動が適切に行われることを期待する。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

資金等のリソースの問題で第 3 者外部評価委員会を立ち上げる迄に至っていない。当面はシンポジウム参加者や受託研究を請け負った地方自治体による評価（あるいは満足度調査）を行っていきたい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

地域研究センターの 2017 年度大学評価委員会の評価結果では、研究・教育活動や対外発信として、行政や地方自治体等との連携を深めている点が、高く評価された。また、受託研究等の外部資金獲得が、高く評価された。一方で、社会的評価、外部評価、質保証で指摘がされた。

外部評価に関しては、資金とリソースの問題で難しいとされているものの、その代替として、シンポジウム参加者や受託研究の委託元への満足度調査等を行うこととされており、着実な実施を期待したい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

法政大学地域研究センターは、グローバルな視点を持った地域問題研究の拠点として、行政、地方自治体、商工会議所、企業、NPO 等に様々な支援・政策提言を展開する機関である。

法政大学の持つ知識・情報や地域連携のノウハウをこれらの地域や社会に広く還元することを目的としている。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

年度初めと年度末に運営委員会にて「理念・目的との適切性」を議論しており、また年度途中においても、大きな企画を計画するときは、研究所の目的に沿ったものであるかどうかの検討がなされている。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

本研究センターのホームページで、この理念・目標を公表してきた。最近、ホームページを改訂したので、新しく追加された大学の理念・目的との関係もホームページ上で言及したい。

http://kenkai.ws.hosei.ac.jp/hurin.html

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
本研究センターは１０余年の歴史を持ち、国内のいろいろな地域と連携、共同研究を続けてき	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

た。この良好な関係の蓄積は法政大学にとって極めて大きなものと思われる。昨今の地方再生というキーワードが注目されており、本学卒業生の中にも地元に戻って活躍することを希望するものが数多くいることを鑑みると、「法政大学＋各地方自治体」という枠組みの重要性および本研究センターの貢献が再認識される。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
長期間に渡り地方自治体の素晴らしい取組を、本研究センターが表彰してきた。この賞は斬新なアイデアで地方を活性化した取組を表彰したものであり、表彰された地方自治体極めて名誉のことと考え、また他の多くの地方自治体は、その賞を目指して新しい取組を試行する動きがあった。この賞は法政大学のひとつのブランディングに大きく寄与していた。予算削減でこの賞が休止していることは誠に残念である。	

【この基準の大学評価】

地域研究センターの理念・目的が設定され、センターのウェブページで明示されている。なお、運営委員会において、理念・目的とセンターの運営の適切性について検証が行われている。

また、現在休止中の「地域政策研究賞」の再開について、運営方法等の議論が予定されているとのことであり、今後の状況を見守りたい。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい
【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。 現在は年間 5 回程度開催される運営委員会において「活動の質」の点検を行っている。 今後は、シンポジウムの際に実施したアンケート、受託研究を請け負った地方自治体への満足度調査などのデータを基に、内部質保証システムを確立していきたい。とくに、予算を掛けずに調査を行う方法を試行したい。	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

地域研究センターでは、運営委員会が、内部質保証を担っている。なお、シンポジウム参加者や受託研究の委託元への満足度調査等も計画されており、着実な実施を期待したい。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）
※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

細を箇条書きで記入。

【シンポジウム及びセミナー】

地域研究センター主催シンポジウム

「地域活性化のための農業ビジネスモデル-収益のあがる農業に向けて-」開催（2018 年 1 月 30 日）

【プロジェクト】

鹿児島県薩摩川内市との包括的連携及び事業協力に関する協定の調印式を挙行（2017 年 12 月 14 日）。

（法政大学から担当常務理事、センター長らが、また薩摩川内市からは、市長らが出席）

【その他】

「社会貢献・課題解決教育」の授業実施（2017 年度）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・http://kenkai.ws.hosei.ac.jp/hurin.html　へ掲載および各事業チラシ

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

a 紀要「地域イノベーション」vol.10（2018 年 3 月 31 日発行）

b 本研究センターの各研究員による出版物や学会発表

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各冊子

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

地域研究センターが設置された当初は外部の研究者に依頼して外部評価を実施した。費用や労力がかかり継続できなかった。その経験を踏まえて今年度からはシンポジウム等の際のアンケートや受託研究団体の満足度調査を基に運営委員会で第三者評価として取り纏めたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

a 文部科学省および国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）「気候変動適応技術社会実践プログラム」
2015～2019 年度の 5 か年プロジェクト。2017 年度事業額：36,862,998 円

b 埼玉県戸田市　共同研究「地域コミュニティ世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」
2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日、受託額 1,300,000 円

C 鹿児島県薩摩川内市　受託研究「少子化対策研究」
2018 年 1 月 5 日～2019 年 3 月 31 日、受託額 3,000,000 円

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各契約書・覚書等

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

地域研究センターの教育・研究活動として、シンポジウム「地域活性化のための農業ビジネスモデルー収益のあがる農業に向けてー」（2018 年 1 月 30 日）、鹿児島県薩摩川内市との協定調印式（2017 年 12 月 14 日）が実施されていることは評価できる。

研究成果の対外発表では、紀要「地域イノベーション」vol.10（2018 年 3 月 31 日発行）が刊行され、各研究員による出版物の刊行や学会発表が実施されている。

センター設置当初は外部の研究者による外部評価を実施していたが、費用や労力の関係で継続ができていない。今年度からはシンポジウム等のアンケートや受託研究団体の満足度調査をもとに第三者評価として取りまとめたいとしており、その実行が望まれる。

外部資金については、①文部科学省および国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）「気候変動適応技術社会実践プログラム」、②埼玉県戸田市共同研究「地域コミュニティ世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」、③鹿児島県薩摩川内市　受託研究「少子化対策研究」の 3 件で、計 4 千万円超を獲得しており、高く評価できる。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S　[A]　B
（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。 シンポジウム等の事業においては、客員研究員ならびにリサーチアソシエイトを置き、研究支援体制を整えている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・限られた予算、および人材の中で、活発に活動を継続している。学生達と一緒に地方の問題を解決する活動は、「地方の活性化」と同時に、「地域問題に関する教育」にも寄与していると思われる。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

地域研究センターでは、客員研究員とリサーチアソシエイトが研究を支援している。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S　[A]　B

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

・「社会貢献・課題解決教育」においては、地元中小企業のクライアントのつながりを密にし、課題解決のための学生目線からの新たな提案をお互いに行っている（2017 年度）。

・ＨＰで広報した各種テーマのシンポジウムや国際シンポジウムを開催し、いろいろな問題を抱える地方自治体職員の啓蒙活動を行ってきている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各事業チラシ等

・各冊子

・各新聞（写）

・各契約書等

（２）長所・特色

内容	点検・評価項目
世界中の各大学が Outreach 活動に腐心しているなかで、法政大学は地域研究センターの活動により、地方で活発な Outreach 活動を展開している。東京にある大学の地方への outreach 活動は容易ではないが、法政大学地域研究センターという枠組みが機能して、法政大学の Outreach 活動を支えている。	

（３）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

地域研究センターでは、受託研究（埼玉県戸田市共同研究「地域コミュニティ世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」、鹿児島県薩摩川内市受託研究「少子化対策研究」）が、学外組織との連携、社会貢献活動になっており、評価できる。地元中小企業のクライアントへの学生から提案も実施されている。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（１）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※概要を記入。

運営委員会前にセンター長、プロジェクトリーダー、事務部門との事前打合せを行い運営委員会の速やかな運営を実施し、また規程に基づき定期的に運営委員会を開催している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・運営委員会規程

（２）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（３）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【この基準の大学評価】

地域研究センターでは、センター長を置き、運営委員会を定期的に開催している。これらは、「法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程」に定められており、規程に沿って運営されている。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	従来の理念・目標を変えない
	年度目標	従来の理念・目標を変えない
	達成指標	従来の理念・目標を変えない
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	シンポジウム等でアンケート調査を行う
	年度目標	受託研究の相手先に満足度調査を行う。
	達成指標	少なくとも 2 つ以上の受託研究の相手先に満足度調査を行い。その結果を分析する。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書をを取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	年度目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	達成指標	紀要の定期発行を例年通りおこなう。、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書をを取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
4	中期目標	自治体とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	自治体との協定を結び連携を強化するとともに、国の方針である各自治体に「地方創生事業」を支援する。
	達成指標	「地域創生」における何らかの新しい貢献をする。

【重点目標】

本研究センターでは外部の地方自治体等との共同研究・受託研究等の協業が盛んに行われている。これらの外部機関から高い評価を得ることが、本研究センターの外部評価であるとともに、法政大学全体へ対する外部評価ともなる。この事実を本研究センター内および学内他機関において再認識し、協業相手先から高い満足度が得られるように活動を行っていきたい。また、協業先の新しい需要の掘り起こしをおこない、幾つかの新しいプロジェクトも始めたい。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

地域研究センターの理念・目的に関する中期目標・年度目標・達成指標において、「従来の理念・目標を変えない」とされているが、大枠は変えないにせよ、時代の変化や社会からの要請に応じ、定期的な検証や見直しは必要と思われる。
また、研究活動においては研究成果の対外発表の継続、社会連携・社会貢献については自治体とのさらなる連携に期待したい。

【大学評価総評】

地域研究センターの教育・研究活動として、シンポジウム「地域活性化のための農業ビジネスモデルー収益のあがる農業に向けてー」（2018 年 1 月 30 日）、鹿児島県薩摩川内市との協定調印式（2017 年 12 月 14 日）が実施されたことは評価できる。また、外部資金も、①文部科学省および国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）「気候変動適応技術社会実践プログラム」、②埼玉県戸田市共同研究「地域コミュニティ世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」、③鹿児島県薩摩川内市　受託研究「少子化対策研究」の 3 件で、計 4 千万円超を獲得しており、高く評価できる。

なお、計画されているシンポジウム参加者や受託研究の委託元への満足度調査等については、着実な実施を期待したい。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

国際日本学研究所では、前年度の指摘を受け、「法政大学憲章」が示す方向性の中で「国際日本学」を位置づけるための取り組みとして、今年度、エコ地域デザイン研究センターと連携して、2017 年度私立大学研究ブランディング事業に申請した点は評価でき、実現されることを期待したい。

また、科研費等外部資金の獲得についても積極的に取り組まれており、今年度もそれが継続されることが期待される。

COE 終了後、特別な第三者評価は導入されていないということであるが、所員に過度な負担とならない範囲で組織的な取り組みを再考されることに期待したい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

「法政大学憲章」が示す方向性の中で「国際日本学」を位置づけるための取り組みとして、エコ地域デザイン研究センターと連携して申請した 2017 年度私立大学研究ブランディング事業は無事採択された。古代から未来までを見通す江戸東京研究が対象であり、国際日本学の一環でもあることから、積極的に関与していきたい。

一方で、科研費等を中心とした外部資金の獲得もほぼ従来通り進んでいるが、それらをベースとした新しい国際日本学研究の開拓についても積極的に取り組んでいく所存である。

第三者評価については、大学評価委員会の指摘でもあり、再考することとするが、一つには予算の問題と、また一つには江戸東京研究センターとの関係で、事務方の総員あげての献身的な努力にもかかわらず、当面そこまで手が回るかどうかが危惧されている。慎重に再検討していきたい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

国際日本学研究所における 2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況に関しては、指摘された課題の遂行が概ね実現されていると評価できる。2017 年度私立大学研究ブランディング事業は恙なく採択され、「法政大学憲章」における「国際日本学」の位置づけを明確にすることがある程度達成できた。また、科研費等の外部資金獲得により、継続して「国際日本学」の発展のために、新たな研究分野の開拓等に取り組む姿勢には大いに期待したい。一方で、数年来の懸案事項となっている第三者評価の導入に関しては、運営委員会等で対応策を協議するなど、引き続き検討が望まれる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

国際日本学研究所は、研究所として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的を設定している。具体的には、本研究所は、世界各地で学際的に開かれた「日本学」を結びつけ、総体として「日本学」に新たなダイナミックな展開をもたらすことで、「国際日本学」という新たな学問分野を確立してきた。その流れの中に、当研究所も最初から設立に参加した大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センターによる、「国際日本研究」コンソーシアム結成がある。「国際日本学」の国際的な認知にともない、今後は国際日本学の対象の拡大、新しい史資料の発掘、方法論の革新を目指すことを目的としている。

こうして「法政大学憲章」をふまえた、単なる実学にはとどまらない「自由を生き抜く実践知」を体現する一翼を担うこととしている。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

国際日本学研究所は例年、年度初めと年度末開催の運営委員会において、理念・目的の適切性を検証してきた。また年度途中でも、大きな企画に新たに取り組む際には、研究所の理念・目的との整合性を考慮に入れて、それが適切であるかどうかの検討を行ってきた。時にはその企画をめぐって激論が戦わせられることもあった。今後も同様のプロセスを経ていくことにしている。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

一方で、当研究所の活動についてはかねてより第三者評価導入の期待が繰り返し述べられてきた。この問題についてはⅠで触れたとおりであるが、可能であれば、あらためて検討してみたい。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

国際日本学研究所の理念・目的は、研究所 HP において所長挨拶以下、ニューズレターPDF ファイルの設置、刊行物紹介、シンポジウム・研究会紹介などといった形で公開してきた。もっとも今後は概要だけではなく、研究成果全体を研究リポジトリ等を利用して周知・公表することを目指している。

また研究所自体や研究所の主要研究をテーマとしたフライヤーも作成していて、国内はもとより、海外での日本学関係のシンポジウムなどで積極的に配布している。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
本研究所が COE 採択時に提起した、各国に存在する「日本学」を統合し、外から日本を様々な角度で分析するとともに、日本の中からは世界との相互通信によって、日本を客観化した、より深い日本研究を進めるという新しい形の日本学＝「国際日本学」は社会的に認知されてきたと考える。「国際日本研究」コンソーシアムの結成もそれをよく物語っている。これにともない、これまで登録商標として独占してきた「国際日本学研究所」「国際日本学研究センター」という名称は広く公開すべき時に来ていると判断した。したがってその登録は今季限りで解除する予定である。 今後はこうした国内の連携はもとより、これまで培ってきた海外の日本研究所機関との連携を深め、一方で新たな連携先を求め、新たな史資料の発掘に努めながら、国際日本学のさらなる進化を見込める段階に入りつつあると考えている。 新たな史資料については、とくに、他の地域に比して、これまで日本との関係について研究が遅れている東南アジア方面の新規開拓が期待される。インドから東南アジアについては田中総長がかつてその著『きもの草子』において、絣・更紗・花織といった布の交流を紹介しているが、それを側面から補強できる可能性がある。関連して東アジア文化研究会も再開予定で、「混成文化の日本」をテーマに実施する予定である。	1.1①

（3）問題点

内容	点検・評価項目
新しい国際日本学の進化を目指すためには、それなりの研究資金が必要であり、これまで本研究所が、その財源として連続して獲得してきた学術フロンティア推進事業、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業が終了し、私立大学研究ブランディング事業に代わってしまったことが、財源確保の上での現実的な問題点として指摘できる。とはいえ、本研究所もこの申請にあたってはエコ地域デザイン研究センターと綿密に連絡を取り合って、4 つの研究プロジェクトの内 2 つを主体的にになう形で江戸東京研究をブランドして申請し無事採択された経緯があって、企画書通り応分の責任は当然担うにせよ、これは 5 ケ年度のみの限定の研究資金である。国際日本学研究の水準を維持・向上させるために、その間も江戸東京研究とは別に、当研究所独自の活動を引き続き続けていかなければならない。 事務方も二つを兼務していて大変な状況であるが、これまでの試行錯誤の過程で、研究においても事務作業においても、おおよその作業分担が次第に見えてきている。なんとか乗り切れるものと考えている。	

【この基準の大学評価】

国際日本学研究所は理念と目的を適切に設定し、その目指すべき方向性は明らかである。同研究所は世界各地で学際的に開かれていた従来の「日本学」を統合し、そこに国際的な性格を付与してダイナミックな展開をもたらすことを目的とする。「国際日本学」を構築・推進し、それを通して本学における教育・研究の発展に資することが目指されている。

こうした理念・目的の適切性の検証は、定期的に開催される運営委員会や新たな企画への取り組み時において間断なく行われている。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

本研究所の理念・目的の周知・公表に関しては、研究所 HP や各種刊行物等、多様な手段を用いて行われている。理念や目的を体現する主要な研究成果も、フライヤーや研究リポジトリーなどを介し学生や社会に対して積極的に周知・公表が試みられている。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

質保証に関する委員会としては、毎月開催される研究所の運営委員会を宛てている。

学際的・国際的という研究様態そのもの、そしてそれに依拠し形成されている研究組織そのものが質保証のシステムであるといえる。具体的には、研究組織内では、所長および各事業の責任者が、研究会等の報告を運営委員会で行い、他の責任者や兼担所員より指摘やアドバイス等を受けるという形式がとられている。

さらに毎月の運営委員会に、専任所員や他の兼担所員が、積極的に参加でき、委員会が評価機関として機能するよう工夫している。

またこれまで原則として年に一度、総括的国際シンポをアルザスの欧州日本学研究所にて開催し、国外の専門家からの評価を受けている。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
現在、資金的にみて、海外（とくに在欧）の研究者から直接意見を徴収できる場所はアルザスの欧州日本学研究所に限られているが、本研究所はその施設を優先的に利用できる権利を有しており、それをできるだけ有効活用することを考えている。また他の資金で来日する日本研究者（具体的には「国際日本研究」コンソーシアムによる招聘研究者、国際交流基金（日本研究に特化して資金を投入するよう､外国の研究機関などを誘導しているようである）による招聘研究者とも接触し、様々な形で評価を受けられるよう検討中である。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
Ⅰ、Ⅱ1.1②で触れたように、第三者評価委員会の設置が課題となっているが、これは財政的な問題も絡んでくるため、難航することが予想される。	

【この基準の大学評価】

国際日本学研究所の内部質保証に関しては研究所内に委員会は設けられておらず、第三者委員会の設置が継続的な課題として取り上げられているが、後者に関しては予算に関する問題が大きく立ちはだかっている。こうした状況にあってなお、国内外の各種機会を通じてその困難を補う取り組みがなされていることは、評価できる。たとえば定期的に開催される運営委員会において各担当者による検証が行われ、また、アルザスの欧州日本学研究所にて開催される国際シンポジウムにおいては、海外の研究者による評価がなされている。今後とも透明性の確保に努め、質保証に向けた組織的な取り組みが望まれる。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）
※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

細を箇条書きで記入。

1.「研究ブランディング事業」関連研究会を開催

・2017 年 4 月 27 日（木）18：30～20：30。法政大学ボアソナード・タワー25 階Ｂ会議室。テーマ：『時間的形態としての大都市：東京のパラドックス』。講師：エリー・デューリング（パリ第 10 ナンテール大学准教授）。司会：安孫子信（法政大学）

・2017 年 7 月 24 日（月）18：30～20：30。法政大学ボアソナード・タワー26 階Ａ会議室。テーマ：『サイボーグ都市・東京』。講師：チエリー・オケ（パリ第 10 ナンテール大学教授）。司会：安孫子信（法政大学）

2．平成 28 年度三菱財団助成金による共同研究「近世日本における〈北方〉イメージ―絵地図とテキストに探る多様性の研究―」（研究代表・横山泰子）の一環としてシンポジウム「近世日本における北方イメージ」を開催。2017 年 7 月 23 日（日）13:00～17:30。法政大学ボアソナード・タワー25 階 B 会議室。登壇者：横山泰子、米家志乃布、小林ふみ子（以上法政大学）他 3 名。

3．公益財団法人日中友好会館所管の学際的総合研究の一環となるセミナー「後楽講堂」と本研究所王敏研究室との共催講座を開催。

・2017 年 4 月 17 日（月）19：45～21：00。日中友好会館後楽寮内。テーマ：「周恩来総理と日本」。講師：周恩来元総理の姪の周秉宜夫妻、王敏（法政大学国際日本学研究所専任所員、教授）

・2017 年 6 月 30 日（金）20：00～21：30。日中友好会館留学生事業部後楽講堂。テーマ：「翻訳の限界を超えるために－『紅楼梦』の日本語翻案をテキストに」。講師：呉昊（華東師範大学外国学院博士課程在学）

・2017 年 12 月 15 日（金）20:00～21:30。日中友好会館後楽寮内。テーマ：「日本の「混成文化」―禹王信仰を通して」。講師：王敏（法政大学国際日本学研究所専任所員、教授）

4．平成 27 年度科学研究費若手研究（B）採択「戦前の民間組織による対外的情報発信とその影響：英語版『東洋経済新報』を例として（[研究課題番号:15K16987] 代表：鈴村裕輔）」の本研究所後援シンポジウム「英語版『東洋経済新報』とその時代」を開催。2017 年 12 月 2 日（土）13:00～17:30。法政大学ボアソナード・タワー25 階 B 会議室。報告：鈴村裕輔（法政大学）他 4 名。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

1．研究成果報告集『国際日本学』第 15 号（2018 年 3 月 30 日）

・Élie DURING, “La ville comme forme temporelle ： le paradoxe de Tokyo”。

・Thierry HOQUET, “Tokyô, ville cyborg”）

2．http://hijas.hosei.ac.jp/news/20170723report.html

3．http://hijas.hosei.ac.jp/news/20170417report.html
http://hijas.hosei.ac.jp/news/20170630report.html
http://hijas.hosei.ac.jp/news/20171215report.html

4．http://hijas.hosei.ac.jp/news/20171202report.html

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

[出版物]

・本研究所の紀要に当たる研究成果報告集『国際日本学』第 15 号を 2018 年 3 月 30 日に刊行した。国際日本学に関する一般的な研究成果報告 2 本、「研究ブランディング事業」研究会報告論文 2 本（仏語・日本語翻訳）、「アルザスシンポジウム 2016：人間の試練にさらされる〈自然〉」報告論文 4 本、本研究所が公募している若手研究者論文採用論文 2 本などを掲載した。

・『律令制と古代国家』佐藤信編（日本古代の戸籍を中国古代の戸籍の相関関係を分析した、小口雅史「日本古代戸籍の源流・再論」を掲載）

・『法政史学』88（2017 年 10 月、ハイデルベルク民族学博物館の日本関係収蔵品を解説した「在欧美術館･博物館所蔵の日本仏教美術を訪ねて（2）―ドイツ・ハイデルベルク　ポルトハイム基金民族学博物館の巻―」を掲載）

・『史観』新 82（2017 年 12 月、大塚紀弘「日本中世における仏教宗派の共存と対立」を掲載）

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・『古代国家と北方世界』小口雅史編（2017 年 10 月）には、古代中世の北方史に関する最新の成果が取り込まれている。例えば安政 2 年（1855）の盛岡藩による蝦夷地見分調査の際に作製された『東蝦夷地海岸図台帳』を分析した、米家志乃布「長澤盛至作製『東蝦夷地海岸図台帳』にみる地域情報の収集と表象、鎌倉時代末期の北方世界の動乱を分析した、大塚紀弘「鎌倉時代の津軽安藤氏と蝦夷統治」を収める）
・『人文地理』第 70 巻第 1 号（2018 年、米家志乃布「2017 年度特別研究発表 - 報告・討論の要旨および座長の所見」を掲載）
・『異文化（論文編）』第 19 号（2018 年 4 月、曽士才「戦中・戦後における神戸華僑の体験―華僑学校の教職員の事例」を掲載）
・『多文化社会研究』第 4 号（2018 年 4 月、曽士才「年中行事と習俗からみる長崎華僑の特色」を掲載）
・『江戸怪談を読む　猫の怪』第七章（2017 年 7 月、江戸時代の歌舞伎等における化け猫譚を取り上げ、現代までの系譜を概観した、横山泰子「芸能史における化け猫物の系譜」を掲載）
・『進化する妖怪文化研究』小松和彦編（2017 年 10 月、近現代の日本の児童文学作家たちが外国文学の影響を受け、小人のイメージを作品で展開していく過程を論じた、横山泰子「遠い所に住む小人　児童文化に見られる小人のイメージ」を掲載）
・『澁谷近世』24 号（2017 年 3 月、幽霊が出す下駄の音「カランコロン」で有名な三遊亭円朝の『怪談牡丹灯籠』を中心に日本語のオノマトペの意味を考察した、横山泰子「足音の怪とオノマトペ　『怪談牡丹灯籠』を中心に」を掲載）
・『第 6 回全国禹王サミット in 富士川 報告書』（2018 年 3 月、王敏『日本の禹王信仰』を掲載）
・『華』（2018 年 3 月 30 日、王敏『特集　桃―桃の表徴、桃の実相（桃は皆々の夢が込められた、だれもが愛するシンボルです』を掲載）
・『両岸視点（特集：第 5 回中華文化発展論壇）』（2018 年 1 月、王敏『「大禹、東洋下り」の現代的価値―共有した東アジアの史的伝承について』を掲載）
・『研究　中国』（2017 年 10 月、王敏『漢字の本質　フランス人研究者との対話』を掲載）
・『孔子学院』（2017 年 7 月、王敏『蚕種渡来と「蚕種祭」』を掲載）
・『公共外交学』（2017 年 7 月、王敏『三国公共外交が共有すべき価値の中核―東アジアの海上生命線・漢字と一帯一路戦略との連携』を掲載）

［学会発表等］
・「人文地理学会大会特別研究発表」（2017 年 11 月 18 日、明治大学、米家志乃布の発表「日本の歴史空間と『蝦夷地』像」で、近世日本の空間に如何に蝦夷地が地図上で組み込まれたのか、蝦夷地の地図作製がどのような社会的意義をもっていたのか、の二点を明らかにした。）
・長崎県・福建省友好県省締結 35 周年記念事業記念講演会「連綿と続く長崎と中国の絆」（2017 年 11 月 16 日、長崎歴史文化博物館、曽士才「年中行事と習俗からみる長崎華僑の特色」を発表）
・シンポジウム「近世日本における＜北方＞イメージ」（2017 年 7 月 23 日、法政大学、米家志乃布「絵地図における＜北方＞へのまなざし－「みちのく」から「蝦夷地」へ」、小林ふみ子「規範と実感と－奥州人による奥州の狂歌」）、横山泰子「青森の異才が描く北方イメージ」を発表）

［その他］
・国立劇場調査養成部『未翻刻戯曲集　花埜嵯峨猫魔稿』解題（2018 年 3 月、横山泰子）

※その他、専任所員及び各兼担所員の法政大学学術機関リポジトリに多数の業績が搭載されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・出版物本体および学会配付資料
・法政大学学術機関リポジトリ

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。
・小口雅史氏の編著『北方世界と秋田城』による新しい古代北方史料学研究についての書評が、『弘前大学国史研究』142（2017 年 3 月）に掲載された（執筆者・渡辺育子氏）。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・鈴村裕輔氏の石橋湛山研究の取り組みが、増田弘著『石橋湛山』（ミネルヴァ書房、2017 年 7 月、371-373 頁）において紹介された。
・鈴村裕輔氏の論文「なぜ日本人は駅伝が好きなのか――「日本人論」の視点からの分析」（『体育科教育』第 65 巻第 3 号、2017 年 3 月、16-19 頁）が新潟県立大学人間生活学部子ども学科の平成 30 年度推薦入試（小論文）の試験問題となった。
・王敏氏の禹王研究の取り組みが朝日新聞デジタル（2017 年 4 月 14 日、「日本で忘れられた「謎の皇帝」　暴れ川の神「中国の禹王」の正体は？」）において紹介された。
http://withnews.jp/article/f0170414003qq000000000000000W02310601qq000014908A
・王敏氏の禹王研究の取り組みが人民網（2018 年 2 月 14 日、「探寻禹王信仰 弘扬汉字文化—王敏教授谈日本的大禹案例与汉字文化」）において紹介された。
http://japan.people.com.cn/n1/2018/0214/c35421-29824176.html
・王敏氏の著書『日中 2000 年の不理解』についての書評が朝日新聞（2017 年 10 月 1 日）に掲載された（執筆者：天児慧）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・出版物等本体

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

本研究所では、大規模プロジェクトである COE の終了後は、特別な第三者評価は導入していない。その代替措置として内部評価の充実をはかってきた。ただし所員の負担を考え、評価のためだけの新しい組織を作るのではなくて、毎月の運営委員会で相互評価・批判の学術的議論が行われるように工夫してきた。そこでは各事業の研究責任者からなされるさまざまな研究成果報告に対して、毎回、それの検証評価の議論を、議題上も別途明記して行ってきている。この方式は以前の大学評価委員会からも認めていただいたので、当面この方式で、引き続き充実させていきたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・際日本学研究所事務室保管の運営委員会議事録

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

・2017 年度中応募分（すべて科研費、3 件）

基盤研究(B)、王 敏、日本の禹王信仰に関する比較研究－皇室文化を中心に
研究成果公開促進費（学術図書）、山本 真鳥、グローバル化する互酬性　—拡大するサモア世界と首長制—
基盤研究(C)、Ilma Sawindra・Ｊ、本居宣長を通して江戸町人文化のあり方を検討する
基盤研究(C)（一般）鈴村 裕輔、戦時における多様な言論の可能性：『大陸東洋経済』の悉皆調査による研究

・2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（すべて科研費、本研究所所員を代表とするもの 4 件、他学部教授を代表とするものの分担者 1 名）

［研究代表者］
基盤研究(B)、小口 雅史、物質文化と精神文化の交流と断絶からみた、海峡を繋ぐ「北の内海世界」の総合的研究、3,000,000 円
基盤研究(B)、小口 雅史、諸国探検隊収集・欧亜諸国保管西域出土史料の包括的再点検による東アジア史料学の革新、1,800,000 円
基盤研究(A)、菱田 雅晴、現代中国における腐敗パラドックスに関するシステム／制度論的アプローチ、7,800,000 円
基盤研究(B)、山中 玲子、能楽及び能楽研究の国際的定位と新たな参照標準確立のための基盤研究、2,900,000 円
基盤研究(B)、宮本 圭造、能楽資料データベース構築に向けた金春家文書の総合的研究、1,400,000 円
基盤研究(C)(基金)、米家 志乃布、民間地図作製史からみたフロンティア像の日露比較研究、1,200,000 円
基盤研究(C)、安孫子 信、西周の「哲学」の再検討を通じて実証哲学を新たに展望する、700,000 円
基盤研究(C)、山本 真鳥、太平洋現代芸術の人類学的研究—ニュージーランド太平洋系住民のアート活動を中心に、1,200,000 円
若手研究(B)、大塚 紀弘、資料調査に基づく日本中世における印刷文化の基礎的研究、500,000 円
若手研究(B)(基金)、張 晟喜、まど・みちおとユン・ソクチュンの童謡の比較—歌われる童謡を巡って—、1,000.000 円
研究活動スタート支援、犬塚 悠、京都学派の行為論における創造と倫理：予測・制御不可能性としての「自然」に着目して、1,200,000 円
［研究分担者］

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

基盤研究(C)(基金)、山中 玲子、能楽の謡の客観的な分析基盤のための新しい旋律記法、100,000 円

・同上（すべて科研費、他機関の研究代表者で本研究所所員を研究分担者とするもの 10 件）

基盤研究(S)、小口 雅史、木簡など出土文字資料の資源化のための機能的情報取集約と知の結集、300,000 円

基盤研究(B)、小口 雅史、在欧日本仏教美術の包括的調査・デジタル化とそれに基づくジャポニズムの総合研究、910,000 円

基盤研究(B)、小口 雅史、中世の書簡体文書による統治実践と秩序形成をめぐる日欧比較研究、750,000 円

基盤研究(B)、安孫子 信、ベルクソン『物質と記憶』の総合的研究－国際協働を型とする西洋哲学研究の確立、130,000 円

基盤研究(B)、小林 ふみ子、大小摺物（絵暦）の美術史及び文化史に関する総合的研究、430,000 円

基盤研究(B)、山中 玲子、観世家のアーカイブの形成と室町期能楽の新研究、30,000 円

基盤研究(A)、山中 玲子、伝統芸能文楽の技をヒューマンロボットインタラクション技術へ適応させるデザイン研究、100,000 円

基盤研究(B)、宮本 圭造、熊本県山鹿市の歌舞伎（式）劇場・八千代座に関する総合的史料研究、500,000 円

基盤研究(B)、宮本 圭造、観世家のアーカイブの形成と室町期能楽の新研究、30,000 円

基盤研究(B)、大塚 紀弘、在欧日本仏教美術の包括的調査・デジタル化とそれに基づくジャポニズムの総合研究、40,000 円

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・研究開発センター市ヶ谷事務課作成資料および科学研究費データベース KAKEN による。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
上記した多くの研究業績は、各所員の多様な業績の中から国際日本学構築に貢献するものを中心に選んでいて、他の業績も含めると本研究所の総体的な研究レベルは特記できると考えている。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
「国際日本学」は外国にも日本を対象とする研究者がいなければ成り立たないものであるが、近年の海外における日本研究の衰退傾向が懸念される。アルザスでの研究会を通じて、ヨーロッパにおいて日本研究の拠点や職位が減少している現状を分析し、将来の展望を計画する機会を設けることが出来れば、この問題に多少なりとも貢献できる可能性があると考えている。とくに海外若手研究者の発掘を目指していきたい。法政大学が優先利用権を有するアルザス欧州日本学研究所で、国際日本学の将来を見据える場を提供することは国際日本学のあるべき姿としては必要なのではないか。 一方で本研究所の研究に特徴がなければ、その存在や活動は認知されない。国際的な企業との連携や、海外の新たなる研究所との連携等も追求する必要があろう。	

【この基準の大学評価】

国際日本学研究所の研究活動に関しては、多様で豊かな研究会、シンポジウム、セミナー、共催講座などが多く開催され評価できる。2017 年度の研究成果は、大変充実した内容が紀要や書籍所収論文として対外的に多く発表されている。また、書評や書籍・新聞内での紹介など、社会的な評価が相応に得られている。第三者評価等による外部からの組織評価は COE が終了したここ 10 年ほど得られていない。メンバー同士の学術評価のみならず、組織評価も積極的に行われているものの、客観性・公平性・透明性が担保される第三者評価の導入も引き続き検討することが期待される。科研費等外部資金については、研究レベルの高さを反映し、多岐にわたるテーマで多数獲得するに至っており、特筆に値する。なお問題点として言及されている＜海外における日本研究の衰退傾向＞に対して、具体的な対策が上げられており（たとえば海外の若手研究者の発掘や、国際的な企業の連携など）評価できる。今後の実質的な取り組みが期待される。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S　A　[B]

（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。

本学においては、TA、RA 等は外部資金を獲得しなければ導入できない（一部外部資金の有無にかかわらず導入を認められている研究所もあるが）。Ⅱ1（3）で触れたように、現在、本研究所が関係する外部資金は江戸東京研究センターに付けられており、TA、RA を設置する財源は本研究所には存在しない。

しかしながら教育研究支援については、大学院人文科学研究科国際日本学インスティテュート所属の博士課程後期在籍の大学院生のために、学術研究員制度を設けており、多くの院生がそれを利用している。また同インスティテュート所属院生その他の若手研究者のために、副賞としての奨学金を含む若手研究者研究論文の制度を設け、広く投稿を募っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『国際日本学』15 号（若手研究者研究論文を掲載）

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・若手研究者研究論文は査読付であり、また採択されれば副賞も支給されるので、その研究活動にとって有益であると考えているが、必ずしも応募者が多いわけではない。理由は不明であるが、今後は広報を工夫して（ＨＰその他）、応募者の増加を図る予定である。	

【この基準の大学評価】

現在、国際日本学研究所では TA、RA 等は導入していない。しかしながら教育研究支援の一環として、国際日本学インスティテュート所属の博士課程後期在籍者のため、同研究所独自の「学術研究員制度」が設けられ、多くの若手研究者が利用していることは高く評価できる。また「若手研究者研究論文」は『国際日本学』への掲載とともに研究奨励金 30,000 円が授与される。論文投稿の応募者が比較的少数であるとのことなので、理由を精査した上で、応募者の増加のための対応が望まれる。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S　[A]　B

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

国際日本学研究所が設立以来長年かけて作成し、学界および社会に向けて公開してきた公開してきた「データベースサービス」（内部呼称では「電子図書館」）は近年、他機関からも注目を集めるようになり、複数の連携希望の申し入れを受け、サーバー間でデータリンクが行われて他機関で公開されるようになってきている。また在欧日本仏教美術データベース JBAE の海外の他機関や一般コレクターからのアクセスも多く、海外の所蔵品と日本の所蔵品の関係などについても JBAE の存在によって明らかになったものがあって、海外でも反響を呼んでいる。

また社会貢献を進めるために、研究会の一般市民への公開を積極的にはかってきた。学術的に高度なレベルの研究会においても一般市民の方の参加が目立つ。

その成果とりまとめの後は、電子化を通じて簡便な方法で広く公開できる前段階まで来ている。文系の研究の場合は、報告書自体が市販本的価値を持ち、広く読まれる可能性がある。電子化促進によって広汎にその業績を広めたい。また蒐集史資料の高精細画像の HP での公開によって、テレビ放映や著作物での引用申請が増えている。こういった方面の社会貢献も引き続き維持していきたい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・本研究所 HP および刊行物原本。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・本研究所公開データベースサービスとの連携を依頼してきたのは、国立文化財機構奈良文化財研究所や国立歴史民俗博物館といった当該分野で一線級の地位を占める研究組織であり、本研究の電子化資源を高く評価していただいている。また JBAE についても著名な海外機関との連携やデータ交換の希望を受けている。 ・本研究所開催の学術的な研究会においても一般市民の参加が目立つのは、本研究所の存在が認知され、リピーターが増えていることも一因のようである。 また本研究所の所員の人的ネットワークの広がりもあって、他大学からの研究者の参加が増えている。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・さらに研究活動を周知する必要があるように思われる。ＨＰの構造を検討し、さらに広報に努めたい。	

【この基準の大学評価】

国際日本学研究所の社会連携・社会貢献は、従来より公開してきた「データベースサービス」や「在欧日本仏教美術データベース(JBAE)」を中心に、特筆すべきものがある。また各種研究成果の電子化や蒐集資料の高精細画像公開は、公共の財産として国際日本学に対する社会全般の興味を喚起するものであり、評価できる。研究者のみならず一般市民の方に受容される取り組みが今後とも期待される。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）　点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※概要を記入。

所長、専任所員、兼担所員を設置し、企画ごとに責任者をその都度設定している。法政大学国際日本学研究所規程（規定第 707 号）および関連する細則が設けられ、それにもとづいて所長、専任所員、兼担所員からなる運営委員会が設置され、定期的に会議が開催されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学国際日本学研究所規程（規定第 707 号）

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
運営委員会をより充実させるためには、できるだけ多くの兼担所員が出席するのが望ましいわけであるが、各教員共通の空き時間を設定することが極めて困難である。今のところ、運営委員会開催日を毎月１回金曜日午前に固定し、その時間を空けられるよう各教員の時間割を工夫してもらっ	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ているが、教員個人だけで決められることではないので、難しい問題である。	

【この基準の大学評価】

国際日本学研究所には所長が 1 名、さらには専任・兼担・兼任・客員所員などがそれぞれ若干名おかれている。研究所の運営を審議するため、所長、専任所員、兼担所員で構成される運営委員会が設けられている。全ての兼担所員の出席においては日程上の困難があるものの、運営委員会は基本的に毎月 1 回開催される。その権限や責任は、同研究所の規程や細則により明らかである。同研究所は規程に則った運営がなされている。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、試行錯誤を経ながら、その対象分野を拡大充実させていくことを目指す。その際に、国際日本学研究と深く関わる、国内外の他の機関との連携をも模索する。
	年度目標	これまで本研究所が研究対象として扱って地域・分野と日本との関係を新たに掘り起こし、国際日本学的手法で日本の姿をよりゆたかに描けるようにする。
	達成指標	研究対象の増加。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
2	中期目標	社会貢献・社会連携を進めるために、研究会の一般への公開を進め、また成果とりまとめの後は、電子化を通じて簡便な方法で広く公開することを目指す。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。 社会連携・社会貢献を進めるために、電子化などを通じて研究成果を広く簡便に公開できるようにするとともに、本務に影響の出ない範囲で、刊行物･所蔵史資料の閲覧を可能にする。
	年度目標	本研究所自設 HP の構成を再検討し、情報発信をより分かりやすい形で推進する。研究成果物の電子的公開を開始する。
	達成指標	研究会への一般市民の参加者の増加。電子的に公開された刊行物の増加。

【重点目標】

国際日本学の新しい形を模索するために、新たな対象分野の開発が必須だと考える。

そのためにこれまで国際日本学研究所が対象としてこなかった地域、あるいは時代、あるいは対象物を専門的に扱っている人材ないし機関を学内外、あるいは海外において発掘し、積極的に協力関係を結んでいくことを考えている。

もし学内の人材であれば、研究所の兼担所員としてお迎えして、日常的に議論を積み重ねていくことを目指す。またすでに兼担所員となっている研究者においても、これまでと違った切り口で国際日本学研究に取り組んでいくことが可能であるか検討してもらうことにする。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

国際日本学研究所の中期・年度・重点目標はそれぞれ適切に設定されている。たとえば研究活動の年度目標として、新たな地域や分野を掘り起こし、国際日本学固有の手法でより豊かな「日本」を描くことが掲げられている。目標達成の指標は「研究対象の数」だが、その意味するところは、新たな地域や分野における＜研究対象＞の掘り起こしであると推察され、そうであれば十分具体的だろう。社会貢献・連携に関しては、本研究所の多岐にわたる豊富な研究成果のさらなる公開と電子化や、研究会への一般参加者数が指標となる。年度目標「本研究所自設 HP の構成を再検討」も達成されることを期待したい。

【大学評価総評】

国際日本学研究所では、多岐にわたる日本研究の諸分野を学際的・国際的なコンテクストから捉え直し、外部資金獲得から研究活動の充実、研究成果の周知、それによる社会連携・社会貢献に至るまで、各段階の取り組みが有機的につながり結実している。研究会、シンポジウム、セミナー、共催講座、貴重な資料のデータベース化と公開など、それらは国内外に向けて還元されている。

一方で財政面での課題のみならず、懸念される「海外における日本研究の衰退傾向」などの外的な環境の変化に対応すべく、研究所としては不断の検証と改善が求められるだろう。そのためにも、組織としての在り方を客観的な視座で点検・

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

評価する第三者評価を導入し、また内部の質保証を今以上に充実させる方策が期待される。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に基づき研究プロジェクトが進められており、その研究業績や研究成果の量や外部資金の獲得状況は高く評価できる。2015 年度は外部評価委員による第三者評価が行われたが、2016 年度は実施されておらず、継続的な自己点検・評価のためには、毎年度の外部評価委員による第三者評価活動の実施が望ましい。また 2017 年度で私立大学戦略的研究基盤形成支援事業が終了するため、次期の大型外部資金のターゲットとして「私立大学研究ブランディング事業」への 2018 年度申請の準備を始めており、獲得の実現を期待したい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

当研究センターは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に基づき研究プロジェクト（略称：グリーンテクノロジープロジェクト）を進め、2017 年度でその研究機関を終了した。プロジェクトの終了にあたり、2018 年 3 月に外部評価委員に依頼して、第三者評価を受けた（Ⅱ.3.　3.1④に記載）。私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の後継事業である「私立大学研究ブランディング事業」への 2018 年度申請を行うための準備を進めた。プロジェクトタイトルを「グリーンソサエティーを実現する 3D 先端材料プロセスの発信（仮題）」として、15 年のマイクロ・ナノテクノロジー研究を結実し、これらを社会実装することを本学理工系発のブランドとして社会に発信することを目的とした。しかしながら、2018 年 4 月 12 日付の文科省の通知により、2017 年度に同事業に採択された課題を有する法政大学からの本事業への申請ができないことになったため、他の外部資金獲得に向かうことになった。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、2016 年度は非実施であった外部評価委員による第三者評価を、2017 年度には実施しており、前年度評価における指摘事項への対応が行われている。センターの維持発展のために、「私立大学戦略的研究基盤形成事業」の後継事業への申請と採択が大いに期待されるところであったが、外的要因によってプロジェクトの申請自体が行えなくなったことは、やむを得ない環境変化であろう。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

本研究センターは 2003 年度に「私立大学学術研究高度化推進事業」、2008 年度と 2013 年度には「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」にそれぞれ採択され、15 年にわたりマイクロ・ナノテクノロジー技術を展開して研究活動を行ってきた。その研究成果を統合し、安全、安心に人類が生活できる社会環境を形成保持し、産業の発展と住み良い社会とが均衡のとれる持続可能社会の実現に向けて、エネルギー問題を解決し、限りある資源を有効利用することを目指している。2018 年度からは、2017 年度よりセンター内で議論を重ねてきた新たな方向として「グリーンソサエティーを実現する 3D 先端材料プロセスの発信（仮題）」をテーマに掲げ、15 年間のマイクロ・ナノテクノロジー研究を結実させ、これらを社会実装することを本学理工系発のブランドとして社会に発信することを理念・目的としている。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

本研究センターは、「研究機構は、いわゆる競争的資金を原資として活動を行う研究センター（以下「研究センター」という。）の他、私立大学研究ブランディング事業等で採択された事業を遂行することを目的とする。」（法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程、第 2 条）ことを踏まえ、外部資金事業への応募時、推進中の中間評価、推進後の修了評価時に、それぞれ、申請書、評価報告書の作成時に、ワーキンググループ、運営委員会における検討・審議を通じて、理念・目的の検証を行っている。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。
（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。 研究センターの理念・目的は、研究センターのホームページ（http://www.hosei.ac.jp/nano）を通じて公表し、周知をはかっている。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・当研究センターでは、競争的資金課題終了時に、理念・目的の検証・確認作業が行われ、引き続き新たな申請のための理念・目的の再立案作業が必然的に行われる。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・外的な理由により課題申請ができなくなったこと。運営委員会にて、新たな補助金獲得のための理念・目的の検証作業を開始する必要がある。	

【この基準の大学評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターの理念と目的は、マイクロ・ナノテクノロジーに関する研究推進や研究成果の社会実装に関連したものが掲げられており、明快かつ明確に設定されている。適切性の検証については、外部資金への応募時、プロジェクトの中間・終了評価時に、いわば必然的に行われているほか、ワーキンググループ、運営委員会においても検討・検証されており、十分な検証が行われている。またセンターのホームページ上でも、「センター長挨拶」「設立の目的」等のページで閲覧できるようになっており、社会に対する公表という点でも申し分ない。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ
【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。 ・法政大学の「法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程」に従い、研究センターの運営委員会が内部質保証推進の役割を担っている。 ・構成：昨年度までは、「学術高度化推進事業研究所規程」に従い、センター長（担当理事）、副センター長、運営委員、事務担当者で構成、計 10 名。今年度からは、センター長、副センター長、事務担当者で構成、計 9 名。 ・運営：センター長が招集し毎月一回開催される。昨年度は、基本テーマの進捗状況等を各テーマの担当者が報告・協議し、各基本テーマの連携を確認・検証し、センター長および副センター長が各基本テーマ間の調整および研究統括を行った。今年度は、センター構成員の研究推進の確認・検証とともに、新たな外部資金申請のための理念・目的の検証・立案も受け持つことになる。 ・運営委員会の中に年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのワーキンググループを設置して、年報編纂、ホームページ更新のためのデータ収集作業を通じて、各年度の研究成果をチェックし、PDCA サイクル整備と内部質保証のためのシステムを構築している。 ・研究センター主催の公開セミナー、シンポジウムにおいて、発表・討論を行うことより、構成員の研究成果の相互検証につとめている。	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・外部資金獲得とその推進という明確な目的があること。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・今年度申請のために準備を進めてきた文科省補助金事業への申請ができないことになった。他の外部資金獲得に向けて、運営委員会にて、理念・目的の検証作業を開始した。	

【この基準の大学評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターの運営委員会は、9 名の委員から構成され、運営委員会は毎月 1 回開催されてきた。各回の委員会では、基本テーマの進捗状況などが報告・確認されるほか、パンフレット作製、ホームページ更新などの対外的な情報発信に関するワーキンググループも設置され、質保証のための PDCA サイクルが大変有効に機能してきた。2018 年度はターゲットとしていた大型資金の申請自体が行えなくなったことで資金不足が生じ、これまでのような活発な活動が行えなくなる懸念がある。是非とも従前の質を維持しながら、次の外部資金獲得に努めて頂きたい。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・研究プロジェクトの遂行

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グリーンテクノロジーを支えるエネルギー変換システム」（平成２５～２９年度）の最終年度の研究を、「エネルギー獲得・低環境負荷技術の開発」、「資源再生利用・環境浄化技術の開発」、「プラント実現のためのエコソリューション技術」という 3 つの基本テーのもと進めた。

・シンポジウムの開催

公開シンポジウムを開催した。

シンポジウム名：法政大学サステイナビリティ実践知研究機構マイクロ・ナノテクノロジー研究センター公開シンポジウムーグリーンテクノロジーを支える次世代エネルギー変換システムー私立大学戦略的研究基盤形成支援事業・成果報告（2013～2017 年度）

開催場所：法政大学小金井マルチメディアホール

開催日：2018 年 1 月 20 日

本研究プロジェクトの成果報告の場として、プロジェクトの研究成果の概要と３件の代表的成果の発表、外部招待者による「グリーンテクノロジー」に関連した基調講演、プロジェクト参加研究グループによるポスターセッションが(発表件数 41 件)が行われた。

・セミナーの開催

プロジェクト主催セミナーである「グリーンテクノロジーセミナー」を開催した。プロジェクトを構成する３つの基本テーマ横断セミナー。プロジェクト構成員の担当研究テーマの進捗状況の発表、およびその関連トピックに関する外部講師による講演と討論を行うことにより、プロジェクト構成員の相互理解を深め、また研究成果の相互検証を行った。

第 11 回：2017 年 6 月 21 日（水）

光触媒による環境浄化とエネルギー製造（講師：宮内雅浩、東京工業大学）

プラズマプロセスによる酸化チタンナノ粒子合成と環境浄化光触媒への応用」（講師：石垣隆正、法政大学）

参加者：57 名（学生：44 名、教職員：12 名、一般：1 名）

第 12 回：2017 年 11 月 22 日（水）

自動車用ターボチャージャ開発の現状と今後（講師：山方 章弘、株式会社 IHI）

再生可能エネルギーとガスタービン発電（講師：壹岐 典彦、産業技術総合研究所）

参加者：56 名（学生：44 名、教職員：10 名、一般：2 名）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ホームページ　セミナーのお知らせ（http://www.hosei.ac.jp/nano/seminar.html）

・運営委員会議事資料（2017 年度第 4 回、第 8 回）

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

＜雑誌論文＞（※：査読論文）

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

緒方 啓典

※1) Z. Wang, H. Ogata, G.J.H. Melvin, M. Obata, S. Morimoto, J. Ortiz-Medina, R. Cruz-Silva, M. Fujishige, K. Takeuchi, H. Muramatsu, T.-Y. Kim, Y.A. Kim, T. Hayashi, M. Terrones, Y. Hashimoto, M. Endo, "Structural evolution of hydrothermal carbon spheres induced by high temperatures and their electrical properties under compression", Carbon **121** (2017) 426-43.

※2) W. Gong, B. Fugetsu, Z. Wang, I. Sakata, L. Su, X. Zhang, H. Ogata, M. Li, C. Wang, J. Li, M. Terrones, J. Ortiz-Medina, M. Endo, "Novel CNT_MnO_2 combinatorial nanostructures as pseudo-capacitive materials for high performance fibre supercapacitors", Nature Commun. Chem., **1**, 16(2018). DOI: 10.1038/s42004-018-0017-z.

水澤 直樹

※1) M. Nagai, N. Mizusawa, T. Kitagawa, S. Nagatomo, "A role of heme side-chains of human hemoglobin in its function revealed by circular dichroism and resonance Raman spectroscopy", Biophys. Rev. doi: 10.1007/s12551-017-0364-5 (2017).

曽和 義幸

※1) T. Kasai, Y. Sowa, "Measurements of the Rotation of the Flagellar Motor by Bead Assay", Methods Mol. Biol., **1593**, 185-192 (2017).

※2) A.L. Nord, Y. Sowa, B.C. Steel, C.J. Lo, R.M. Berry, "Speed of the bacterial flagellar motor near zero load depends on the number of stator units", Proc Natl Acad Sci USA, **114**, 11603-11608 (2017).

栗山 一男

※1) N. Nishikata, K. Kushida, T. Nishimura, T. Mishima, K. Kuriyama, and T. Nakamura, Evaluation of lattice displacement in Mg - implanted GaN by Rutherford backscattering spectroscopy, Nucl. Instrum, Method Phys. Res. B, **409**,302-304 (2017).

※2) Y. Torita, N. Nishikata, K. Kuriyama, K. Kushida, and Q. Xu, "Modification of the yellow luminescence in gamma-ray irradiated GaN bulk single crystal", Journal of Physics: Conf.Series, **864**, 01206-1-4 (2017).

※3) R. Tsuruoka, A. Shinkawa, T. Nishimura, C. Tanuma, K. Kuriyama, and K. Kushida, "Persistent photoconductivity in hydrogen ion-implanted $KNbO_3$ bulk single crystal", Journal of Physics: Conf.Series, **864**, 01207-1-4 (2017).

※4) Y. Torita, K. Kushida, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura、Lattice displacement and electrical property of Li-ion implanted GaN single crystal, Procedia Engineering (掲載決定).

明石 孝也

※1) A.A.Galhoum, K. M.Hassanc, O. A.Desouky, A. Masoud, T. Akashi, Y. Sakaid, E. Guibal, "Aspartic acid grafting on cellulose and chitosan for enhanced Nd(III) sorption", Reactive and Functional Polymers, **113**, 13-22 (2017).

※2) T. Akashi, "High-temperature oxidation behevior of silicon carbide and oxide coating on silicon carbide for improvement of its resistance to high-temperature oxidation", Journal of the Technical Association of Refractories, Japan, **37**, 121-127 (2017).

※3) 久保木友香, 櫻木香里, 松原沙衣, 石鍋翼, 清野肇, 明石孝也, "気体透過板を備えた容器による炭素熱還元気化-酸化析出反応によるガリウム回収法", 耐火物, **69**, 485-490 (2017).

※4) 矢野広将, 打越哲郎, 小林清, 鈴木達, 明石孝也, 松田元秀, "SLFC($Sr_{3-x}La_xFe_{2-y}Co_yO_{7-\delta}$)系層状ペロブスカイト型混合伝導体の配向制御と異方特性評価", 粉体及び粉末冶金, **65**, 114-118(2018).

中村 徹

※1) N. Nishikata, K. Kushida, T. Nishimura, T. Mishima, K. Kuriyama, T. Nakamura, "Evaluation of lattice displacement in Mg - implanted GaN by Rutherford backscattering spectroscopy", Nucl. Instrum, Method Phys. Res. B, **409**, 302-304(2017).

※2) H. Tsuge, K. Ikeda, S. Kato, T. Nishimura, T. Nakamura, K. Kuriyama, T. Mishima, "Impact of Mg-ion implantation with various fluence ranges on optical properties of n-type GaN", Nuclear Instruments and Methods in Physics Research B, **409**, 50-52(2017).

※3) F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, T. Kitamura, H. Ohta, T. Nakamura, T. Mishima, "Wafer-Level Donor Uniformity Improvement by Substrate Off-Angle Control for Vertical GaN-on-GaN Power Switching Devices", IEEE Transactions on Semiconductor Manufacturing, **30**, 486-493(2017).

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

佐藤 勉

※1) K. Abe, S.Y. Shimizu, S. Tsuda, T. Sato, “A novel non prophage(-like) gene-intervening element within *gerE* that is reconstituted during sporulation in *Bacillus cereus* ATCC10987”, Sci Rep., **7**, 11426(2017).

※2) K. Abe, T. Takamatsu, T. Sato, “Mechanism of bacterial gene rearrangement: SprA-catalyzed precise DNA recombination and its directionality control by SprB ensure the gene rearrangement and stable expression of *spsM* during sporulation in *Bacillus subtilis*”, Nucleic Acids Res., **45**, 6669-6683(2017).

※3) R. Nagasawa, T. Sato, H. Senpuku, “Raffinose induces biofilm formation by *Streptococcus mutans* in low concentrations of sucrose by increasing production of extracellular DNA and fructan”, Appl Environ Microbiol., **83**, pii: e00869-17(2017).

山本 兼由

※1) H. Urano, M. Yoshida, A. Ogawa, K. Yamamoto, A. Ishihama, H. Ogasawara “Cross-regulation between two common ancestral response regulators, HprR and CusR, in *Escherichia coli*”, Microbiology, **163**, 243-252(2017).

※2) T. Shimada, E. Momiyama, Y. Yamanaka, H. Watanabe, K. Yamamoto, A. Ishihama, “Regulatory role of XynR (YagI) in catabolism of xylonate in *Escherichia coli* K-12”, FEMS Microbiol. Lett. In press. (2017).

石垣 隆正

※1) T. Ohsawa, K. Tsunoda, B. Dierre, C. Zellhofer, S. Grachev, H. Montigaud, T. Ishigaki, N. Ohashi, “Crystalline polarity of ZnO thin films deposited under dc external bias on various substrates”, J. Crystal Growth, **463**, 38-45 (2017).

※2) T. Ishigaki, “Synthesis of Functional Oxide Nanoparticles through RF Thermal Plasma Processing”, *Plasma Chem. Plasma Process.*, **37**, 783-804 (2017). (招待論文)

※3) 鈴木達, 高橋聡志、打越哲郎、石垣隆正、小林清, ”強磁場を用いてｃ軸配向したランタンシリケートオキシアパタイトの電気伝導異方性と電気特性”, 粉体および粉末冶金, **65**(2), 121-126(2018).

※4) T. Ohsawa, K. Tsunoda, B. Dierre, S. Grachev, H. Montigaud, T. Ishigaki, N. Ohashi, “Growth-Parameter Dependence of Polarity and Electronic Transports in ZnO Thin Films Deposited by Magnetron Sputtering”, Physica Status Solidi A, DOI: 10.1002/pssa.201700838, (2018).

※5) F.Z. Dahmani, Y. Okamoto, D. Tsutsumi, T. Ishigaki, H. Koinuma, S. Hamzaoui, S. Flazi, M. Sumiya, “Density evaluation of remotely-supplied hydrogen radicals produced via tungsten filament method for $SiCl_4$ reduction, Jpn. J. Appl. Phys., in press.

杉山 賢次

※1) Y.-C. Chiu, T.-Y. Chen, C.-C. Chueh, H.-Y. Chang, K. Sugiyama, Y.-J. Sheng, A. Hirao, W.-C. Chen, “High Performance Nonvolatile Transistor Memories of Pentacene Using the Electrets of Star-branched P-type Polymers and Their Donor/Acceptor Blends”, J. Mater. Chem. C, 2, 1436-1446(2014).

※2) J.L. Carey, III, A. Hirao, K. Sugiyama, P. Bühlmann, ″Semifluorinated Polymers as Ion-selective Electrode Membrane Matrixes″, Electroanalysis, **28**, 739-747 (2016).

※3) K. Sugiyama, T. Yamada, ″Precise Synthesis and Surface Characterization of End-Functionalized Polystyrene with Per uoroalkyl Group via Ionic Bond Formation of Diethylamino End-Group with Per uoroalkylcarboxylic Acid″, Macromol. Chem. Phys., **218**, 1600444 1-8 (2017).

田中 豊

※1) J. Peng, T. Togawa, Y. Tanaka, “Design of ER Braking Device for Micro-mobile Robot”, Proceeding of the Ninth International Conference on Fluid Power Transmission and Control (ICFP2017), Session C: Simulation, pp.167-171, 2017-04-11.

※2) J. Peng, S. Li, Y. Tanaka, “Numerical Study on the Vibration Suppression of the Armature Assembly in a Hydraulic Servo-Valve Using the Magnetic Fluid”, Proc. 18th International Symposium, on Applied Electromagnetics and Mechanics, (2017).

※3) J. Peng, T. Togawa, Y. Utsugi, Y. Tanaka, “Numerical and Experimental Investigation on Braking Characteristics of an Electrorheological (ER) Brake for Micromouse”, Proceedings of The 10th JFPS International Symposium on Fluid Power 2017 FUKUOKA, 1B14, 2017-10-26.

辻田 星歩

※1) M. Kaneko, H. Tsujita, “Influences of Tip Leakage Flows from Main and Splitter Blades on Flow in Transonic Centrifugal Compressor Impeller at Flow Rate from Design to Choke”, Proceedings of The 13th

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

International Symposium on Experimental and Computational Aerothermodynamics of Internal Flows, ISAIF-S-0111(2017).

※2) X. Ren, H. Tsujita, “Investigation of Non-Axisymmetric Endwall Contouring in a Linear Turbine Cascade”, Proceedings of The 13th International Symposium on Experimental and Computational Aerothermodynamics of Internal Flows, ISAIF-S-0113(2017).

※3) T. Hirano, T. Ogawa, H. Tsujita, “Effect of Double Air Injection on Instability Phenomena in Centrifugal Compressor(Influence of circumferential position of injection nozzle)”, Proceedings of The 13th International Symposium on Experimental and Computational Aerothermodynamics of Internal Flows, ISAIF-S-0118(2017).

御法川 学

※1)T. Hirano, K. Takahashi, G. Minorikawa, “Study on Performance Evaluation of Small Axial Fan, Open Journal of Fluid Dynamics”, 2017, 7, 546-556, Scientific Research Publishing (2017年7月).

※2) Tae-Gyun Lim, Wan-Ho Jeon and Gaku Minorikawa, Computational Study for Noize Reduction and Characteistic of Uusteady Flow Field/Flow-Induced Noize Generated in a Smaoo Radial Fan, Journal of Mechanical Science and Technology, **31**, 5337-5345(2017).

安田 彰

※1) H. Matsuo, Y. Motoyama, S. Saikatsu, A. Yasuda, “Driving a High-Precision Multi-coils-motor by Reducing an Influence of Manufacturing Variations”, DOI:10.17265/1934-8975/2017.01.007, Journal of Energy and Power Engineering 11 48-55 (2017).

※2) H. Akiyama, Y. Sogami, A. Yasuda, “An application for tree structure NSDEM to a directivity speaker with amplitude controlling a digitally direct driven speaker,” Mixed Design of Integrated Circuits and Systems, 2017 MIXDES - 24th International Conference, 10.23919/MIXDES.2017.8005157, (2017).

※3) S. Masuda, S. Saikatsu, M. Yoshino, A. Yasuda, “A delta-sigma DAC with feedforward jitter-shaper reducing jitter noise”, Mixed Design of Integrated Circuits and Systems, 2017 MIXDES - 24th International Conference, DOI: 10.23919/MIXDES.2017.8004593, (2017).

※4) K. Ando, T. Kate, S. Saikatsu, A. Yasuda, “A high precision vernier type delta-sigma time to digital converter, ” Mixed Design of Integrated Circuits and Systems, 2017 MIXDES - 24th International Conference, DOI: 10.23919/MIXDES.2017.8005155, (2017).

・＜著書＞

緒方 啓典

1) Z. Wang, H. Ogata, S. Morimoto, Y. Hashimoto, M. Endo, Graphene Bioelectronics (1st Edition), “VERTICAL GRAPHENE FOR BIOSENSORS”, Chapter 2.(pp.37-56), ELSEVIER (2017).

＜学会発表＞

緒方 啓典

＜招待講演＞

1) 緒方啓典, “ペロブスカイト太陽電池を構成するヘテロ接合薄膜の構造と電子物性”, 「新世代太陽電池の素材開発と性能評価に関するワークショップ」, 2017 年 2 月 28 日, 城西大学, 埼玉.

＜一般講演＞

1) Z. Wang, H. Ogata, W. Gong, Y. Wang, A.K. Vipin, G.J.H. Melvin, M. Obata, J. Ortiz-Medina, R. Cruz-Silva, S. Morimoto, Y. Hashimoto, B. Fugetsu, I. Sakata, M. Terrones, M. Endo, “Nitrogen-doped hollow carbon spheres and their electrochemical applications”, ChinaNano2017, August 28-31, 2017, Beijing.
2) 木内宏弥, 竹内大将, 牛腸雅人, 伊東和範, 小林敏弥, 深澤祐輝, 大仲友子, 緒方啓典, “ドープした SnO_2 を電子輸送層に用いたペロブスカイト型太陽電池の作製および特性評価”, 2017年第78回応用物理学会秋季学術講演会, 2017年9月5日 福岡国際会議場、福岡国際センター.
3) 深澤祐輝, 木内宏弥, 竹内大将, 伊東和範, 牛腸雅人, 小林敏弥, 大仲友子, 緒方啓典, “均一かつ緻密な薄膜形態を有するペロブスカイト薄膜作製のための結晶工学的研究”, 2017 年第 78 回応用物理学会秋季学術講演会, 2017 年 9 月 5 日 福岡国際会議場、福岡国際センター.
4) 小林敏弥, 木内宏弥, 竹内大将, 伊東和範, 牛腸雅人, 深澤祐輝, 大仲友子, 緒方啓典, “ フラーレン誘導体を電

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

子輸送層に用いた逆構造型ペロブスカイト太陽電池の作製と特性評価“, 2017 年第 78 回応用物理学会秋季学術講演会, 2017 年 9 月 5 日 福岡国際会議場、福岡国際センター.

5) 伊東和範, 木内宏弥, 竹内大将, 牛腸雅人, 小林敏弥, 深澤祐輝, 大仲友子, 緒方啓典, “ペロブスカイト太陽電池を構成する電子輸送層への化学ドーピング効果”, 2017 年第 78 回応用物理学会秋季学術講演会, 2017 年 9 月 5 日 福岡国際会議場、福岡国際センター.

6) 竹内大将, 木内宏弥, 牛腸雅人, 伊東和範, 小林敏弥, 深澤祐輝, 大仲友子, 緒方啓典, “ペロブスカイト太陽電池における金属酸化物層の作製法がキャリア輸送特性に及ぼす効果Ⅲ”, 2017 年第 78 回応用物理学会秋季学術講演会, 2017 年 9 月 5 日 福岡国際会議場、福岡国際センター.

7) 牛腸雅人, 木内宏弥, 竹内大将, 伊東和範, 小林敏弥, 深澤祐輝, 大仲友子, 緒方啓典, “真空蒸着法を用いたペロブスカイト薄膜の作成と物性評価”, 2017 年第 78 回応用物理学会秋季学術講演会, 2017 年 9 月 5 日 福岡国際会議場、福岡国際センター.

8) 緒方啓典, 竹内大将, 木内宏弥, 伊東和範, 小林敏弥, 牛腸雅人, 深澤祐輝, 大仲友子, “有機金属ハロゲン化物ペロブスカイト薄膜における欠陥構造と分子運動性の分光学的研究(IV)”, 2017 年第 78 回応用物理学会秋季学術講演会, 2017 年 9 月 7 日 福岡国際会議場、福岡国際センター.

9) R. Nagai, T. Suzuki, Y. Kataoka, H. Ogata, “Local structure and properties of polycyclic aromatic hydrocarbon molecule encapsulated in single-walled carbon nanotubes studied by molecular dynamics simulations”, The 53rd Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, September 13, 2017, Kyoto University.

10) Z. Wang, H. Ogata, G. Wei, Y. Wang, A.K. Vipin, G.J.H. Melvin, J. Ortiz-Medina, R. Cruz-Silva, S. Morimoto, Y. Hashimoto, B. Fugetsu, I. Sakata, M. Terrones, M. Endo, “Graphitization of Graphene Sheets Intercalated by Carbon Spheres for High-Performance Supercapacitor Electrodes”, The 2017 MRS Fall Meeting, November 27, 2017, Boston, Massachusetts, USA.

11) T. Takeuchi, H. Kiuchi, M. Gocho, K. Ito, T. Kobayashi, Y. Fukazawa, T. Onaka, H. Ogata, “Effect of Preparation Methods of Metal Oxide Layers on the Carrier Transport Properties of Perovskite Solar Cells”, The 2017 MRS Fall Meeting, November 30, 2017, Boston, Massachusetts, USA.

12) H. Kiuchi, T. Takeuchi, M. Gocho, K. Ito, T. Kobayashi, T. Onaka, Y. Fukazawa, H. Ogata, “Fabrication and electronic properties of doped tin oxides as electron transporting layers for efficient perovskite solar cells”, The 2017 MRS Fall Meeting, November 30, 2017, Boston, Massachusetts, USA.

13) H. Ogata, T. Kobayashi, K. Ito, T. Onaka, H. Kiuchi, T. Takeuchi, Y. Fukazawa, “Effects of Hole Transport Layer on the Crystallinity, Local Morphologies of Organometal Halide Perovskite Films and Carrier Transport Properties in Inverted Perovskite Solar Cells”, The 2017 MRS Fall Meeting, November 30, 2017, Boston, Massachusetts, USA.

14) 永井涼, 鈴木貴明, 片岡洋右, 緒方啓典, “単層カーボンナノチューブに内包された多環芳香族炭化水素分子の分子動力学シミュレーション”, 第 27 回日本 MRS 年次大会, 2017 年 12 月 6 日, 横浜情報文化センター, 横浜.

15) 緒方啓典, 小林敏弥, 伊東和範, 深澤祐輝, 大仲友子, “ナノカーボン材料を用いたペロブスカイト型太陽電池の構造と電子特性“, 第 27 回日本 MRS 年次大会, 2017 年 12 月 6 日, 横浜情報文化センター, 横浜.

16) 伊東和範, 木内宏弥, 竹内大将, 牛腸雅人, 小林敏弥, 深澤祐輝, 大仲友子, 緒方啓典, 第 36 回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017 年 12 月 13 日, 法政大学小金井キャンパス, 東京.

17) 永井涼, 片岡洋右, 緒方啓典, “分子動力学シミュレーションによる単層カーボンナノチューブ内包多環芳香族炭化水素分子の局所構造と動的性質”, 第 36 回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017 年 12 月 13 日, 法政大学小金井キャンパス, 東京.

18) 小林敏弥, 木内宏弥, 竹内大将, 伊東和範, 牛腸雅人, 深澤祐輝, 大仲友子, 緒方啓典, “フラーレン誘導体を電子輸送層に用いた逆構造型ペロブスカイト太陽電池の作製及び特性評価”, 第 36 回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017 年 12 月 13 日, 法政大学小金井キャンパス, 東京.

19) 深澤祐輝, 木内宏弥, 竹内大将, 伊東和範, 牛腸雅人, 小林敏弥, 大仲友子, 緒方啓典, “均一な薄膜形態を有するペロブスカイト太陽電池作成のための結晶工学的研究”, 第 36 回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017 年 12 月 13 日, 法政大学小金井キャンパス, 東京.

20) 竹内大将, 木内宏弥, 牛腸雅人, 伊東和範, 小林敏弥, 深澤祐輝, 大仲友子, 緒方 啓典, “ペロブスカイト太陽電池における金属酸化物層の作製法がキャリア輸送特性に及ぼす効果Ⅱ”, 第 36 回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, 2017 年 12 月 13 日, 法政大学小金井キャンパス, 東京.

※注１ 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２ 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

21) 木内宏弥，竹内大将，牛腸雅人，伊東和範， 小林敏弥， 深澤祐輝，大仲友子，緒方啓典，“Sb をドープした SnO_2 を電子輸送層に用いたペロブスカイト型太陽電池の作製および特性評価(II)”， 第 36 回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム， 2017 年 12 月 13 日，法政大学小金井キャンパス，東京.

22) R. Nagai, Y. Kataoka, H. Ogata, “Local structure and properties of polycyclic aromatic hydrocarbon molecule encapsulated in single-walled carbon nanotubes studied by molecular dynamics simulations(II)”, The 54th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, March 10-12, 2018, Tokyo University.

23) 緒方啓典，竹内大将，木内宏弥，伊東和範，小林敏弥，牛腸雅人，深澤祐輝，“有機金属ハロゲン化物ペロブスカイト薄膜における欠陥構造と分子運動性の分光学的研究(V)”， 2018 年 第 65 回応用物理学会春季学術講演会， 2018 年 3 月 17-20 日，早稲田大学・西早稲田キャンパス.

24) 木内宏弥，竹内大将，牛腸雅人，伊東和範，小林敏弥，深澤祐輝，緒方啓典，“ドープした SnO_2 を電子輸送層に用いたペロブスカイト型太陽電池の作製および電子特性評価（II)”，2018 年 第 65 回応用物理学会春季学術講演会，2018 年 3 月 17-20 日，早稲田大学・西早稲田キャンパス.

25) 竹内大将，木内宏弥，牛腸雅人，伊東和範，小林敏弥，深澤祐輝，緒方啓典，“ペロブスカイト太陽電池における金属酸化物層の作製法がキャリア輸送特性に及ぼす効果Ⅳ”，2018 年 第 65 回応用物理学会春季学術講演会，2018 年 3 月 17-20 日，早稲田大学・西早稲田キャンパス.

26) 伊東和範，木内宏弥，竹内大将，牛腸雅人，小林敏弥，深澤祐輝， 緒方啓典，“ペロブスカイト太陽電池を構成する電子輸送層への化学ドーピング効果(Ⅱ)”， 2018 年 第 65 回応用物理学会春季学術講演会， 2018 年 3 月 17-20 日，早稲田大学・西早稲田キャンパス.

27) 深澤祐輝，木内宏弥，竹内大将，伊東和範，牛腸雅人，小林敏弥，緒方啓典，“有機-無機ペロブスカイト化合物薄膜の耐久性評価”，2018 年 第 65 回応用物理学会春季学術講演会，2018 年 3 月 17-20 日，早稲田大学・西早稲田キャンパス.

28) 小林敏弥，木内宏弥，竹内大将， 伊東和範， 牛腸雅人， 深澤祐輝，緒方啓典，“フラーレン誘導体を電子輸送層に用いた逆構造型ペロブスカイト太陽電池の作製と特性評価Ⅱ”， 2018 年 第 65 回応用物理学会春季学術講演会，2018 年 3 月 17-20 日，早稲田大学・西早稲田キャンパス.

29) 永井涼，片岡洋右，緒方啓典，“分子動力学シミュレーションによる単層カーボンナノチューブ内包多環芳香族化合物の局所構造解析”， 2018 年 第 65 回応用物理学会春季学術講演会， 2018 年 3 月 17-20 日， 早稲田大学・西早稲田キャンパス.

水澤 直樹

＜一般講演＞

1) 松原真由，遠藤嘉一郎，沈建仁，石井麻子，小林康一，和田元，水澤直樹，“ホスファチジルグリセロール分子と相互作用する D1-R140 への部位特異的変異が光化学系Ⅱの機能に与える影響” ，第 58 回日本植物生理学会年会（2017 年 3 月 16 日～18 日，鹿児島大学郡元キャンパス，鹿児島市).

2) 中路彩花，藤田勇二，石井麻子，水澤直樹，“トレハロースが光化学系Ⅱ複合体の構造と機能に与える影響”，日本植物学会第 81 回大会（2017 年 9 月 8 日～9 月 10 日，東京理科大学・野田キャンパス，野田市).

3) 松原真由，菅原佑斗，遠藤嘉一郎，沈建仁，石井麻子，小林康一，和田元，水澤直樹， “ホスファチジルグリセロール分子と相互作用する D1-R140 への部位特異的変異が光化学系Ⅱの機能に与える影響”，日本植物学会第 81 回大会（2017 年 9 月 8 日～9 月 10 日，東京理科大学・野田キャンパス，野田市).

4) 藤田勇二，遠藤嘉一郎，沈建仁，石井麻子，小林康一，和田元，水澤直樹，“ホスファチジルグリセロール（PG714）と相互作用する D2-T231 への部位特異的変異が PSII に与える影響”，第 59 回日本植物生理学会年会（2018 年 3 月 28 日～3 月 30 日，札幌コンベンションセンター，札幌市).

曽和 義幸

＜招待講演＞

1) 曽和義幸，“Direct visualization of the bacterial rotary molecular device”， 第 91 回日本細菌学会総会，福岡，2018 年 3 月 29 日(福岡国際会議場，福岡市).

＜一般講演＞

1) 三浦勇輝，沢田孝，西川正俊，西山宗一郎，曽和義幸，川岸郁朗，“単極べん毛をもつコレラ菌におけるモーター回転方向制御”第14回21世紀大腸菌研究会，2017年6月8-9日KKRホテル熱海，熱海市.

2) 笠井大司，御法川学，曽和義幸，“光トラップ法によるべん毛モーター回転計測”，マイクロナノテクノロジーセンター公開シンポジウム，2018年1月20日，法政大学（小金井キャンパス），小金井市.

3) 石田翼，飯島悠太，笠井大司，御法川学，曽和義幸，“低負荷から中負荷条件下でべん毛モーターの回転を計測する系

※注１ 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２ 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

の構築”，マイクロナノテクノロジーセンター公開シンポジウム，2018年1月20日，法政大学（小金井キャンパス），小金井市.

4) 荒居謙太，笠井大司，曽和義幸，“複数イオン種で働くべん毛モーターの解析”，マイクロナノテクノロジーセンター公開シンポジウム，2018年1月20日，法政大学（小金井キャンパス），小金井市.

5) 笠井大司，御法川学，曽和義幸，“イオン結合能が低下した固定子が駆動するべん毛モーターのトルク”，2018年 生体運動研究合同班会議，2018年1月5日，法政大学（市ヶ谷キャンパス），千代田区.

6) 佐川貴志，猿子良太，横田悠右，成瀬康，曽和義幸，川岸郁朗，岡田真人，大岩和弘，小嶋寛明，“Prediction of attractants for the chemoreceptors of Escherichia coli using machine learning（機械学習を用いた大腸菌走化性受容体に作用する誘引物質の予測）”，第55回日本生物物理学会年会，2017年9月20日，熊本大学，熊本市.

7) 田中裕人，數田恭章，川岸郁朗，曽和義幸，成瀬康，富成征弘，岡田真人，大岩和弘，小嶋寛明，“Construction of aqueous solution discrimination method based on analysis of bacterial chemotactic response.(バクテリア走化性応答の解析に基づく水溶液識別法の構築)”，第55回日本生物物理学会年会，2017年9月19日，熊本大学，熊本市.

8) 笠井大司，曽和義幸，“Stall torque of the bacterial flagellar motor measured by optical tweezers(光ピンセットで停止させたバクテリアべん毛モーターのトルク)”，2017年9月21日，熊本大学，熊本市.

9) 荒居謙太，笠井大司，高橋優嘉，伊藤政博，曽和義幸，“Torque-IMF relationship of Na+- and K+-driven bacterial flagellar motor(Na+とK+で駆動するバクテリアべん毛モーターの発生トルク)”，2017年9月21日，熊本大学，熊本市.

10) 小野木汐里，佐越紀秋，西山宗一郎，曽和義幸，川岸郁朗，“Temperature-regulated expression of the gene encoding the taurine chemoreceptor Mlp37 of Vibrio cholera(コレラ菌タウリン走性受容体Mlp37遺伝子の温度による発現制御)”，第55回日本生物物理学会年会，2017年9月19日，熊本大学，熊本市.

11) K. Arai, T. Kasai, Y. Takahashi, M. Ito, Y. Sowa, “Torque generated by the dual-ion driven bacterial flagellar motor”, International Symposium Harmonized supramolecular motility machinery and its diversity, 13-14 September 2017, Nagoya University, Nagoya.

12) T. Kasai, Y. Sowa, “Measurement of the stall torque generated by the bacterial flagellar motor”, 19th IUPAB congress and 11th EBSA congress, 16-20 July 2017, Edinburgh International Conference Centre, Edinburgh, UK.

13) 荒居謙太，笠井大司，高橋優嘉，伊藤政博，曽和義幸，“2種イオン駆動型べん毛モーターの入出力の定量”，第14回21世紀大腸菌研究会，2017年6月8-9日KKRホテル熱海，熱海市.

14) 三浦勇輝，沢田孝，西川正俊，西山宗一郎，曽和義幸，川岸郁朗，“単極べん毛をもつコレラ菌におけるモーター回転方向制御”第14回21世紀大腸菌研究会，2017年6月8-9日KKRホテル熱海，熱海市.

栗山 一男

＜一般講演＞

1) 西村智朗，葛西武，三島友義，栗山一男，中村徹，“Ti/Al 電極を用いた Si 注入 GaN の低コンタクト抵抗化とアニール後の電極構造分析”，第 78 回応用物理学会 秋季学術講演会,(6a-C17-3) (2017 年 9 月 6 日，福岡国際会議場).

2) Y. Torita, K. Kushida, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, ”Lattice displacement and electrical property of Li-ion implanted GaN single crystal”, 第９回先端技術のための材料国際会議 (ICMAT2017), (B-05) (2017 年 6 月 23 日　シンガポール).

3) Y. Torita, K. Kushida, K. Ikeda, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, “Rutherford backscattering study on high dose Mg-ion implanted GaN bulk single crystal, 第２０回イオンビームによる材料表面改質国際会議 (SMMIB2017)”, (SA-P59) (2017 年 7 月 11 日　リスボン（ポルトガル)).

4) K. Sato, K. Kushida, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, “Annealing behavior of residual hydrogen in GaN single crystal wafer by elastic recoil detection analysis”, 第２３回イオンビーム分析国際会議 (IBA2017), (P2-39) (2017 年 10 月 10 日　上海（中国)).

5) T. Nishimura, T. Kasai, T. Mishima, K. Kuriyama, T. Nakamura, “Reduction of contact resistance by Si^+-implanted GaN and structural evaluations of Ti/Al electrodes by RBS”, 第２３回イオンビーム分析国際会議 (IBA2017), (P2-34) (2017 年 10 月 10 日　上海（中国)).

明石 孝也

＜招待講演＞

1) 明石孝也, “炭化ケイ素のアクティブ酸化と窒化ガリウムの還元分離の熱力学　～非酸化物材料と酸素との高温反応による気相生成～”，日本鉄鋼協会 第９５回耐火物部会，ＪＦＥスチール(株)，倉敷市，2017 年 6 月 8 日.

＜一般講演＞

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

1) T. Akashi, M. Yokosaka, “Fabrication of TiO_2 Anode with Network Microstructure for a Dye-Sensitized Solar Cell”, IUMRS-ICAM 2017, The 15th International Conference on Advance Materials, (Aug. 27 - Sep. 1, 2017, Kyoto University, Kyoto Japan).
三上純, 明石孝也, “等温の熱重量測定による黒鉛の酸化挙動の解明”, 日本セラミックス協会関東支部 第33回関東支部研究発表会, (2017年9月4- 5日, ニューウェルシティ湯河原、熱海市).
2) 伊藤清佳, 廣本祥子, 片山英樹, 明石孝也, “炭酸アパタイト被覆Mg合金の腐食挙動モニタリング”, 日本金属学会2017秋季講演大会, (2017年9月6-8日, 北海道大学, 札幌市).
3) 矢野広将, 打越哲郎, 明石孝也, 小林 清, 鈴木 達, “層状ペロブスカイト型混合伝導体の配向制御と異方特性評価”, 日本セラミックス協会 第30回秋季シンポジウム, (2017年9月19-21日, 神戸大学、神戸市).
4) 山添敦司, 小林 清, 打越哲郎, 明石孝也, 鈴木 達, “オキシアパタイト型ランタンシリケートの熱処理による結晶配向と酸化物イオン伝導への影響”, (2017年9月19-21日, 神戸大学、神戸市).
5) 清野 肇, 久保木 友香, 小沼 憲, 川口智也, 石鍋 翼, 松原沙衣, 明石孝也, “樹脂材料を利用した酸化ガリウムの炭素熱還元の低温度化”, (2017年9月19-21日, 神戸大学, 神戸市).
6) 栗山真帆, 明石孝也, “湿潤窒素雰囲気における窒化ガリウムの高温酸化挙動の熱重量分析”, 資源・素材＆EARTH2017（札幌）, (2017年9月26-28日, 北海道大学, 札幌市).
7) 酒井裕香, 清野 肇, 明石孝也, “乾式法を用いた廃LED素子からのガリウムの分離回収技術の開発”, 資源・素材＆EARTH2017（札幌）, (2017年9月26-28日, 北海道大学, 札幌市).
8) 清野肇, 明石孝也, “気体透過板を用いた容器における還元気化-酸化法による Ga-Zn混合物からの選択回収”, 資源・素材＆EARTH2017（札幌）, (2017年9月26-28日, 北海道大学, 札幌市).
9) 室谷健吾, 明石孝也, 渡辺博道, “炭素材料へのカーボンナノチューブの成長法の開発”, 第38回日本熱物性シンポジウム, (2017年11月7-9日, 産業技術総合研究所 つくばセンター, つくば市).
10) 山口 将太郎, 明石孝也, 渡辺博道, “Si/SiC多孔質セラミックへのカーボンナノチューブ黒化膜の成膜”, 第38回日本熱物性シンポジウム, (2017年11月7-9日, 産業技術総合研究所 つくばセンター, つくば市).
11) 三上 純, 明石孝也, “等温熱重量測定による黒鉛酸化に対する Ag-NiO担持$(Ce,Zr)O_2$の触媒性能評価”, 第56回セラミック基礎科学討論会, (2018年1月11-12日, つくば国際会議場, つくば市).
12) 山添敦司, 小林 清, 打越哲郎, 明石孝也, 鈴木 達, “強磁場配向法と熱処理最適化によるc軸配向オキシアパタイト型ランタン・シリケートの高イオン伝導体化”, 第56回セラミック基礎科学討論会, (2018年1月11-12日, つくば国際会議場、つくば市).
13) 矢野広将, 打越哲郎, 小林 清, 明石孝也, 鈴木 達, “層状ペロブスカイト型混合伝導体の配向制御と異方特性評価”, 第56回セラミック基礎科学討論会, (2018年1月11-12日, つくば国際会議場、つくば市).
14) 伊藤清佳, 廣本祥子, 片山英樹, 明石孝也, “炭酸アパタイト被覆WE43の in vitro 骨形成能評価”, つくば医工連携フォーラム2018, (2018年1月26日, 産業技術総合研究所つくばセンター, つくば市).
15) 伊藤清佳, 廣本祥子, 片山英樹, 明石孝也, “炭酸アパタイト被覆WE43の in vitro 破骨細胞応答性評価”, (2018年3月19日～21日, 金属学会2018春季講演大会, 千葉工業大学, 習志野市).

中村 徹

＜一般講演＞

1) H. Ohta, K. Hayashi, T. Nakamura, T. Mishima, “High breakdown voltage vertical GaN p-n junction diodes using guard ring structures”, 2017 IEEE International Meeting for Future of Electron Devices, Kansai (IMFEDK), (2017年6月,龍谷大学　京都).
2) K. Hayashi, H. Ohta, H. Tsuge, T. Nakamura, T. Mishima, “Junction-barrier Schottky diodes fabricated with very thin highly Mg-doped p+-GaN(20 nm)/n-GaN layers grown on GaN substrates”, 2017 IEEE International Meeting for Future of Electron Devices, Kansai (IMFEDK), (2017年6月,龍谷大学　京都).
3) Z. Hu, K. Nomoto, W. Li, L.J. Zhang, J.-H. Shin, N. Tanen, T. Nakamura, D. Jena, H.G. Xing, “Vertical Fin Ga2O3 Power Field-Effect Transistors with On/Off Ratio $>10^9$”, Device Research Conference (DRC), (2017年6月, ノートルダム大学　サウスベンド, 米国).
4) Y. Torita, K. Kushida, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, “Lattice displacement and electrical property of Li-ion implanted GaN single crystal”, 9th International Conference on Materials for Advanced Technologies(ICMAT 2017), (2017年6月, シンガポール).
5) T. Nakamura, M. Yoshino, H. Tsuge, K. Ikeda, T. Mishima, K. Kuriyama, “Homogeneity Evaluation of Mg Implanted GaN Layer by On-wafer Forward Diode Current Mapping”, 20th International Conference on Surface

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Modification of Materials by Ion Beams(SMMIB-2017), (2017年7月, リスボン, ポルトガル).

6) K. Sugamata, H. Tsuge, K. Ikeda, M. Yoshino, K. Kuriyama, T. Nakamura, "Lateral GaN MISFETs Fabricated in Mg Ion Implanted Layer", Materials Science Forum, Silicon Carbide and Related Materials 2017, (2017年9月, ワシントンDC, 米国).

佐藤 勉

＜一般講演＞

1) T. Sato, T. Takamatsu, K. Abe, "*Bacillus subtilis* SPβ phage integrase-mediated site-specific recombination during sporulation", 19th International conference Bacilli & Gram-Positive Bacteria, (P10), (June 11-15, 2017, Berlin, Germany).
2) S. Suzuki, H. Suzuki, K. Abe, T. Sato, "Construction of chimeric lysogenic phages integrated at distinct target (*attB*) sites in *Bacillus subtilis*", 19th International conference Bacilli & Gram-Positive Bacteria, (P118), (June 11-15, 2017, Berlin, Germany).
3) 鈴木祥太, 鈴木颯, 安倍公博, 佐藤勉, "異なる *attB* を認識するキメラファージの作製", グラム陽性菌ゲノム機能会議, (O-15, P-16), (2017 年 8 月 25 日, KKR 熱海, 熱海市).
4) 小笠原大軌, 安倍公博, 佐藤勉, "枯草菌ファージ SPβ の感染防御機構", グラム陽性菌ゲノム機能会議, (P-17), (2017 年 8 月 25 日, KKR 熱海, 熱海市).
5) 宮嵜 悠貴, 鈴木祥太, 佐藤勉, "枯草菌 SPβ site-specific recombinase を介した *spsM* 再編成機構の解明", グラム陽性菌ゲノム機能会議, (P-18), (2017 年 8 月 25 日, KKR 熱海, 熱海市).
6) 安部公博, 高橋匠, 佐藤勉, "枯草菌新規ファージのスクリーニング", グラム陽性菌ゲノム機能会議, (P-19), (2017 年 8 月 25 日, KKR 熱海, 熱海市).
7) 清水慎哉, 津田嵩平, 安部公博, 佐藤勉, "*Bacillus cereus* ATCC10987 における可動性因子 *gin* を介した *gerE* 遺伝子再編成", グラム陽性菌ゲノム機能会議, (P-20), (2017 年 8 月 25 日, KKR 熱海, 熱海市).
8) 永沢亮, 佐藤勉, 泉福英信, "フルクタンと細胞表面疎水性による *Streptococcus mutans* のバイオフィルム形成", グラム陽性菌ゲノム機能会議, (P-21), (2017 年 8 月 25 日, KKR 熱海, 熱海市).
9) 住吉泰樹, 鈴木祥太, 安部公博, 佐藤勉, "枯草菌胞子形成期の脱分化", 微生物研究会, (73), (2017 年 11 月 18 日, 東京工業大学すずかけ台キャンパス, 町田市).
10) 井上陽菜乃, 澤田燎, 鈴木祥太, 安部公博, 佐藤勉, "枯草菌による γ-PGA 生産の向上", 微生物研究会, (74), (2017 年 11 月 18 日, 東京工業大学すずかけ台キャンパス, 町田市).
11) 高橋由紀子, 橘口優一朗, 鈴木祥太, 安部公博, 佐藤勉, "枯草菌 skin element の excision 機構", 微生物研究会, (75), (2017 年 11 月 18 日, 東京工業大学すずかけ台キャンパス, 町田市).
12) 吉川実季, 鈴木祥太, 安部公博, 佐藤勉, "枯草菌ファージ φ3T が介在する kamA 遺伝子の再編成", 微生物研究会, (76), (2017 年 11 月 18 日, 東京工業大学すずかけ台キャンパス, 町田市).

山本 兼由

＜一般講演＞

1) 近藤雄大, 大越芽生, 山本兼由, 杉山賢次, "リビング重合法による PS-PCL-PS トリブロック共重合体の合成と生分解性評価", 第 64 回高分子討論会 (平成 27 年 9 月, 仙台).
2) 山中幸, Yan Jie, Linda J Kenney, 石浜明, "山本兼由 細菌ゲノムの段階的高次構造形成", 日本農芸化学会 2015 年度関東支部大会 (平成 27 年 9 月, 東京).
3) 吉多美祐, 石浜明, 山本兼由, "大腸菌二成分制御系レスポンスレギュレーター間の転写制御におけるクロストーク", 第 14 回微生物研究会 (平成 27 年 10 月, 生田).
4) 小川綾乃, 小駒大輝, 小島文歌, 吉多美祐, 石浜明, 山本兼由, "大腸菌転写因子 fimZ による細胞形態変化とその制御", 第 14 回微生物研究会 (平成 27 年 10 月, 生田).
5) 新野つばさ, 沼田理恵子, 吉多美祐, 小島渓晃, 石浜明, 山本兼由, "ビフィズス菌による大腸菌遺伝子発現制御", 第 14 回微生物研究会 (平成 27 年 10 月, 生田).
6) 中村聖吾, 山中幸, 今関友哉, 山内えりか, 石浜明, 山本兼由, "大腸菌 H-NS による段階的核様体形成機構, 第 14 回微生物研究会 (平成 27 年 10 月, 生田).
7) 小川綾乃, 小駒大輝, 石浜明, 山本兼由, "大腸菌転写因子 FimZ による細胞形態変化とその制御機構", 第 38 回日本分子生物学会年会・第 88 回日本生化学会大会・合同大会 (BMB2015) (平成 27 年 12 月, 神戸).
8) 新野つばさ, 石浜明, 山本兼由, "ビフィズス菌との相互作用で誘導される大腸菌遺伝子の同定と発現誘導機構", 第 38 回日本分子生物学会年会・第 88 回日本生化学会大会・合同大会 (BMB2015) (平成 27 年 12 月, 神戸).

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

9) 木下恵美子，木下英司，江口陽子，吉多美祐，山本兼由，内海龍太郎，小池透，“ハイブリッドセンサーキナーゼのリン酸基リレー情報伝達機構におけるレシーバードメインの制御機能”，第 38 回日本分子生物学会年会・第 88 回日本生化学会大会・合同大会（BMB2015）（平成 27 年 12 月，神戸）.

10) 白土明子，伊藤貴弘，黒田阿友美，島本尚人，山本兼由，石浜明，中西義信　大腸菌二，“成分制御系 EnvZ-OmpR の宿主内持続感染と宿主傷害性における役割”第 38 回日本分子生物学会年会・第 88 回日本生化学会大会・合同大会（BMB2015）（平成 27 年 12 月，神戸）.

11) Yamanaka, Y., Winardhi, R.S. Yan, J., Kenney, J.L. Ishihama, A., Yamamoto, K., “Role of the linker between oligomerization and DNA-binding domains of H- NS in gene silencing. ”, Asian Conference on Transcription 14 (ACT-14) (Dec., 2015, Singapore) .

12) Yoshida, M., Yamamoto, K., Ishihama, A, “. Cross-talk in transcriptional regulation between response regulators of *Escherichia coli* two- component system”, Asian Conference on Transcription 14 (ACT-14) (Dec., 2015, Singapore) .

13) 三宅裕可里，菅原真悟，須藤美紗樹，山内えりか，石浜明，山本兼由，“CRISPR-Cas9 システムを用いた大腸菌ゲノム編集”，第 40 回日本分子生物学会年会・第 90 回日本生化学会年会（ConBio2017），（2017 年 12 月，神戸）.

14) 田島玖美子，石浜明，山本兼由，“大腸菌の固体培地上での増殖における遅延期分子遺伝学的解析”，第 3 回法政大学・立教大学微生物研究会，（2017 年 9 月，東京）.

15) 菅原真悟，須藤美紗樹，山内えりか，三宅裕可里，石浜明，山本兼由，“CRISPR-Cas9 システムを利用した大腸菌のゲノム編集”，第 3 回法政大学・立教大学微生物研究会，（2017 年 9 月，東京）.

16) Yamamoto, K., Ishihama, A., “Characterization of unknown function transcription factors, YagI, YbiH, and YdcN, of *Escherichia coli* by genomic SELEX”, 7th Congress of European Microbiologists (FEMS2017), (2017 年 7 月，Valencia).

17) 三宅裕可里，石浜明，山本兼由，“CRISPR-Cas9 システムを用いた大腸菌ゲノムの遺伝子多重欠失”，第 14 回 21 世紀大腸菌研究会，（2017 年 6 月，熱海）.

石垣 隆正

＜招待講演＞

1) T. Ishigaki, “Phase formation and luminescent properties of Y_2O_3:Eu nanoparticles prepared by laser ablation in aqueous solutions”, Symposium on Plasma Synthesis and New Materials, (2017 年 9 月 9 日、北京大学、北京).

＜一般講演＞

1) 志田守，石垣隆正，打越哲郎，角谷正友，”液相レーザーアブレーション法による Eu ドープ酸化イットリウム蛍光体ナノ粒子の合成“，無機マテリア学会第 134 回学術講演会，(16) (2017 年 6 月 8 日，日大理工学部，船橋市).

2) D. Hao, T. Ishigaki, H. Ogata, Y. Tsujimoto, T. Uchikoshi, “Exploring the visible light photocatalytic activity of high concentration Nb-doped TiO_2 after high temperature heat-treatment”, The 10th International Conference on the Science and Technology for Advanced Ceramics (STAC-10), 1aCh001, (2017 年 8 月 1 日，ホテルメルパルク横浜，横浜市).

3) Y. Yamagata, T. Ohsawa, S. Grachev, H. Montigaud, T. Ishigaki, N. Ohashi, **“Growth, Electronic States, and Junction Properties of Polarity-Controlled ZnO Thin Films on Silicon Substrates”, The 15th International Conference on Advanced Materials (IUMRS-ICAM2017), B1-O29-011 (2017 年 8 月 29 日，京都大，京都市).**

4) 岡本裕二，堤大耀，石垣隆正，F.Z. Dahmani，角谷正友，”$SiCl_4$の水素ラジカル還元による低温 Si 生成”，第 78 回応用物理学会秋季学術講演会，7a-C21-7 （2017 年 9 月 7 日，福岡国際会議場，福岡市）.

5) 大澤健男，山形栄人，石垣隆正，大橋直樹，”極性制御した ZnO 薄膜を用いた ZnO/Si 接合の特性評価”，第 78 回応用物理学会秋季学術講演会，7a-C17-8，（2017 年 9 月 7 日，福岡国際会議場，福岡市）.

6) 石垣隆正，郝棟，緒方啓典，辻本吉廣，打越哲郎，“種々の方法で合成した高濃度 Nb 添加 TiO_2 の高温熱処理による相生成と可視光照射下の光触媒活性”，日本セラミックス協会第 30 回秋季シンポジウム，IU25（2017 年 9 月 19 日，神戸大，神戸市).

7) 川畑莉恵子，信田遥香，藤永薫，田村堅志，石垣隆正，渡邊雄二郎，“各種ゼオライトのポルサイト転換を利用したセシウムイオンの安定化”，無機マテリア学会第 135 回学術講演会，(6) (2017 年 11 月 16 日，熊本市国際交流会館，熊本市).

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

8) D. Hao, T. Ishigaki, H. Ogata, Y. Tsujimoto, T. Uchikoshi, “Construction of TiO2-$TiNb_2O_7$ interface for enhancing visible light photocatalytic activity”, Joint Symposium of The 2nd International Symposium on Recent Progress of Energy and Environmental Photocatalysis & The 23rd China-Japan Bilateral Symposium on Intelligent Electrophotonic Materials and Molecular Electronics, PP-1-134 (2017年12月2日, 東京理科大, 東京).
9) D. Hao, T. Ishigaki, H. Ogata, Y. Tsujimoto, T. Uchikoshi, “Development of composite sol-gel process for preparing Nb-TiO_2 coating”, 第56回セラミックス基礎科学討論会, 1G08 (2018年1月11日, つくば国際会議場, つくば市).

杉山 賢次

＜一般講演＞

1) J. Zhang, K. Sugiyama, H. Yokoyama, ″Fluorine-containing linear triblock copolymer self-assembly in thin film″, 2Pd052, 第65回高分子討論会 (2016年9月15日, 神奈川大学, 横浜市).
2) 佐藤史崇,, 遠藤静香, 杉山賢次, ″２－ピロン－４, ６－ジカルボン酸を原料とする含フッ素ポリエステルの合成と抗菌性評価″, 第66回高分子学会年次大会 (2017年5月29日, 幕張メッセ, 千葉市).
3) 近藤雄大, 大越芽生, 山本兼由, 杉山賢次, ″ポリスチレンとポリカプロラクトンから成るブロック共重合体の精密合成と生分解性評価″, 第66回高分子学会年次大会 (2017年5月29日, 幕張メッセ, 千葉市).
4) 中島駿太, 井上透矢, 杉山賢次, ″生分解性セグメントを含む両親媒性ブロック共重合体の合成と溶液挙動１:PMEEMA-b-PCL におけるセグメント比の影響″, 第66回高分子学会年次大会 (2017年5月29日, 幕張メッセ, 千葉市).
5) 小尾俊介, 杉山賢次, ″生分解性セグメントを含む両親媒性ブロック共重合体の合成と溶液挙動２:PCL-b-PNIPAM における温度依存性″, 第66回高分子学会年次大会 (2017年5月29日, 幕張メッセ, 千葉市).
6) 福本啓, 杉山賢次, ″パーフルオロアルコキシシリル基含有ポリメタクリル酸エステル類の合成と表面構造解析″, 第66回高分子学会年次大会 (2017年5月29日, 幕張メッセ, 千葉市).
7) 加山恵, 杉山賢次, ″鎖末端にフルオレニル基を有するPNIPAM の合成と蛍光特性の評価″,第66回高分子学会年次大会 (2017年5月29日, 幕張メッセ, 千葉市).
8) 斉藤圭佑, 西川享伸, 浅沼勇輝, 杉山賢次, ″メタクリル酸オリゴチオフェンのリビングアニオン重合″, 第66回高分子学会年次大会 (2017年5月29日, 幕張メッセ, 千葉市).
9) 宇野翔太, 野呂拓也, 蔵重麻純, 杉山賢次, ″末端にパーフルオロオクチルアゾベンゼン基を有する親水性ポリマーの合成と表面構造解析″, 第66回高分子学会年次大会 (2017年5月29日, 幕張メッセ, 千葉市).

田中 豊

＜一般講演＞

1) 増原伊織, 坂間清子, 田中豊, 気泡除去装置の形状パラメータの最適化 (気泡含有率の高い条件における設計と評価), 平成29年春季フルードパワーシステム講演会講演論文集, pp.44-46, 2017-05-19 (機械振興会館・東京都港区).
2) 坂間清子, 北澤勇気, 菅原佳城, 田中豊, 油圧システムの油中気泡量測定技術の開発 (作動流体の圧縮性評価による気泡混入量測定方法の提案), 平成29年春季フルードパワーシステム講演会講演論文集, pp.47-50, 2017-05-19 (機械振興会館・東京都港区).
3) 中村栄俊, 田中豊, 枝村一弥, 横田眞一, 機能性流体パワーを用いた小形吸着アクチュエータの設計と試作, 日本機械学会MoVIC2017 USB論文集, No.17-13, B02, 愛知大 (豊橋市), 2017-08-29.
4) 北澤勇気, 坂間清子, 菅原佳城, 田中豊, 気泡の混入した作動油を動力伝達媒体とする油圧アクチュエータの特性評価, 日本機械学会MoVIC2017 USB論文集, No.17-13, B08, 愛知大 (豊橋市), 2017-08-29.
5) 坂間清子, 田中豊, 駆動原理の異なるアクチュエータの性能比較調査, 日本機械学会2017年度年次大会講演論文集DVD, No.17-1, J1110205, 埼玉大, 2017-09-06.
6) 細田夏未, 田中豊, パラレルメカニズムを用いたインクヘッド固定ステージ可動式プリンタの開発, 日本機械学会2017年度年次大会講演論文集DVD, No.17-1, S1110201, 埼玉大, 2017-09-04.
7) 彭敬輝, 外川貴規, 中村栄俊, 橘拓真, 田中豊, 李松晶, 機能性流体とその応用研究, 第25回フルードパワー国際見本市・カレッジ研究発表展示コーナー論文集, pp.51-52, 2017-09-13.
8) 外川貴規, 彭敬輝, 田中豊, 小形ロボット用ERブレーキの制動性能の検討, 日本機械学会山梨講演会講演論文集, 山梨大 (甲府), pp.29-30, 2017-10-21.
9) 坂間清子, 田中豊, 油中気泡と流れの可視化, 可視化情報, Vol.37, Suppl. No.2, OS5-2, 2017-11-04.
10) 田沼千秋, 加藤航, 田中豊, インクジェット3Dプリンタのインク積層プロセスの可視化, 可視化情報, Vol.37, Suppl. No.2, OS5-3, 2017-11-04.

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

辻田 星歩

＜一般講演＞

1) 田澤紘之，矢崎和貴，辻田星歩，“スキーラ翼端を有する超高負荷タービン直線翼列の流れの数値解析”，日本流体力学会年会2017講演論文集，(207)（2017年8月31日，東京理科大学，東京都葛飾区).
2) 矢崎和貴，田澤紘之，辻田星歩，金子雅直，“超高負荷軸流タービン直線翼列内の遷音速条件下での流れの挙動”，第45回日本ガスタービン学会定期講演会講演論文集，(C-15)(2017年10月18日，松山市総合コミュニティーセンター，松山市).
3) 脇田悠介，秋山浩二，辻田星歩，“超高負荷タービン直線翼列の漏れ損失の低減に関する実験的研究(スキーラを適用した翼端間隙の影響)”，第45回日本ガスタービン学会定期講演会講演論文集，(B-16)(2017年10月19日，松山市総合コミュニティーセンター，松山市).

御法川 学

＜一般講演＞

1) 丹藤匠，御法川学，”真空中における接触熱コンダクタンスに関する研究”， 日本設計工学会2017年度春季研究発表講演会論文集，p.97-98（2017年5月）.
2) T. Tandou, G. Minorikawa, “Evaluation of Thermal Contact Conductance under Low Contact Pressure in Vacuum”, The 7th International Conference on Manufacturing, Machine Design and Tribology ICMDT2017, Korea (2017年4月).
3) G. Minorikawa, T.-G. Lim, “Prediction for Noise Reduction and Characteristics of Flow-Induced Noise on Axial Coolong Fan”, 24th International Congress on Sound and Vibration ICSV24, London (2017年7月).
4) T.-G. Lim, J.H. Jung, W.-H. Jeon, W.-G. Joo, G. Minorikawa, “Characteristics of unsteady flow field and flow-induced noise in outdoor unit of an air conditioner”, INCE Internoise 2017, Hong Kong (2017年8月).
5) T. Hirano, T. Otaka, G. Minorikawa, “Study on Optimum Design Method for Small Axial Fan, The 4th International Conference on Design Engineering and Science”, Aachen, Germany (2017年9月).
6) R. Kozawa, G. Minorikawa, “Study on Design Methodology of Light Aircraft Using CFD”, 2017 Asia-Pacific International Symposium on Aerospace Technology APISAT2017, Korea (2017年10月).
7) 佐々木柾希，平野利幸，御法川学，“マイクロ遠心ファンの性能に関する研究”，第78回ターボ機械協会（富山）講演会&見学会（2017年9月).
8) 中野武史，御法川学，“小型ファンから発生する騒音のトーン性評価に関する研究”， 日本騒音制御工学会 平成29年秋季研究発表会，1-2-05（2017年11月).

安田 彰

＜一般講演＞

1) 發出祐基，西勝聡，安田彰，”小信号特性を改善したデジタル直接駆動型スピーカの実装”，電気学会電子回路研究会，ECT-017-042，電気学会電子回路研究会，ECT-017-028，3月9日，2017年，(東京都小金井市).
2) 松尾遥，本山佳樹，石間泉，西勝聡，安田彰，”量子化誤差と製造バラツキの影響を低減させた高精度マルチコイルモータの実現”， 電気学会電子回路研究会，ECT-017-047，ECT-017-028，3月9日，2017年，(東京都小金井市).
3) 石間泉，松尾遥，吉野理貴，安田彰，”ΔΣ変調器の同期現象に関する研究”，電気学会電子回路研究会，ECT-017-051，ECT-017-028，3月10日，2017年，(東京都小金井市).
4) 大野貴大，吉野理貴，安田彰，田沼千秋，“マルチアクチュエータによる液滴噴射素子の動作シミュレーション”，超音波の基礎と応用に関するシンポジウム，2p3-3，2017年.
5) 小林智和，大里信平，西勝聡，安田彰，“マルチコイルモータのセンサレスベクトル制御”，電気学会電子回路研究会，ECT-017-069，7月20日，2017年，(北海道北見市).
6) 鏑木彩加，吉田知朗，西勝聡，安田彰，“フィードバック経路に2種類のFIRフィルタを用いたCTDSMにおける多ビット化によるジッタの影響低減の検討”，電子情報通信学会ソサエティ大会，A-1-16，9月12～15日，2017年，(東京都世田谷区).

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・掲載誌の目次，学会開催資料。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

招待論文としての掲載

T. Ishigaki, “Synthesis of Functional Oxide Nanoparticles through RF Thermal Plasma Processing”, *Plasma Chem. Plasma Process.*, **37**, 783-804 (2017).

研究発表が優秀発表賞を受賞

2017 年 5 月 20 日～21 日に千葉工業大学津田沼キャンパスにて開催された（公社）日本設計工学会 2017 年度春季大会研究発表講演会における発表「真空中における接触熱コンダクタンスに関する研究」が学生優秀発表賞を受賞。

学会における招待講演：4 件

（詳細は、「2.1②対外的に発表した研究成果」に記述した。）

センター員が学術雑誌に掲載した論文の引用件数（文献データベース SCOPUS による 2017 年の引用件数）　1,225 件

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・掲載誌の目次，学会開催資料。

・SCOPUS のウェブサイト（https://www.scopus.com/search/form.uri?display=basic）

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

グリーンテクノロジープロジェクトの終了にあたり、プロジェクト開始後５年が経過した 2018 年 3 月に外部評価委員に依頼して、第三者評価を受けた。評価委員（敬称略）：田中順三（東京工業大学／名誉教授）、河村富士夫（立教大学／名誉教授）、北條春夫（東京工業大学／特任教授）。

評価結果のまとめ

１．「選定時」に付された留意事項への対応

・的確に対応して研究の向上に寄与している。

留意事項である「各基本テーマ間の連携」に関して、研究メンバー間の情報共有ならびに研究協力が積極的に行われた点が評価できる。テーマ横断的なセミナーの定期開催と公開シンポジウムを開催し、的確に効果が反映された。基本テーマ間の連携の意識を向上させる方策も取られており、この研究協力体制がよりよい成果を導き出した。

２．マネジメント・実施体制（研究組織、基本テーマ間連携、外部との共同研究の有効性）

・研究の効率向上に明確に寄与している。

電気・機械・生命・化学系の幅広い研究分野からなるプロジェクトである。そのため、基本テーマ間で進捗状況の把握・連携を促進する必要があり、運営委員会、定期的セミナー、連絡会議を組織化、開催することにより研究効率の向上に大きく寄与した。外部の協力者もそれぞれの分野から選ばれて、よく機能している。

３．アウトプット（論文、学会発表等の直接の成果。費用対効果を考慮）

・平均的水準より優れたアウトプットである。

質・量ともに十分な研究成果が得られた。基礎研究としての水準は非常に高く、費用対効果も優れている。論文発表の中には世界的にも評価が高く水準を大きく上回ったものもあり、優れた内容であると評価される。プロジェクトの成果が新聞報道やニュースリリースなどにより広報されている点も評価でき、対外的評価を高める要素になっている。ポストプロジェクトの発展系として、基盤技術の一部は応用技術への展開が期待される。

４．総合評価（研究全体に対する総合的な所見、前項までに含まれないその他の評価ポイント）

・総合的に優れている。目標は十分に達成された。

グリーンテクノロジーに関わる基礎研究と拠点形成をめざしたプロジェクトは、非常に多くの重要で、基礎的な研究成果が得られており、当初の目標は十分に達成されている。個別の「基本テーマ」に関しても評価の高いものが多く見られ、かつ各基本テーマ間の連携についても、研究成果として論文等に協力体制が効率よく反映されている。応用可能性のある成果も多数見られ、今後、波及効果を大いに期待したい。

大学院学生、ＰＤ・ＲＡが学会・シンポジウム発表を積極的に行っており、人材育成・拠点形成に重要であり、高く評価する。

研究組織間の連携や切磋琢磨を推進し、全体として社会を良くする技術体系を構築できることを期待する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2018 年度第１回運営委員会の議事資料 No.2「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業・研究成果報告概要」

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

① 科学研究費助成事業（科研費）：11 件応募、4 件採択
採択者および採択金額（直接経費）
明石　孝也（生命科学部）：3,700,000 円（H29～H31 合計）
水澤　直樹（生命科学部）：3,700,000 円（H29～H31 合計）
鈴木　祥太（PD）：3,300,000 円（H29～H31 合計）
安田　彰（理工学部　教授）：3,700,000 円（H29～H31 合計）
② 受託研究費　9 件
尾川　浩一（理工学部）：合計額 2,660,000 円（2 件）
栗山　一男（理工学部）：12,000,001 円（1 件）
御法川　学（理工学部）：1,000,000 円（1 件）
辻田　星歩（理工学部）：1,200,000 円（1 件）
安田　彰（理工学部）：1,230,000 円（2 件）
山本　兼由（生命科学部）：2,000,000 円（1 件）
三島　友義（イオンビーム）：95,000,000 円（1 件）
③ 共同研究　7 件
尾川　浩一（理工学部）：999,000 円（1 件）
辻田　星歩（理工学部）：1,000,000 円（1 件）
安田　彰（理工学部）：1,800,000 円（2 件）
田中　豊（デザイン工学部）：3,240,000 円（1 件）
緒方　啓典（生命科学部）：1,000,000 円（1 件）
三島　友義（イオンビーム）：500,000 円（1 件）
④ 寄付研究　1 件
曽和　義幸（生命科学部）：3,000,000 円（1 件）
⑤ その他（省庁関係研究費）　2 件
明石　孝也（生命科学部）：17,067,000 円（1 件　環境省）
田中　豊（デザイン工学部）：2,041,000 円（1 件　経産省）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・研究開発センター登録資料

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
研究発表は、論文 41 件、学会発表 151 件（うち招待講演 4 件）となり、過去 5 年間の高い水準を維持した。学術雑誌に発表した論文が多数引用された。外部資金の獲得数も多く、研究の発展に寄与した。「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の終了評価報告書を作成し、外部の評価者から優れた研究成果が得られたとの評価を得た。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし。	

【この基準の大学評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは三つの基本テーマをベースに、公開シンポジウムを１回、グリーンテクノロジーセミナーを２回開催し、センターの規模を勘案すると大変充実した活動を行っている。研究成果については、学術論文 40 編超、一般講演 150 報程度、招待講演４件と、活発性については申し分なく、類似のことは 2017 年度に受けた第三者評価でも 3 名の外部評価者からコメントされている。科研費については 11 件の応募で採択 4 件と、件数・採択率ともに良好である。その他、受託研究９件、共同研究７件、寄付研究 1 件、その他の外部資金 2 件と、センターの規模を勘案するとこちらの活発性についても申し分ない。

4　教育研究等環境

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S　[A]　B
（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。 大学院生を、1 名リサーチ・アシスタント（R・A）、4 名を臨時職員として雇用し、教育研究支援体制を整備している。また 4 名の PD を雇用し、研究活動の促進を図っている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・運営委員会資料（2016 度第 9 回、2016 年度第 10 回、2016 年度第 11 回運営委員会にて承認）	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・大学院生が高度な研究装置・施設の維持管理に携わり、技能・知識の獲得とともに、院生の就学支援にも有効に働いている。また、主として研究活動に携わるＰＤの存在は、研究活動がより進展するとともに、大学院生・学部生の技能・知識の向上にも貢献した。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の補助金が 2017 年度で終了したことにともない、2018 年度からはＰＤの雇用ができていない。より高いレベルでの研究を展開するためには、ＰＤの存在は必須である。	

【この基準の大学評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、リサーチアシスタント 1 名、臨時職員 4 名、ポストドクター4 名を雇用し、充実した教育研究支援体制が敷かれてきた。ポストドクターの存在は、大学院生だけでなく学部生にとっても研究に対する興味や知的好奇心を大いに刺激したことは容易に想像できる。一方、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の助成が 2017 年度をもって終了し、ポストドクターの雇用が行えなくなっていることで研究の生産性が低下する懸念があり、「2. 内部質保証の評価」でも述べた大型の研究資金の確保が喫緊の課題であろう。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S　[A]　B
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 グリーンテクノロジープロジェクトの一環として、外部機関との連携協力により研究をすすめた。公式に当センターのとの研究協力進めた「客員研究員、兼任研究員、研究協力者」の他、多数の外部研究者が参画した。また、本報告書の「3．研究活動（1）点検・評価項目における現状⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況」に示したように、外部民間機関との受託研究、共同研究、寄付研究を遂行した。 社会貢献活動として、エコプロ 2017～環境とエネルギーの未来展（主催：産業環境管理協会、日本経済新聞社、2017 年 12 月 7～9 日、東京ビッグサイト）に出展した。グリーンテクノロジープロジェクトの 5 年間の成果を中心として、当研究センターの活動内容を紹介するポスター展示を行い、資料配付と来場者への説明を行った。同様に、小金井環境委員会環境展（主催：小金井環境委員会、2017 年 12 月 13～15 日）においても、ポスター展示、資料配付と来場者への説明を行った。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。	

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・2017 年度第 1 回運営委員会の議事資料 No.9「2017 年度所員名簿」
・2018 年度第 1 回運営委員会の議事資料 No.2「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業・研究成果報告概要」
・エコプロ 2017 のウェブサイト（https://eco-pro.biz/exhibitor/info/EP/ja/9149/）
・小金井環境委員会環境展実施報告

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、外部民間機関からの受託研究、共同研究、寄付研究などを実施し、学外組織と連携した研究活動を精力的に行っている。またエコプロ 2017 や小金井環境委員会環境展への出展など、プロジェクトの紹介や研究成果の対外発信も行っており、研究活動の質を担保しつつ、啓蒙活動や社会貢献も確実に行っている様子が伺える。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※概要を記入。

法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程（規定第 1207 号）に基づき、センター長等の所要の職、運営委員会を置き、規則に則った運営を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程（規定第 1207 号）

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし。	

【この基準の大学評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程に基づき、センター長、事務室長をはじめとする所要の職が置かれている。運営委員会は、センター長、副センター長、運営委員、および事務担当者からなる 9 名で構成され、毎月 1 回の頻度で委員会が開催され、規程に則った運営が行われている。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	①法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程第 2 条「競争的資金を原資として活動を行う研

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来15年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
	年度目標	今年度申請予定であった「私立大学研究ブランディング事業」の共通テーマとして示した3Dマテリアル&プロセスイノベーション研究の、共通テーマとしての検証と基礎構築を行う。また、個々のセンター構成員が外部資金獲得をめざす。
	達成指標	「私立大学研究ブランディング事業」に換わる競争的資金の申請、あるいは申請準備のための基礎構築。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	②研究センターで得られた研究成果をして広く一般の人たちに公開する。
	年度目標	年報の定期的刊行、ホームページの継続的な更新を行い、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催する。
	達成指標	前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
3	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。
	達成指標	ホームページに最新の研究成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
4	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。
	達成指標	産学連携活動の推進。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
5	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。
	達成指標	積極的に公開型セミナーを開催すること。

【重点目標】
「私立大学研究ブランディング事業」に換わる競争的資金の申請、あるいは申請準備のための基礎構築。グリーンソサエティーを実現する3Dマテリアル&プロセスイノベーション研究の理系ブランド発信としての検証を行い、劇的に変革する産業構造やエネルギーフローを見据えた基盤技術として重要な内容を検討する。また、個々のセンター構成員が外部資金獲得をめざす。

【2018年度中期・年度目標の大学評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターの研究活動に関する中期目標は、大別して外部資金の獲得と研究成果の対外公表の二つに分けられる。前者はさらにセンター全体で取り組む大型の競争的資金と、構成員が個々に獲得を目指す科研費等の資金に分けられる。研究成果の公表に関しては、成果年報の刊行と公開型セミナーの開催が挙げられている。社会貢献、社会連携に関しては、ホームページの充実、産学連携活動への参加、公開型セミナーの企画・開催が挙げられている。研究活動・社会貢献のいずれの項目についても、目標や達成指標の設定には具体性があり、かつ内容も適切である。

【大学評価総評】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、2003年の設立以来、大型の競争的資金を原資として研究が進められ、2017年度をもって5年間の研究プロジェクトが終了した。プロジェクト期間中の研究活動の活発さはもとより、第三者評価をはじめとした質の点検・保証への取り組み、研究員同士の連携、受託研究・共同研究をはじめとした外部機関との連携、セミナーやシンポジウムの開催など、研究プロジェクトや研究センターに求められ、また期待される大半の活動要素を、質・量ともに高いレベルで遂行してきたことは高く評価できる。国際化への取り組みも、国際的な学術雑誌や国際会議での発表件数などが増加傾向にあり、努力が実を結びつつある様子が伺える。以上のように2017年度までの活動については

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

申し分ないと言える。しかし 2018 年度は大型の競争的資金が欠け、ポストドクターが雇用できない状態での運営となるため、各種活動の停滞が懸念される。外的要因による環境変化のやむを得ない状況であるが、早期の大型資金確保に向けて、研究員の総力の結集を期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

サステイナビリティ研究センター

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

サステイナビリティ研究所は 2013 年度に発足し、今年度は所長以下 21 名の兼担研究員、客員研究員、研究補助員（RA）で構成されており、環境サステイナビリティ実現のための理論的研究・事例研究やエネルギー戦略シフトによる地域再生に関する研究などの活動を行っている。2015 年度に、新設されたサステイナビリティ実践知研究機構に統合されたが、その後もシンポジウムや研究会等の開催、出版や論文発表など活動は活発に行われており、社会的に一定の影響力を持っていると高く評価できる。第三者による外部評価も継続的に行われており高く評価できる。全体的な事業目的は達成されているが、欲を言えば、国際シンポジウムの開催など、日本社会に限らず世界に向けた活動や情報発信も期待したいところである。外部資金獲得については、継続的に求められていることではあるが、サステイナビリティ実践知研究機構全体として組織的な外部資金獲得に向けた取り組みを期待するとともに研究所としての活発な活動の継続も期待したい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

2017 年度は私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の最終年度であり、研究成果の公表に注力し、単行本 3 冊、提言・報告書 3 点、研究雑誌 1 冊を刊行した。そのほか、公開シンポジウムを 2 回開催し、環境アーカイブズに新たに資料群 2 点を追加し公開した。また、2018 年度の早い段階で、単行本２冊を刊行する予定である。

世界に向けた発信については、研究所の活動を紹介するリーフレット *Newsletter* の記述について日本語・英語を併記することとした。また、外部資金獲得のため、住友財団環境研究助成に応募したが採択されなかった。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

サステイナビリティ研究センター（2017 年度まではサステイナビリティ研究所）は、2013 年に設置された研究所として単行本、提言・報告書および研究雑誌を複数刊行し、研究成果の公表に努力している。また、公開シンポジウムを２回開催して実績を上げている点は、高く評価できる。さらに、2017 年度大学評価委員会の指摘事項である国際化への対応として、研究所の活動を紹介するリーフレット Newsletter の記述に英語が併記され改善された。これらの活動は、社会的に一定の影響力を持っていると評価できる。一方、外部資金獲得については、継続的に求められていることではあるが、サステイナビリティ実践知研究機構全体として組織的な外部資金獲得に向けた取り組みが望まれる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

理念・目的は、「日本及び世界の環境サステイナビリティ研究に貢献する理論的、実証的研究をおこない、また、そのための基盤としてのデータベース構築や環境アーカイブズ構築に取り組む」ことである。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

2015 年度に「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の中間報告を行い、理念・目的の適切さについて検証した。またその際に、外部評価を受けている。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

理念・目的を研究所のホームページにおいて公表するとともに、毎年、リーフレット *Newsletter* を発行して研究所の活動を紹介している。

（2）長所・特色

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

サステイナビリティ研究センターは、「日本及び世界の環境サステイナビリティ研究に貢献する理論的、実証的研究を行い、また、そのための基盤としてのデータベース構築や環境アーカイブズ構築に取り組む」と目指すべき方向性等が明示された理念・目的が設定されている。また、その検証として、2015 年度に「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の中間報告を行っており、適切な対応がなされている。理念・目的は、研究所のホームページにおいて公表され、さらにリーフレット Newsletter を発行して研究所の活動を積極的に紹介している。これらの取り組みは検証・社会貢献の点から評価できる。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

・所長・副所長・専任研究員・兼担研究員で構成する運営委員会を毎月開催し、その審議の一環として質保証活動を行っている。

・2015 年度から外部評価委員による評価を取り入れ、内部質評価制度を充実させている。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

質保証委員会としての独立の委員会は設けていないが、所長、副所長、専任研究員および兼担研究員で構成する運営委員会を毎月開催し、その審議の一環として質保証活動を行っている。サステイナビリティ研究センターの規模を考えると適切である。一方、2015 年度から外部評価委員による評価を取り入れ、内部質評価制度をさらに充実させており、適切な活動がなされていると判断される。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・シンポジウム　持続可能なエネルギー社会を創る『日本エネルギー計画 2050』を構想するために

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

日時：2017 年 7 月 23 日（日）9 時 30 分～18 時
場所：法政大学多摩キャンパス百周年記念館国際会議場
（概要）現在の世界と日本の社会・エネルギー構造は、持続不可能であるとの認識のもと、長期的な視点に立って日本のエネルギー構造を分析し、展望するシンポジウム。
（プログラム）
基調報告　「エネルギーは予測するものではない、選び取るものである」～ソーラー・シンギュラリティへの考察～
飯田　哲也（環境エネルギー政策研究所所長）
報告Ⅰ　専門家委員会、市民対話、政策決定-エネルギー政策決定過程の日独比較-
壽福　眞美（サステイナビリティ研究所）
報告Ⅱ　温室効果ガス排出量目標設定の議論とのかかわりについて
藤野　純一（地球環境戦略研究機関）
報告Ⅲ　持続可能なエネルギー2050 の構想　-WWF ジャパン　脱炭素社会に向けた長期シナリオ
槌屋　治紀（WWF ジャパン・システム技術研究所）
報告Ⅳ　エネルギーシステムインテグレーション　-低炭素エネルギー需給を考える条件-
荻本　和彦（東京大学）
報告Ⅴ　パリ合意に逆行しない日本のエネルギー政策および気候変動政策を策定するために
明日香壽川（東北大学）
報告Ⅵ　ドイツのエネルギー大転換　-日本のエネルギー政策への教訓
吉田　文和（愛知学院大学）
討論

・シンポジウム『再生可能エネルギーによる地域づくり「自立・共生」社会への転換の道行き』出版記念
日時：2018 年 2 月 21 日　13 時～15 時 15 分
場所：法政大学ボアソナードタワー　スカイホール
（概要）
再生可能エネルギーによる地域再生の取り組みにおける成果と課題の共有を図り、地域新電力等の今後の取り組みのあり方について提案と意見交換を行うシンポジウム。
（プログラム）
記念講演１　地域における再生可能エネルギー：長野県の実践と提案
中島 恵理　（長野県副知事）
記念講演２　日本型シュタットベルケの展開：社会転換に向けて
藤田 壮　（国立環境研究所社会環境システム研究センター長）
基調報告 再生可能エネルギーによる地域再生：８地域の研究より
白井 信雄　（法政大学サステイナビリティ研究所 教授）
パネルディスカッション
コーディネイター　白井信雄
パネリスト　中島 恵理、藤田 壮、杉山 範子　（名古屋大学大学院環境学研究科 特任准教授）、
志澤 昌彦　（ほうとくエネルギー㈱ 副社長）、服部乃利子　（しずおか未来エネルギー㈱ 社長）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

（書籍）
・『原発災害・避難年表』（原発災害・避難年表編集委員会編、すいれん舎、2018 年 3 月）
〔目次〕
第Ⅰ部 福島原発震災のもたらしたもの
第 1 章 事故の概要
事故・事故処理年表/福島原発立地図/原子炉および原発構内図/事故処理・廃炉プロセス/放射性物質放出・汚染状況

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

第 2 章 被害の広がり
住民避難年表/避難・帰還政策/学校・生徒の避難/被ばく・健康被害/農漁業被害/被災者救済・保障/除染/福島県内高校教員の意識調査
第 3 章 避難者たちはどう行動したか―個人避難年表
個人避難年表―個人個人の「避難」を時間と空間から把握する
第 4 章 福島・チェルノブイリ事故の比較
チェルノブイリ・福島事故年表/チェルノブイリと福島の比較一覧/立地および炉構造/放射性物質放出量および汚染状況/被災者救済制度の比較/健康被害/食品放射能基準
第 2 部 日本と世界の原子力発電
第 5 章 日本の原子力発電所および関連施設
原発および関連施設の立地点/稼働段階の原発施設年表/建設中および計画中原発施設年表/核燃料再処理施設・廃棄物施設
第 6 章 世界の原子力発電所
立地と基数/各国・地域別年表/世界の廃炉一覧
用語集

・『原発震災のテレビアーカイブ』(小林直毅編著、法政大学出版局、2018 年 3 月)
〔目次〕
序論　テレビアーカイブとしての原発震災　【小林直毅】
1　東日本大震災、福島第一原発危機とテレビ
2　テレビアーカイブで見る震災第一報
3　震災後半年の時間の記録と記憶
4　テレビアーカイブとしての原発震災の始まり
5　原発震災の歴史への眼差し
第一部　拡張するテレビアーカイブを読み解く
第一章　テレビアーカイブとメタデータの課題　【西田善行】
1　原発震災のアーカイブ研究とメタデータ
2　メタデータとは何か
3　番組メタデータ提供サービス企業へのヒヤリングから
4　原発震災報道をもとにしたメタデータの検討
5　映像からわかるメタデータの特徴
6　メタデータの自律性と「原発」「震災」報道
第二章　生活情報番組における原発震災の「差異」と「反復」　【加藤徹郎】
1　暮らしのなかの原発震災報道
2　「ワイドショー」から「生活情報番組」へ
3　全体像を把握する――生活情報番組における放射能報道の推移
4　時系列で考える――番組内容はどのように変化しているのか
5　「流れ」としての原発震災報道――その「差異」と「反復」
第三章　原発震災と地域の記録と記憶を読み解く　【西田善行】
1　「記憶の半減期」を超えて
2　メタデータの推移から見る「震災」「原発」の六年
3　計量テキスト分析から見える「震災」「原発」の六年
4　メタデータから見る「震災」「原発」が記録した地域
5　原発震災のなかの「南相馬」
第四章　原発震災以前の反原発運動と映像アーカイブ　【西田善行】
1　社会運動とメディア利用
2　映像からわかる反原発運動の記録
3　収集されるテレビ番組
4　映像資料からわかること・わからないこと
第二部　テレビアーカイブというメディアとその思想

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

第五章　原発震災のテレビドキュメンタリー　【小林直毅】
　1　テレビの「遅さ」からテレビアーカイブの「遅れ」へ
　2　遅れ、あるいは「未来の物語」としてのチェルノブイリ
　3　遅れてきた訪問者のテレビドキュメンタリー
　4　チェルノブイリの「未来の物語」に背を向ける言説
第六章　核エネルギーのテレビ的表象の系譜学　【松下峻也】
　1　「軍事利用」の脅威と「平和利用」が孕むリスク
　2　「被曝」を語り描く「八月ジャーナリズム」――原発震災以後
　3　「被爆」を語り描く「八月ジャーナリズム」――原発震災以前
　4　「八月ジャーナリズム」の揺らぎ
　5　低線量被曝としてのビキニ事件
　6　系譜学とテレビアーカイブ
第七章　原発震災とメディア環境　【西　兼志】
　1　日常とメディア
　2　震災の経験とデフォルトとしての日常
　3　『汚染地図』シリーズと地図的想像力の問題
　4　『亡き人との“再会”～被災地　三度目の夏に～』と物語的想像力の問題
　5　アーカイブ行為論

・『再生可能エネルギーによる地域づくり：自立・共生社会への転換の道行き』（環境新聞社、2018 年 1 月）
〔目次〕
はじめに　～地域から社会てんかんが始まっている
第１章　「再生可能エネルギーによる地域づくり」を捉える”めがね”
第２章　「再生可能エネルギーによる地域づくり」の取り組みに学ぶ
第３章　「再生可能エネルギーによる地域づくり」への国民や住民の意識
第４章　「再生可能エネルギーによる地域づくり」のデザイン
おわりに　～足元から自立・共生社会への転換を目指して

（研究誌）
・『サステイナビリティ研究』第 8 号
〔目次〕
特集解題　三つの座談会：サステイナビリティへのアプローチ　長谷部　俊治
座談会 1『エネルギー構造の転換　―具体的実践を考える―』
　　出席者：壽福眞美・白井信雄・谷口信雄
　　進　行：長谷部俊治
座談会 2『原発事故被災からの回復　―人と地域が持続する条件―』
　　出席者：長谷部俊治・友澤悠季・早尻正宏
座談会 3『記録の力　―年表とアーカイブズ―』
　　出席者：堀川三郎・小林直毅・清水善仁
　　進　行：長谷部俊治
「サス研」の歩み
投稿論文「市民参加のまちづくりの変容に関する研究　―日野市の市民活動と環境基本計画策定・推進の実態から―」
　長野　浩子

（政策提案）
・「原発事故被災からの回復に向けた被災者・被災地のイニシアティヴ」（原発事故被災地再生研究会）
被災者・被災地が主体となった原発事故被災からの回復のために、回復の目標、道筋、方途などの選択・決定に当たって被災者・被災地がイニシアティヴを担う政策の枠組みを、五つの回復に焦点を当てて提案したもの。
〔目次〕
序

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

要約
1　提案の趣旨
2　イニシアティヴに基づく回復
3　回復に向けた政策提案
　A　権利の回復
　B　生活の回復
　C　安全の回復
　D　コミュニティの回復
　E　自然の回復
4　政策体系の転換へ
付　参考文献

（研究報告書）
・「エネルギー大転換への挑戦　2014-2016 ドイツ調査報告書」（北風亮・小野田 真二）
ドイツにおけるエネルギー転換について、現地調査に基づき、その背景、事業等の実態などを紹介したもの。
〔目次〕
はじめに～「エネルギー大転換」に関するドイツ調査について～
1　エネルギー大転換の概要
　1.1　エネルギー大転換(Energiewende)とは
　1.2　エネルギー大転換の歴史
　1.3　エネルギー大転換にかかる政策形成～ドイツの政策決定フロセスの一端～
　1.4　エネルギー大転換かもたらした 3 つの変革
2　脱原子力にむけたドイツの取組とその背景
　2.1　ドイツの原子力発電が直面する現実
　2.2　脱原子力決定の背景～ドイツの脱原発運動～
　2.3　廃炉・解体作業の実態～ラインスベルク原発～
　2.4 処分場選定の実態
　2.5　政策における連邦・州・自治体の権限・役割
3　自然エネルギー政策と地域エネルギー事業
　3.1　ドイツにおける自然エネルギー普及の現状
　3.2　自然エネルギーの大量導入がもたらした便益と負担
　3.3　地域レベルでのエネルギー大転換に向けた取組
　3.4　自然エネルギー大量導入を支えるドイツの系統運用～50 ヘルツ社～
　3.5　近年の自然エネルギー政策に対する評価
4　エネルギー大転換の加速に向けた取組
　4.1　電力システムのさらなる進化
　4.2　国家レベル・地域レベルでの円滑な調整
5　ドイツのエネルギー大転換から得られる教訓～日本への示唆～
おわりに
付属資料

（アーカイブズ）
・環境アーカイブズに次を追加
　船橋ゼミナール「青森県調査収集資料（第 1 期・第 2 期）」

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・図書新聞（2018 年 3 月 10 日付け）
『原発災害・避難年表』の書評及び著者へのインタビューを掲載
・環境新聞（2018 年 3 月 7 日付け）
「『再生可能エネルギーによる地域づくり～自立・共生社会への転換の道行き』出版記念シンポジウム」の報告・討議内容の概要を掲載

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
2017 年度は外部評価を受けていないが、2018 年度の早い段階で、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（2017 年度終了）について最終的な外部評価を受ける予定である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。
・住友財団環境研究助成に応募（結果は非採択）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

サステイナビリティ研究センターでは、シンポジウムとして、「持続可能なエネルギー社会を創る『日本エネルギー計画 2050』を構想するために」（2017 年 7 月 23 日）ならびに「再生可能エネルギーによる地域づくり自立・共生社会への転換の道行き」（2018 年 2 月 21 日）が開催されており、活発な研究活動が行われていると評価できる。また、出版物・「原発災害・避難年表」、「原発震災のテレビアーカイブ」および研究誌として「サステイナビリティ研究」第 8 号が出版されており、研究活動の成果の発表が活発になされていると評価できる。さらに、研究成果に対する社会的評価として、図書新聞（2018 年 3 月 10 日付）に「原発災害・避難年表」の書評及び著者へのインタビューの掲載、環境新聞（2018 年 3 月 7 日付）に「再生可能エネルギーによる地域づくり～自立・共生社会への転換の道行き」出版記念シンポジウムの報告・討議内容の概要の掲載がある。研究所の外部評価については、2018 年度において、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（2017 年度終了）の終了に伴う外部評価を受ける予定としており、適切な対応がなされると判断される。一方、科研費等外部資金の応募・獲得状況については、住友財団環境研究助成に応募したが非採択であったので、今後とも外部資金獲得に向けた取り組みが望まれる。また、サステイナビリティ研究センターのこれまでの発行物に対しての書評や引用された論文の把握にも努めていただきたい。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研	S　[A]　B

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

究支援体制はどのようになっていますか。	
（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。 RA７名、研究補助員２名を採用し、研究の推進を支援する体制を整えている。 **【根拠資料】**※ない場合は「特になし」と記入。 特になし	

（２）長所・特色

内容	点検・評価項目
特になし	

（３）問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

サステイナビリティ研究センターでは、2015 年度において、RA７名および研究補助員２名を採用し、研究の推進を支援する体制が整えており、教育研究支援体制は整備されている。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（１）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S　[A]　B
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 学外組織の研究者を招いてシンポジウムを開催したほか、研究会に学外組織の研究者等が参加している。 また、研究成果の社会還元については、単行本 3 冊、提言・報告書 3 点、研究雑誌 1 冊を刊行したほか、公開シンポジウムを２回開催し、環境アーカイブズに新たに資料群２点を追加し公開した。 **【根拠資料】**※ない場合は「特になし」と記入。 特になし	

（２）長所・特色

内容	点検・評価項目
特になし	

（３）問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

サステイナビリティ研究センターでは、学外組織の研究者を招いたシンポジウムを開催、および研究会に学外組織の研究者等が参加による学外組織との連携協力による教育研究の推進が適切になされている。また、研究成果の社会還元については、単行本 3 冊、提言・報告書 3 点、研究雑誌 1 冊を刊行したほか、公開シンポジウムを 2 回開催し、環境アーカイブズに新たに資料群 2 点を追加し公開しており、活発な活動が行われている。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。	
①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい　いいえ
（～200 字程度まで）※概要を記入。 所長・副所長を選任しているほか、所長・副所長・専任研究員・兼担研究員で構成する運営委員会を設置している。また、「法政大学学術研究高度化推進事業研究所細則（サステイナビリティ研究所）」、「法政大学学術研究高度化推進事業研究所研究補助員に関する細則」等を定め、それに基づいて組織を運営している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 特になし	

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

所長・副所長を選任しているほか、所長・副所長・専任研究員・兼担研究員で構成する運営委員会を設置している。また、2017 年度までは、「法政大学学術研究高度化推進事業研究所細則（サステイナビリティ研究所）」、「法政大学学術研究高度化推進事業研究所研究補助員に関する細則」等を定めており、規程に則った適切な運営がなされている。なお、2018 年度からは研究所名所の変更とあわせ、「法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程」により運営が行われている。一方、これらの根拠資料について、「特になし」となっているが、これらの細則と運営委員会の議事録が根拠資料となるのではないかと思われる。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	日本及び世界の環境サステイナビリティ研究に貢献する理論的、実証的研究をおこない、また、そのための基盤としてのデータベース構築や環境アーカイブズ構築に取り組む
	年度目標	サステイナビリティ研究所の研究成果を引継ぎ、その充実、発展を図る
	達成指標	成果物の公表
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	運営委員会において質保証活動を実施する
	年度目標	運営委員会における質保証活動の実施
	達成指標	成果の評価
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	・ゼロエミッション事業の実施 ・環境アーカイブズの整備及び管理運営 ・研究誌の発刊
	年度目標	・ゼロエミッションキャンパスに関する FS の実施 ・ゼミ資料のアーカイブ化 ・研究誌の発刊
	達成指標	活動成果
No	評価基準	社会貢献・社会連携
4	中期目標	研究成果の公表

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	・環境アーカイブズの運営 ・研究誌の刊行
	達成指標	公表した成果

【重点目標】
資料のアーカイブ化
リサーチアシスタントの採用により作業の進捗を図る

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

サステイナビリティ研究センターの中期目標としての「日本及び世界の環境サステイナビリティ研究に貢献する理論的、実証的研究を行い、また、そのための基盤としてのデータベース構築や環境アーカイブズ構築に取り組む」は、具体的に明示されており適切である。また、運営委員会による質保証活動は、外部評価を含めたものであると考えられ、適切と判断される。一方、研究活動については、ゼロエミッション事業の実施、環境アーカイブズの整備および研究誌の発刊が目標になっており適切である。社会貢献・社会連携に関しては、研究成果を公表し、環境アーカイブズの運営、研究誌を刊行する予定であり、社会との関係を密にする姿勢が認められ、評価できる。重点目標については、リサーチ・アシスタントの採用により作業を効率化して資料をアーカイブ化する目標に重きが置かれ、適切な目標化として評価できる。一方、各項目の達成指標については、「成果物の公表」、「成果の評価」、「活動成果」、「公表した成果」との抽象的な短い記述にとどまっており、数値等を含め具体的に記載することが望まれる。

【大学評価総評】

サステイナビリティ研究センターでは、シンポジウム(2 回)開催において、学外組織の研究者を招き、多くの研究者が参加している。また、単行本、提言・報告書および研究雑誌を複数刊行して活発に研究成果の公表に努力している。これらの活動は社会的に一定の影響力を持っており、社会連携、社会貢献の観点から高く評価できる。さらに、国際化対応として、研究所の活動を紹介するリーフレット Newsletter の記述について英語が併記され改善されている。第三者による外部評価も継続的に行われており、高く評価できる。一方、外部資金獲得については、継続的に求められていることではあるが、組織的な外部資金獲得に向けた取り組みが望まれる。全体的な事業目的は達成されているが、国際シンポジウムの開催など、日本社会に限らず、本分野は我が国が得意とする分野でもあるので、さらなる世界に向けた活動や情報発信にも期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅰ　2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

エコ地域デザイン研究センターの取り組みについては、方向性、ビジョンの再検討をはじめ、概ね評価できる。

外部資金の調達努力が、今後幅広い活動に繋がっていくのではないかと期待する。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

2017 年度は大学評価委員会より、方向性、ビジョンの再検討をはじめ、概ね評価できるとの結果を得た。そのことから、今年度は、その良好な体制を継続しさらなる発展を目指すために、各プロジェクトは今後 3 年間の計画をたて実行に移していくことを計画している。現在の地域プロジェクトからテーマによるプロジェクトへの再編も検討にいれ、幅広い視野での研究成果を期待している。

また、2017 年度の課題であった外部資金の調達については、科学研究費への申請を行ったものの採択に至らなかった。今後も継続して努力していくことが必要と考えている。直接的に関わる外部資金ではないが、2017 年度に採択された私立大学ブランディング事業「江戸東京研究の先端的・学際的拠点形成」により、国際日本学研究所との連携による文理融合を計り、今後の研究活動の幅を広げたいと考える。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

エコ地域デザイン研究センターでは、前年度の大学評価委員会の評価結果を受けて、既存のプロジェクトの再編も含めて、研究活動をさらに充実したものにするために不断の努力をしており、方向性、ビジョンの再検討をはじめ、概ね評価できる。外部資金の調達については、科学研究費への申請を行ったものの不採択となったが、私立大学ブランディング事業「江戸東京研究の先端的・学際的拠点形成」に参加することによって、文理融合の研究スタイルをさらに強化させたことは評価できる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　理念・目的

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

・本研究センターの目的は「環境の時代」を切り開く真の「都市と地域の再生」のための方法を研究することである。とくに、長い歴史のなかで豊かな環境を育みながら、近代化の中でないがしろにされてきた地域資源を再生し、21 世紀の都市・地域づくりの大きな柱にすることを目指している。環境のバランスと文化的アイデンティティを失った日本の都市や地域を持続可能で個性豊かに蘇らせるために、＜エコロジー＞と＜歴史＞を結びつける独自のアプローチをとるところに大きな特徴がある。

・国内外の専門家とネットワークを形成し、多角的な理念と手法を探求することにより問題解決に取り組む。他の国や地域と比較しながら都市とテリトーリオ(地域)の水辺空間や自然環境を歴史的な視点を取り入れつつ深く研究し、その再生の具体的な方法を積極的に提言していく。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400 字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

兼担研究員・客員研究員から選任した委員による運営委員会を組織している。運営委員会は原則毎月開催する。年度当初の運営委員会にて理念・目的の適切性について検証する。その後の運営委員会で各プロジェクトの進捗状況を確認し、理念・目的に沿った活動が行われるよう審議している。

1.2　大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400 字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

理念・目的を当研究センターの公式ウェブサイトに掲載している。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
当研究センターの特色は、学内外の研究者と連携した研究活動が活発であるのみならず、連携対象が研究者に限らず、地域住民・行政・企業・教育機関と多岐にわたることにある。 具体的には「外濠市民塾」のように近隣他大学や三輪田学園、大日本印刷と連携して江戸城外濠の環境改善に取り組むものがある。また、「玉川府中プロジェクト」では府中市や小菅村等の地元住民・自治体と連携し、基層としての中世を手掛かりに武蔵野・多摩地域全体を見渡すプロジェクトを実施している。このようなアプローチを今後は東京周辺のみならず全国的に展開することを計画している。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

エコ地域デザイン研究センターの理念や目的は、ウェブサイト上で明確に示されている。またセンターの運営委員会などの場で、理念・目的の適切性も定期的に検証されている。センターのメンバーの論文執筆活動も活発であるが、ウェブサイトの更新が滞っており、ネット上での情報発信については改善の余地がある。今後は、更新が容易な新たなウェブサイトの構築も予定されていることから、積極的な情報発信を期待したい。

2　内部質保証

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2017 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

・質保証活動は運営委員会において実施している。

・運営委員会の構成員はセンター長・副センター長を含め 16 名の兼担研究員・客員研究員であり、議題に応じてはオブザーバーの参加も規定上認められている。運営委員会では各委員からの報告を受け、それに応じて広く議論を行い、研究活動の質の向上に努めている。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・運営委員会は、文理にわたる専門性を持つ研究者から構成されており、多角的な視点による研究活動を推進することができる。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

エコ地域デザイン研究センターでは、センター長・副センター長を含め 16 名の兼担研究員・客員研究員からなる運営委員会において、各委員からの報告を受け、それに応じて広く議論を行うかたちで質保証活動が実施されている。

3　研究活動

【2018 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

3.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

■日野プロジェクト

・450 年の歴史を次代へつなぐ日野用水開削 450 周年記念シンポジウム～昨日と今日、そして明日へ～

[日時]平成 29 年 10 月 15 日（日曜日）

[会場]ひの煉瓦ホール（日野市民会館）小ホール

[主催]日野市・日野用水開削 450 周年記念事業推進委員会

[基調講演]土地・水・緑／暮らしのデザイン―ヴェネツィア・東京・そして日野―：陣内秀信

[パネルディスカッション]日野の用水の現状と課題

[清流ポスター表彰式]

■源流プロジェクト

○黎明祭

[趣旨]山仕事のはじまる秋、安全と豊穣の恵みを願い、山に祈りを捧げます

[プログラム]2017 年 11 月 18 日（土）

　黎明祭 山沢の森にて歌舞奉納

　餐 山水小屋にて土窯料理

　宴 竹で楽器づくり

　奏 竹楽団による演奏会

　禊 小菅の湯で入浴

　神楽 橋立八幡神社にて創作神楽「玉姫」

[主催]多摩源流小菅村黎明祭実行委員会、法政大学、東京農業大学、ゆうゆう倶楽部、きこり倶楽部、NPO　こすげほか予定

[後援（予定）]小菅村、山梨県東部森林組合、多摩川源流研究所

○創作神楽「玉姫」

[場面]3 幕構成　第一幕 追手、第二幕 恋道、第三幕 龍と狼

　プラス終幕 池の崩壊と玉川の由来、狼の行末

[配役（舞）]玉姫（龍）　大青（狼）　姥 なつち 家来 追手村人（語り部）

[音曲]笛 太鼓 琴 竹ぼら

[企画制作]法政大学エコ地域デザイン研究センター

[主催]玉姫神楽実行委員会

　はるく、ハナヲ、さんご、月姫虹ほか

　小菅村の神楽保存会の皆さん

[後援]小菅村、橋立神楽保存会

■府中・多摩プロジェクト（LID+GI）

○第 9 回水都府中研究会歩く会

[テーマ]鎌倉から見る武蔵国府

[日時]2017 年 7 月 8 日

○第 10 回水都府中研究会歩く会

[テーマ]東山道武蔵路から見る武蔵国府～畠山重忠所縁の地を訪ねて

[日時]2017 年 10 月 7 日

■東京都心プロジェクト

○第 8 回外濠市民塾

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

[日時]2017 年 4 月 22 日(土)
[会場]DNP プラザ 2F
[報告]外濠市民塾今年度の方向性について、外濠憲章の報告
[ワークショップ]
第 1 部　ワーク編
〈外濠のあそびかたを思いだす〉
〈外濠のあそびかたの過去・現在・未来〉
〈外濠の遊び方を考える〉
第 2 部　実践編
〈外濠のあそびかたをやってみる〉
第 3 部　まとめ編
〈外濠のあそびかたをまとめる〉
〈外濠のあそびかたを発表する〉
[運営協力]東京理科大学神楽坂地域デザインラボ／大日本印刷株式会社ソーシャルイノベーション研究所／新宿区立四谷図書館

○第 3 回外濠再生懇談会
[日時]2018 年 3 月 22 日（木）18:00-20:30
[会場]法政大学・市ヶ谷田町校舎 3 階 T311 教室
[議題]外濠に関する各大学および外濠市民塾等の活動
[報告]外濠に関する企業等の活動、外濠再生憲章について、外濠再生懇談会の今後の活動について
[運営サポート]一般社団法人日本プロジェクト産業協議会、一般社団法人建設コンサルタンツ協会、一般社団法人関東地域づくり協会

○外濠ヤギプロジェクトミニシンポジウム「外濠でヤギを飼おう！―生き物がつくるヒト・コト・モノの都心型循環構造」
[日時]2018 年 1 月 25 日（木）19:00-20:30
[会場]法政大学ボアソナードタワーD 会議室
[主旨説明]
[講演会]
・佐倉弘祐　信州大学工学部建築学科助教
・有賀敬直　有限会社ハートビートプラン
・河上めぐみ　有限会社土遊野
[ディスカッション]ヤギが生み出すヒト・モノ・コトの循環とは？
[パネラー]有賀敬直、河上めぐみ、佐倉弘祐、岩佐明彦（法政大学建築学科教授）、松下純子（文京区議会議員）、本郷寛和（千代田区観光協会）、栗生はるか（文京建築会ユース代表）、柳川星（日本大学まちづくり工学研究科）、高道昌志（法政大学研究員）

■その他
○東京文化資源会議シンポジウム「東京・水の記憶と湯島社寺会堂プロジェクト」
［日時］2017 年 11 月 14 日（火）午後 4 時～6 時
［場所］神田明神祭務所地下ホール
［プログラム］
(1)「水の思想」プロジェクトの概要：中島隆博 東京大学教授
(2) 江戸・東京における「水」の役割：高道昌志 法政大学研究員
(3) 湯島神田社寺会堂プロジェクトの概要：宇野求 東京理科大学教授
(4) パネルディスカッション「東京 水の記憶 ―湯島神田社寺会堂の視点から―」
＜パネリスト＞宇野求（東京理科大学教授）、清水祥彦（神田神社権宮司）、高道昌志（法政大学研究員）、張競（明治大学教授）、中島隆博（東京大学教授）：司会
[主催]東京文化資源会議
[共催]UCTP 西原育英文化事業団助成プロジェクト

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

[後援]神田神社

○シンポジウム「水都・江戸東京のグリーンインフラ～東京五輪に向けて江戸から何を学ぶか～」
[日時]2017 年 7 月 11 日 18：00～20:45
[場所]法政大学市ヶ谷地ボアソナードタワー26 階スカイホール
[主催]法政大学エコ地域デザイン研究センター
趣旨説明：陣内秀信（法政大学建築学科教授）
基調講演：「水都江戸の自然と文化」：田中優子（法政大学総長）
第一部　話題提供
1.「江戸東京のグリーンインフラと外濠・玉川上水の価値」神谷　博（法政大学建築学科兼任講師）
2.「ロンドンのオリンピックレガシーとグリーンインフラ」木下　剛（千葉大園芸学部准教授）
3.「武蔵野の生き物ネットワークとグリーンインフラ」宮下清栄（法政大学都市環境デザイン工学科教授）
第二部　パネルディスカッション「水都・江戸東京のグリーンインフラ」～東京五輪に向けて江戸から何を学ぶか～
司会進行：岩佐明彦（法政大学建築学科教授）パネリスト：陣内秀信（法政大学建築学科教授）石神　隆（法政大学公共政策研究科教授）北山　恒（法政大学建築学科教授）高見公雄（法政大学都市環境デザイン工学科教授）木下　剛（千葉大園芸学部准教授）

○国際日本学研究所と共催で講演会を開催
エリー・デューリング（パリ西ナンテール大学、パリ国立美術大学）を囲んでの学習会
[日時]2017 年 4 月 27 日（木）18：30－20：30
[場所]ボアソナードタワー25 階 B 会議室
[提案者]安孫子信、北山恒、陣内秀信

○「新しい居住都市のイメージ」展
［参加メンバー］法政大学 DLU、横浜国立大学 Y-GSA、東京工業大学塚本研究室
［開催場所］KAMATA_SOKO（東京都大田区）
［会期］2018 年 2 月 18 日～3 月 4 日
［シンポジウム］2018 年 2 月 18 日/2 月 24 日/3 月 4 日
□法政大学 DLU「江戸東京研究センター」では、東京の近未来を描く。近代以前の「江戸」の社会空間を参照し、そこに存在していた豊かな社会的共通資本を召喚することによって、現代社会に人々の関係性を再構築できないか検証する。
□横浜国立大学 Y-GSA「次世代居住都市研究」では、2016 年 5 月にフランス・ボルドーで展示した「木造密集市街地の Space of Commoning」をベースに住宅の共同建て替えの研究を展示する。
□東京工業大学塚本研究室では、継続した東京研究の中で「続 Tokyo Metabolizing」として東京の 2050 年の暮らしの想定を「第 5 世代の住宅」として展示予定

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2017 年度法政大学エコ地域デザイン研究センター活動報告書

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

■刊行書籍
・陣内秀信『水都ヴェネツィア―その持続的発展の歴史』法政大学出版局 2017 年 04 月
【概要】この地を原点としてビザンツやイスラーム世界、さらには江戸東京を含む世界の都市へ視点を広げ、水都学の提唱に至る著者のヴェネツィア研究の集大成。その成り立ちと魅力を語り、交易都市から文化都市へと転換する十六世紀の生活空間、サン・マルコ広場の再構成の過程、都市の祝祭空間を論じて、水と共生してきたこの都市のサステイナブルな発展の歴史を明らかにする。
・Chanpil Park（朴 賛弼）『SEOUL CHEONG GYE CHEON STREAM RESTORATION History and urban environment challenge』Kimoondang2017 年 8 月 20 日
【概要】高速道路を撤去し、緑あふれる川を復元。世界の注目を集めたこのプロジェクトは、

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

これを起爆剤に、衰退した旧市街の活性化をはかる大胆な都市戦略だった。都市部の川辺デザインの先駆例「清渓川」の再生プロジェクトをまとめた「ソウル清渓川 再生（2011年発行 鹿島出版会）日韓同時出版」の英語版である本書。発刊にあたり、川の周辺エリアの立面図、復元後の10年を振り返るテキストを追加収録。

・陣内秀信（吉田伸之他と共編著）『東京の歴史１−通史編１』吉川弘文館 2017年10月
【概要】多様な地形をもち、豊かな自然に彩られる東京。武蔵国府の設置、武士団の成長、小田原北条氏の支配。その下で営まれる人びとの暮らしや社会の動きに視点を置き、「東京の歴史」の舞台と、先史から戦国時代の歩みを描く。

■審査論文

・Hidenobu Jinnai, “The landscape of Tokyo as a City on the Water-Past and Present” (Edited by H.Porfyriou and M.Sepe,Waterfronts Revisited: European Ports in a historic and global perspective),Routledge, London, pp.177-188,2017.
・馬場憲一「『伝説地』の文化財保護をめぐる動向と新たな取り組みについて－『記憶の場』の保存による地域アイデンティティ形成の視点から－」、法政大学現代福祉学部『現代福祉研究』第17号、pp.45-62、2017年3月
・陣内秀信「セーヌ川、テムズ川との比較の視点からみた隅田川の特質」『隅田川流域を考える－歴史と文化−』（東京都江戸東京博物館　調査報告　第３２集）東京都江戸東京博物館、pp.71-96、2017年3月
・堀尾作人・陣内秀信「産業革命前における水力産業都市・桐生の形成」『日本建築学会計画計論文集』第82巻737号、2017.7、pp.1839-1846（査読付き）
・陣内秀信「方法としての水都」『フィールドとしての「西洋」を問う－建築史・都市史研究が拓く未来−』（日本建築学会大会研究協議会資料）日本建築学会建築歴史・意匠部門、pp.5-14、2017年9月
・Hidenobu Jinnai, “Evolutional Steps toward the Post-Western/Non-Western Movement in Japan”, Built Heritage,No.3 Volume1,2017.9,pp.44-53.
・馬場憲一「日本におけるエコミュージアムのあり方について－博物館機能論の視点から－」、日本エコミュージアム研究会『エコミュージアム研究』第22号、pp.15-20、2018 年2 月
・馬場憲一「武州御嶽山の宗教的文化空間の形成とその維持－近世の社殿造営・修復とその資金調達の分析を踏まえて－」、武蔵御嶽神社及び御師家所蔵古文書学術調査団 編『武州御嶽山の史的研究』岩田書院、pp.121-163、2018年3月
・長野浩子「市民参加のまちづくりの変容に関する研究- 日野市の市民活動と環境基本計画策定・推進の実態から」『サスティナビリティ研究』第8号、法政大学サスティナビリティ研究所、2018年3月

■その他の論文

高道昌志・福井恒明・潮優香子・松浦萌「九段地区花街の成立と空間変容に関する研究」『日本建築学会2017年度大会(中国)』、講演番号9348、広島、2017年9月
神谷博「野川流域のグリーンインフラにおける水と緑の評価」『日本建築学会2017年度大会（中国)』、講演番号40279、広島、2017年9月

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2017年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2017年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。
・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400字程度まで）※2017年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

当センターでは、月一回の頻度で運営委員会を実施している。運営委員会の構成委員はセンター長・副センター長を含めた16名の兼担研究員・客員研究員と、議題に応じてはオブザーバーの参加も規定上認められている。そのため、運営委員会では各委員からの報告に対し、学内外を問わず、幅広い立場の方々からの意見や指摘を受ける体制が整っている。加えて、各プロジェクトでは、地元の町会や企業、行政との連携が取られているため、事業内容についてその都度評価を受ける柔軟な体制が築かれている。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

■応募した外部資金

・科学研究費基盤研究 A「〈水都学〉における基層構造とテリトーリオに関する研究」

・サントリー文化財団「地域文化活動の実践者と研究者によるグループ研究助成」

・平成 30 年度千代田学事業「九段・神保町地区の地域史資料アーカイブ化とその表現に関する調査研究」

・2018 年東京都・アーツカウンシル東京「トウキョウトウキョウフェスティバル」

■採択を受けた外部資金

・平成 29 年度千代田学事業「千代田区における都市の賑わい可視化と展開の処方箋」、2017 年 4 月～2018 年 3 月、643,000 円

・平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業「江戸東京研究の先端的・学際的拠点形成」（国際日本学研究所との協働）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・各プロジェクトでは、これまで蓄積してきた成果や研究者のネットワークを活かしながら、対外的に多くの活動を行っている。さらにシンポジウムや論文執筆、報告書刊行により、研究成果の社会的還元を積極的に行っている。 ・多くのプロジェクトに地元の住民や行政・企業が関わり、活動に対するフィードバックを受けやすい体制にある。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・国際日本学研究所との協働のもと、平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業「江戸東京研究の先端的・学祭的拠点形成」の採択を受けることができたが、これはエコ地域デザイン研究センターを直接的に支える外部資金ではないため、独自の外部資金を獲得する必要がある。そのため科学研究費等の外部資金の申請を行う。	

【この基準の大学評価】

エコ地域デザイン研究センターの研究活動として、「東京都心プロジェクト」等、複数のプロジェクトが実施され、多くの公開シンポジウムも開催されている。研究センターのメンバーは、数多くの著作を発表し、研究成果を精力的に発信しており、高く評価できる。

しかしながら、ウェブサイトの更新が滞りがちであることは改善すべき点であろう。トップページのイベント案内は比較的頻繁に更新されているが、それ以外のページは 2016 年度以前の記述のままの箇所が少なくない。各プロジェクトについて紹介したページにも、2017 年度の活動はまだほとんど掲載されていない。なお、新しいウェブサイト構築時に過年度も含めセンターの活動報告書を掲載する予定とのことであり、今後の対応を見守りたい。

また、センターとしては第三者評価等は特に受けてはいないが、運営委員会においてオブザーバーからの意見聴取を行ったり、各プロジェクトでは連携先からの事業内容に関する評価を受ける体制となっている。

千代田区の実施する千代田学事業から外部資金を獲得したことは高く評価できるが、科学研究費基盤研究 A に応募したものの不採択となったことは、センターの研究活動に少なからぬ影響を与えると思われる。2016 年度までの活動レベルを維持するために、科研費をはじめ外部資金獲得のための一層の努力が期待される。

4　教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S　[A]　B

（～400 字程度まで）※教育研究支援体制の概要を記入。

当研究センターでは現状では研究活動を支援する TA や RA 確保の予算が確保できていない。兼担研究員・客員研究員の多くが教員であり、各プロジェクトには、教員の研究室・ゼミに所属する学生や、他大学の学生がボランティアで参加することで研究活動を支援している。プロジェクトが多様であることから、固定した TA や RA よりもこうしたボランティアでの支援がむしろ有効に機能している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・研究活動を支援する学生にとっても通常の研究活動では経験できない住民や高校生など多様な人々との交流が実現している。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・学生ボランティアによる研究活動支援には限界があるため、外部資金獲得によりある程度の謝金支払いが必要である。	

【この基準の大学評価】

エコ地域デザイン研究センターでは予算が獲得できていないため、TA や RA を雇用できていないが、各プロジェクトのメンバーの教員が声をかけた学生たちがボランティアで研究活動を支援しており、TA や RA を雇用できていないことの悪影響を最小限に留めることができている。多くの学生たちがボランティアとして研究活動にかかわっているのは、当センターの活動が魅力的なものであることの証左でもあろうが、学生ボランティアにはやはり一定の限界があるので、外部資金を獲得することで TA や RA を雇用できるようになることを期待したい。

5　社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	[S]　A　B

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

当研究センターは学外組織と連携したプロジェクトを多く企画しており、その連携は双方にとって研究成果や知見を発信共有する場となっている。

・外濠市民塾プロジェクトでは、これまでの大学、地元、行政、企業の連携に加え、特に地元の高校(三輪田学園)との交流を定期的かつ積極的に行っている。

・源流プロジェクトでは、小菅村余沢町の住民、東京農業大学の学生、本学の学生と連携し地域の伝説を元にした創作神楽を行い、地域の活性化に取り組んでいる。また、1 年を通じて継続的にイベントを行い、11 月にはその締めくくりとなる黎明祭を行った。

・「玉川府中プロジェクト」は、「日野プロジェクト」や「外濠市民塾」などこれまで当研究センターが蓄積してきたノウハウを基礎に、地元住民はもとより郷土資料館や教育委員会と連携し様々な学部学科の教員の参加により、広く活動を行う計画である。

【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

新規取り組み事項：源流プロジェクト、府中プロジェクト
改善された事項等：外濠市民塾では地元の高校がプロジェクトに参加し、地域との連携がさらに密になり大きく活動の幅が広がることとなった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2017 年度法政大学エコ地域デザイン研究センター活動報告書

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・1-(2)にも対応するが、当研究センターの長所・特色は社会貢献、社会連携を前提としたプロジェクトを行っており、各プロジェクトは、これまでに構築してきたネットワークや成果を活かしながら、着実に前進を続けている。	1.(2)

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・「外濠市民塾」や「玉川府中プロジェクト」は外部の地域団体との活動を積極的に行っているが、まだ活動は始まったばかりといえる。そのため、これからさらに、社会貢献や社会連携を行い対外的な活動を行う必要があるといえる。	

【この基準の大学評価】

エコ地域エザイン研究センターは、多岐にわたって学外組織と連携しており、高く評価できる。近隣の三輪田学園との連携も定期的・積極的に行われており、今後も継続を期待したい。

6　大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※概要を記入。
当研究センターには、センター長及び副センター長を置き、計 16 名の委員から構成される運営委員会を設置している。センター長及び運営委員会の職務・権限等については「サステイナビリティ実践知研究機構規程」「サステイナビリティ実践知研究機構細則」に規定されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「サステイナビリティ実践知研究機構規程」「サステイナビリティ実践知研究機構細則」
・エコ地域デザイン研究センター運営委員会議事録

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・学部の枠を超えた文理協働による運営が行われることにより、総合大学としての本学の特徴を活かした運営が行われている。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

エコ地域デザイン研究センターでは、センター長および副センター長が置かれており、16 名の委員からなる運営委員会

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

も設置されている。権限や責任を明確にした規程等が定められており、運営上の問題はないと思われる。また学部の枠を超えた文理協働による運営がなされている点は評価できる。

Ⅲ　2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	玉川府中プロジェクト：古都府中の基層を探り江戸と近世府中の繋がりを探る。研究チームによる隔月の研究会を行う。
	年度目標	玉川府中プロジェクト：研究会を行い、郷土資料館や教育委員会の連携を取り、古都府中の理解を深める。
	達成指標	玉川府中プロジェクト：シンポジウムの開催や報告集の作成、歴史だけでなく自然や地形及び生態系を取り入れた絵図の作成を行う。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
2	中期目標	外濠市民塾：シンポジウムや講演会を行うことで、認知度をさらに高め、周辺地域と連携した活動を行っていく。
	年度目標	外濠市民塾：地元住民、地元企業や地元の教育機関との連携を深め、より良い関係を築いていく。これまでの活動を総括し、社会的にアピールするためのシンポジウムを開催し、報告書を発行する。
	達成指標	外濠市民塾：周辺大学や周辺企業と協働し、シンポジウムを開催する。

【重点目標】
外濠市民塾の活動総括と社会的アピールのためのシンポジウムの開催
＜目標を達成するための施策＞
・東京理科大学、中央大学、三輪田学園、大日本印刷株式会社、株式会社 KADOKAWA、ヤフージャパン等との協働
・江戸東京研究センターのブランディング事業との共同作業

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

エコ地域デザイン研究センターの水都府中プロジェクトについては、中期目標、年度目標、達成指標ともやや抽象的な表現になっており、これまで通りの活動を継続するだけなのか、あるいは何か新規事業に取り組むのかが明確に示されていない。外濠市民塾については、おおむね適切な中期目標、年度目標が設定されている。しかし達成指標は、「周辺大学や周辺企業と協働し、シンポジウムを開催する」とされており、協働する周辺大学や周辺企業の数を現在よりも増やすのか、あるいは厳選して数は減らすものの協働の質を高めることを目指すのかが明確に示されていない。シンポジウムも開催回数を減らすのか、維持するのか、増やすのか、「達成指標」をより明確にすることが望まれる。

【大学評価総評】

エコ地域デザイン研究センターは、同時にいくつものプロジェクトを遂行し、着実に研究成果をあげており、総合的に見て高く評価できる。学外組織との連携を非常に積極的に行っていることは高く評価できる。しかしながらここ数年外部資金の獲得額が少なくなっており、このことが研究活動に悪い影響を与えることが危惧される。外部資金獲得のためにさまざまな取り組みを行っていることは評価できるが、さらに一層の努力が期待される。また優れた研究成果をあげているにもかかわらず、2017 年度はウェブサイト上での情報発信が滞りがちだったことも悔やまれる。2018 年度にはウェブサイトの更新頻度を向上させ、ネット上での情報発信にも力を入れることは、外部資金獲得の上でも重要なことだと思われる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。